

**倉敷市
中小企業実態調査
報告書**

**平成23年度
倉敷市商工課**

目 次

I	調査概要	1
1	調査の目的	1
2	調査設計	1
3	報告書を見る際の注意点	2
II	調査結果の概要	3
III	調査結果	11
1	調査対象企業（事業所）の概要	11
2	業績動向と経営方針等	22
3	資金繰りの状況	38
4	雇用の推移	61
5	雇用の見込み	75
6	行政の支援策	87
IV	自由意見	93
V	調査結果からみた課題と目指す方向性	94
	アンケート票	99

I 調査概要

1 調査の目的

倉敷市における中小企業の経営課題を統計的に把握し、今後の中小企業に対する行政支援策の方向性を検討するための基礎資料を得るために調査を実施する。

2 調査設計

- (1) 調査地域 : 倉敷市全域
 (2) 調査対象 : 下記の条件を満たす中小企業（事業所）

建設業[大分類 D]		資本金 3 億円以下又は従業者 300 人以下
製造業[大分類 E]		資本金 3 億円以下又は従業者 300 人以下
情報通信業[大分類 G]		資本金 3 億円以下又は従業者 300 人以下
運輸業、郵便業[大分類 H]	道路旅客運送業[中分類 43]	資本金 3 億円以下又は従業者 300 人以下
	道路貨物運送業[中分類 44]	
	水運業[中分類 45]	
	倉庫業[中分類 47]	
	運輸に付帯するサービス業[中分類 48]	
	郵便業[中分類 49]	
卸売業、小売業[大分類 I]	卸売業[中分類 50～55]	資本金 1 億円以下又は従業者 100 人以下
	小売業[中分類 56～61]	資本金 5 千万円以下又は従業者 50 人以下
不動産業、物品賃貸業[大分類 K]	駐車場業[小分類 693]	資本金 5 千万円以下又は従業者 100 人以下
	物品賃貸業[中分類 70]	
	上記以外	資本金 3 億円以下又は従業者 300 人以下
学術研究、専門・技術サービス業[大分類 L]		資本金 5 千万円以下又は従業者 100 人以下
宿泊業、飲食サービス業[大分類 M]	宿泊業[中分類 75]	資本金 5 千万円以下又は従業者 100 人以下
	上記以外	資本金 5 千万円以下又は従業者 50 人以下
生活関連サービス業、娯楽業[大分類 N]	旅行業[小分類 791]	資本金 3 億円以下又は従業者 300 人以下
	上記以外	資本金 5 千万円以下又は従業者 100 人以下
サービス業[大分類 R]	廃棄物処理業[中分類 88]	資本金 5 千万円以下又は従業者 100 人以下
	自動車整備業[中分類 89]	
	機械等修理業[中分類 90]	
	職業紹介・労働者派遣業[中分類 91]	
	その他の事業サービス業[中分類 92]	

※業種の分類は「日本標準産業分類（第 12 回改定）」

- (3) 抽出元 : 平成 21 年経済センサス—基礎調査結果
 (4) 抽出方法 : 層化抽出法（従業員規模別に層化を行い、各層ごとに無作為抽出を行った）
 (5) 調査対象数 : 1,575 件
 (6) 有効回収数 : 790 件（回収率：50.2%）
 (7) 調査方法 : 郵送配布—調査員による訪問回収
 (8) 調査期間 : 平成 23 年 11 月 14 日（月）～平成 24 年 1 月 20 日（金）

3 報告書をみる際の注意点

- (1) 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのために、百分率の合計が100%にならないことがある。
- (2) 質問文の中に、複数回答が可能な質問があるが、その場合、回答の合計は調査数を上回ることがある。
- (3) 図中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (4) クロス集計等での件数（母数）の少ない集計結果についても、参考までに記載している。
- (5) クロス集計については、特徴的な傾向がみられた集計のみ記載している。
- (6) 平成21年度「倉敷市中小企業経営状況等に関するアンケート調査」（以下、前回調査）と設問項目が同じものについては今回と前回の調査結果比較を行っているが、前回調査とは、抽出元と抽出方法がそれぞれ異なることに注意されたい。

◆前回の抽出元・・・平成18年事業所・企業統計調査

◆前回の抽出方法・・・無作為抽出法

抽出元の変更については、事業所・企業統計調査は平成18年の調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合されたためである。抽出方法の変更については、倉敷市の中小企業のうち、従業員規模が31人以上の企業（事業所）は5%しかいないため、層化抽出のほうがより標本誤差が少ないと考えられるためである。

II 調査結果の概要

1 調査対象企業(事業所)の概要

(1)経営組織

調査対象企業（事業所）の経営組織は、「株式会社」が全体の約半数（54.4%）を占め、以下「個人経営」21.5%、「有限会社」20.3%となっている。

前回調査では「個人経営」が51.3%と高い割合であったのに対し、今回調査では「株式会社」が最も高く54.4%を占めている。（11頁）

(2)資本金

調査対象企業（事業所）の資本金は、無回答が28.0%を占めている。それ以外では、「3,000万円未満」が約半数を占めている。

前回調査では個人事業主の割合が高いためか、無回答が42.5%を占めている。前回調査に比べて今回調査では、1,000万円以上の割合が上昇している。（12頁）

(3)従業員数

調査対象企業（事業所）の従業員数は、総計31,155人となっている。雇用形態別でみると、「一般の正社員」61.6%が最も多く、以下「臨時雇用者」25.9%、「有給役員」3.5%、「派遣社員」2.7%となっている。性別では、「一般の正社員」「臨時雇用者」の割合に男女間で大きな差がある。

業種別にみると、「一般の正社員」「臨時雇用者」などの割合に大きな差がみられ、雇用形態の違いが顕著となっている。（13～15頁）

(4)事業開始年次

調査対象企業（事業所）の事業開始年次は、「平成以降～」27.3%、「昭和41～63年」37.5%と、昭和40年代以降で約6割（64.8%）を占めている。

前回調査と比較すると、大きな違いはない。（16頁）

(5)前期の売上高

事業内容や規模が多岐にわたることから、調査対象企業（事業所）の前期の売上高にはバラツキがみられる。

前回調査と比較すると、今回調査では5,000万円以上の割合が上昇している。（17頁）

(6)事業所展開

調査対象企業（事業所）の事業所展開は、「市内」74.1%、「県内（倉敷市を除く）」23.7%、「中国・四国（岡山県を除く）」「全国（中国・四国を除く）」をあわせた【県外】が26.5%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「市内」のみ割合が低下している。（18頁）

(7)主要事業内容

調査対象企業（事業所）の主要事業内容は、「卸売業、小売業」24.7%が最も多く、以下「製造業」20.3%、「サービス業」13.4%、「建設業」11.9%、「宿泊業、飲食サービス業」8.1%、「運輸業、郵便業」5.3%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「製造業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が上昇している。（19頁）

(8)水島コンビナート企業との取引

調査対象企業（事業所）の中で、水島コンビナート企業との取引が「ある（直接的）」は16.6%、「ある（間接的）」は13.4%で、あわせて30.0%が取引を持っている。

前回調査と比較すると、今回調査では直接的、間接的をあわせた【ある】の割合が上昇している。（20頁）

(9)売上高の内訳

製造業の売上高の内訳は、「取引先が倉敷市以外の県内企業」では「20%以下」の割合が高く、「取引先が県外企業」では「81%以上」の割合が高くなっている。（21頁）

(10)製品の出荷手段

製造業の出荷手段は「陸送」が90.6%、「海上」が6.9%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「陸上」「海上」ともに割合が上昇している。（21頁）

2 業績動向と経営方針等

(1)売上高の変化

3年前と比べた売上高は、「10%以上減少」37.2%、「5%以上～10%未満減少」13.7%、「1%以上～5%未満減少」6.3%と【減少】が57.2%を占め、【増加】は18.5%、「ほとんど変化なし」15.7%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では【減少】の割合が低下し、【増加】の割合が上昇している。（22～23頁）

(2)粗利益高の変化

3年前と比べた粗利益高についても売上高と同様の傾向となっており、「10%以上減少」33.8%、「5%以上～10%未満減少」12.2%、「1%以上～5%未満減少」9.1%と【減少】が55.1%を占め、【増加】は16.7%、「ほとんど変化なし」は18.6%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では【減少】の割合が低下し、【増加】の割合が上昇している。（24～25頁）

(3)粗利益が増加・減少した要因

粗利益が減少した要因は「売上高、受注高の減少」「仕事量、得意先の減少」「不景気、不況」「原材料・仕入価格の変動」などが多くなっている。粗利益が増加した要因は「売上高、受注高の増加」「人

件費、経費の減少」などが多くなっている。(25 頁)

(4)事業展開の見通し

今後の展開の見通しは「現状維持」が約 6 割 (60.9%) を占め、「拡大」は 14.9%、「縮小」は 16.1% となっている。また、従業者規模が小さいほど「縮小」の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「拡大」の割合が上昇し、「縮小」の割合が低下している。(26 頁)

(5)経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が約 6 割 (57.7%) と圧倒的に多くなっている。他には「同業者間の競争の激化」36.2%、「利幅の縮小」23.8%、「求人難 (人材不足)」21.9%、「原材料高」19.4%、「人件費の増加」15.2%などが高くなっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「売上の停滞・減少」の割合が低下し、「同業者間の競争の激化」の割合が上昇している。(27～29 頁)

(6)経営上の問題点を解決するために必要な取組

経営上の問題点を解決するために必要な取組は、「人材育成・確保」が約 4 割 (38.5%) を占め、「販路拡大・開拓」27.1%、「原材料・商品等仕入価格の低減」22.3%などが高くなっている。

前回調査と比較すると、今回調査では全体的に割合が上昇する傾向にあり、特に「人材育成・確保」割合が大きく上昇している。(30～32 頁)

(7)新製品・新技術の研究・開発に関する動向

新製品・新技術の研究、開発については、「研究を行った」が 1 割 (10.0%)、「研究開発を行っていない」が 7 割 (70.5%) となっている。(33 頁)

(8)研究開発促進税制(中小企業技術基盤強化税制)の利用

新製品・新技術の研究、開発を行った企業 (事業所) のうち、研究開発促進税制 (中小企業技術基盤強化税制) を「利用している」が 6.3%、「利用していない」が 84.8%となっている。(34 頁)

(9)特許権、実用新案権、意匠権の有無

新製品・新技術の研究、開発を行った企業 (事業所) のうち、所有する特許権、実用新案権、意匠権について、「ある」26.6%、「ない」57.0%となっている。(34 頁)

(10)「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」に関するアイデアや発想の源

「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」に関するアイデアや発想の源として重視することは、「顧客の動向や顧客ニーズ」が約 6 割 (63.7%) と最も多く、以下「従業員の創意工夫やアイデア」46.2%、「経営者個人の創意工夫やアイデア」45.6%、「消費者の動向や消費者ニーズ」40.4%などが多くなっている。

前回調査と比較すると、「顧客の動向や顧客ニーズ」が前回と同様に最も高い割合となっており、「従

業員の創意工夫やアイデア」の割合が大きく上昇している。(35 頁)

(11)「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」するにあたって連携したい相手

「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」するにあたって連携したい相手は、「仕入先」32.7%、「異業種他社」32.7%が約3割と最も多く、以下「販売先」30.4%、「同業種他社」22.2%、「大学や研究機関」12.9%、「外注先」11.1%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「異業種他社」「販売先」の割合が大きく上昇している。(36 頁)

(12)チェーン組織への加入の状況

チェーン組織への加入の状況について、「ボランティアチェーンに加盟している」1.1%、「フランチャイズチェーンに加盟している」4.4%、「いずれにも加盟していない」67.1%と、チェーン組織へ加入している企業（事業所）は1割未満となっている。(37 頁)

3 資金繰りの状況

(1)資金の借入状況

資金の借入状況は、「借入をしている」55.2%、「借入をしていない」32.0%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「借入をしている」の割合が上昇し、「借入をしていない」の割合が低下している。(38～39 頁)

(2)メインバンクと認識している金融機関と借入条件

メインバンクと認識している金融機関は、「地銀・第二地銀」が42.3%と最も多く、以下「信用金庫・信用組合」25.6%、「都市銀行・信託銀行」12.2%となっている。(40 頁)

(3)メインバンクからの借入条件

メインバンクからの借入条件は、「経営者本人保証の提供」が33.9%と最も多く、以下「物的保証の提供」19.0%、「公的信用保証の提供」18.0%となっている。(41 頁)

(4)金融機関からの借入残高の変化

3年前と比べて、金融機関からの借入残高が「減少した」35.6%、「増加した」27.8%、「ほとんど変わっていない」が30.7%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「増加した」の割合がやや低下しているが、大きな変化はない。(42 頁)

(5)-1 資金繰りの状況の変化(リーマンショック)

リーマンショック以前と比べた資金繰りの状況について、「変わらない」が約半数の45.6%で、「苦しい」「やや苦しい」をあわせた【苦しい】割合が32.2%となっている。(43～44 頁)

(5)-2 資金繰りの状況の変化(東日本大震災)

東日本大震災以前と比べた資金繰りの状況について、「変わらない」が過半数の50.3%で、「苦しい」「やや苦しい」をあわせた【苦しい】割合が26.2%となっている。(45～46頁)

(5)-3 資金繰りの状況の変化(円高)

円高以前と比べた資金繰りの状況について、「変わらない」が過半数の54.2%で、「苦しい」「やや苦しい」をあわせた【苦しい】割合が22.1%となっている。(47～48頁)

(6)-1 金融機関の貸出姿勢(リーマンショック)

リーマンショック以前と比べた金融機関の貸出姿勢について、「変化はない」が過半数の50.5%で、「厳しくなった」が10.1%、「緩くなった」が2.5%となっている。(49～50頁)

(6)-2 金融機関の貸出姿勢(東日本大震災)

東日本大震災以前と比べた金融機関の貸出姿勢について、「変化はない」が過半数の52.3%で、「厳しくなった」が6.2%、「緩くなった」が3.5%となっている。(51～52頁)

(6)-3 金融機関の貸出姿勢(円高)

円高以前と比べた金融機関の貸出姿勢について、「変化はない」が過半数の52.8%で、「厳しくなった」が6.8%、「緩くなった」が2.8%となっている。(53～54頁)

(7)-1 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況(リーマンショック)

リーマンショック以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況は、「借入申込を断られた」20.0%が最も多く、以下「担保・保証人の追加を求められた」17.5%、「信用保証付を求められるようになった」15.0%、「以前よりも高い金利を求められた」15.0%、「審査機関が長期化した」15.0%となっている。(55頁)

(7)-2 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況(東日本大震災)

東日本大震災以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況は、「借入申込を断られた」18.4%、「信用保証付を求められるようになった」18.4%が最も多く、以下「担保・保証人の追加を求められた」16.3%、「以前よりも高い金利を求められた」14.3%となっている。(56頁)

(7)-3 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況(円高)

円高以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況は、「以前よりも高い金利を求められた」16.7%が最も多く、以下「担保・保証人の追加を求められた」14.8%、「信用保証付を求められるようになった」14.8%、「借入申込を断られた」13.0%、「既存債務の返済を求められた」11.1%となっている。(57頁)

(8)-1 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応(リーマンショック)

リーマンショック以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応は、「従業員の給与を下げた」

22.5%、「従業員をリストラした」22.5%が最も多く、以下「採算が良くない取引先等を整理した」12.5%、「事業所・店舗等を整理・縮小した」10.0%、「設備投資や製品・商品開発等を減らした」10.0%となっている。(58頁)

(8)-2 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応(東日本大震災)

東日本大震災以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応は、「従業員の給与を下げた」22.4%と最も多く、以下「採算が良くない取引先等を整理した」12.2%、「設備投資や製品・商品開発等を減らした」10.2%となっている。(59頁)

(8)-3 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応(円高)

円高以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応は、「従業員の給与を下げた」18.5%が最も多く、以下「採算が良くない取引先等を整理した」7.4%、「事業所・店舗等を整理・縮小した」5.6%、「設備投資や製品・商品開発等を減らした」5.6%、「従業員をリストラした」5.6%となっている。(60頁)

4 雇用の推移

(1)-1 雇用人数の推移(リーマンショック)

リーマンショック以降の雇用人数の推移は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「増加」「減少」の割合に大きな差はなく、「増加」は3~4%程度、「減少」は7~11%程度となっている。

増加・減少の人数は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも5人以内の回答が多くなっている。(61~62頁)

(1)-2 雇用人数の推移(東日本大震災)

東日本大震災以降の雇用人数の推移は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「増加」「減少」の割合に大きな差はなく、ともに2~4%程度となっている。

増加・減少の人数は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも5人以内の回答が多くなっている。(63~64頁)

(1)-3 雇用人数の推移(円高)

円高以降の雇用人数の推移は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「増加」「減少」の割合に大きな差はなく、ともに1~3%程度となっている。

増加・減少の人数は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも5人以内の回答が多くなっている。(65~66頁)

(2)雇用人数の過不足感

雇用人数の過不足感について、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「適正」が約半数を占めており、「不足」が約3%、「過剰」が1%以下となっている。従業員総数では「不足」「やや不足」をあわせた【不足】の割合が27.6%、「過剰」「やや過剰」をあわせた【過剰】の割合が9.2%となっている。(67~68頁)

(3)-1 リーマンショックの景気悪化による影響

リーマンショック以降の景気悪化について、「影響している」17.8%、「やや影響している」12.3%をあわせた【影響している】割合は30.1%、一方「影響していない」28.6%、「あまり影響していない」21.5%をあわせた【影響していない】割合は50.1%となっている。(69～70 頁)

(3)-2 東日本大震災の景気悪化による影響

東日本大震災以降の景気悪化について、「影響している」9.0%、「やや影響している」12.8%をあわせた【影響している】割合は21.8%、一方「影響していない」31.8%、「あまり影響していない」25.3%をあわせた【影響していない】割合は57.1%となっている。(71～72 頁)

(3)-3 円高の景気悪化による影響

円高以降の景気悪化について、「影響している」8.0%、「やや影響している」10.6%をあわせた【影響している】割合は18.6%、一方「影響していない」33.3%、「あまり影響していない」26.8%をあわせた【影響していない】割合は60.1%となっている。(73～74 頁)

5 雇用の見込み

(1)雇用人数の見込み

この先1年程度における雇用の見込みは、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「減る(減らす)と思う」より「増える(増やす)と思う」の割合が高く、「増える(増やす)と思う」は10～16%程度、「減る(減らす)と思う」は4～5%程度となっている。(75～76 頁)

(2)平成 23 年度(平成 21 年度)の採用状況

平成 23 年度に「採用あり」は29.5%、「採用なし」は59.9%となっている。

前回調査(平成 21 年度)と比較すると、今回調査では「採用あり」の割合が大きく上昇している。(77～78 頁)

(3)平成 24 年度(平成 22 年度)の採用見込み

平成 24 年度に「採用予定あり」は26.5%、「採用なし」は59.6%と、平成 23 年度の採用実績より若干採用する企業(事業所)の割合が低下している。

前回調査(平成 22 年度)と比較すると、今回調査では「採用あり」の割合が大きく上昇している。(79～80 頁)

(4)雇用管理の状況

過去3年間に行った雇用管理は、約3割(30.1%)が「特に何もしていない」と回答している。回答が多かったものとしては「正社員を増やした」18.9%、「高齢者の再雇用を進めた」11.1%、「非正規労働者を増やした」11.0%、「賃金の増額を行った」10.3%など、雇用人数と賃金を調整した企業(事業所)が多くなっている。

前回調査と比較すると、全体的に何らかの雇用管理を行ったと回答した割合が上昇し、「特に何もしていない」の割合が大きく低下している。(81～83 頁)

(5)従業員採用方針

今後3年間における従業員採用方針は、「特になし」が約半数(45.1%)を占めている。回答が多かったものとしては「正社員を増やす」16.5%、「新規採用を増やす」10.4%、「非正規労働者を増やす」9.2%、「高齢者の再雇用を進める」5.2%、「女性従業員の登用を進める」4.7%などとなっている。

前回調査と比較すると、全体的に従業員採用方針があると回答した割合が上昇し、「特になし」の割合が大きく低下している。(84～86頁)

6 行政の支援策

(1)各種支援制度の認知度・利用経験・利用希望

各種支援制度の認知度については、中小企業融資制度が圧倒的に高く、49.9%が「知っていた」と回答している。他の制度は概ね2割程度の認知度にとどまっている。

各種制度の利用経験についても、認知度の高い中小企業融資制度の割合が高く、17.3%が「利用したことがある」と回答している。他の制度については、「利用したことがある」のは1～2%であり、本調査の対象企業(事業所)の中では、ほとんど利用がみられなかった。

各種制度の今後の利用希望についても、認知度の高い中小企業融資制度の割合が高く、5.6%が「積極的に利用したい」、21.5%が「機会があれば利用したい」と回答している。他の制度については、概ね1～3%程度の企業(事業所)が「積極的に利用したい」と回答し、約2割が「機会があれば利用したい」と回答している。(87～90頁)

(2)充実すべき中小企業支援策

充実すべき中小企業支援策は、「人材育成への支援」が22.5%、「資金調達の円滑化」が19.9%と約2割を占めており、以下「新分野への進出支援」11.0%、「販路開拓・マーケティング支援」8.9%、「技術・経営等のセミナー」8.4%、「技術開発支援」7.3%、「企業間連携・異業種交流の促進」5.7%、「創業・ベンチャー企業支援」5.6%、「専門家による経営相談の充実」5.6%となっている。

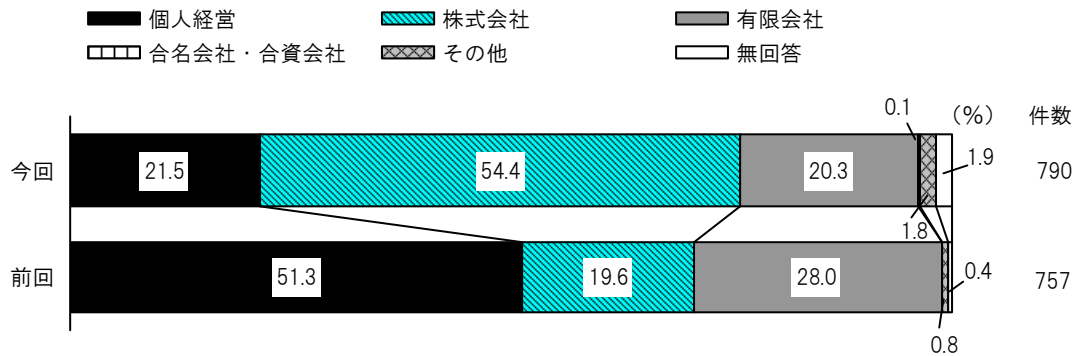
前回調査と比較すると、全体的に何らかの施策に回答している割合が上昇し、特に「人材育成への支援」が大きく上昇している。(91～92頁)

III 調査結果

1 調査対象企業(事業所)の概要

(1) 経営組織

問1 ◆事業所の経営組織

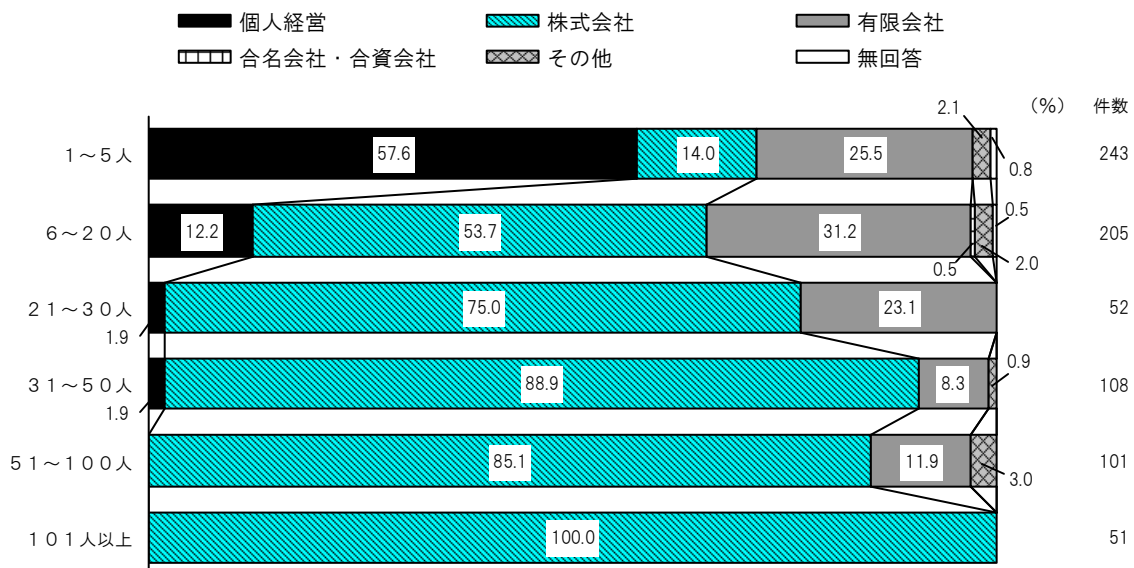


調査対象企業（事業所）の経営組織は、「株式会社」が全体の約半数（54.4%）を占め、以下「個人経営」21.5%、「有限会社」20.3%となっている。

前回調査では「個人経営」が51.3%と高い割合であったのに対し、今回調査では「株式会社」が最も高く54.4%を占めている。これは、前回調査では無作為に抽出を行ったが、今回調査では従業員規模別に層化抽出を行った結果であると考えられる。

【従業員規模別】

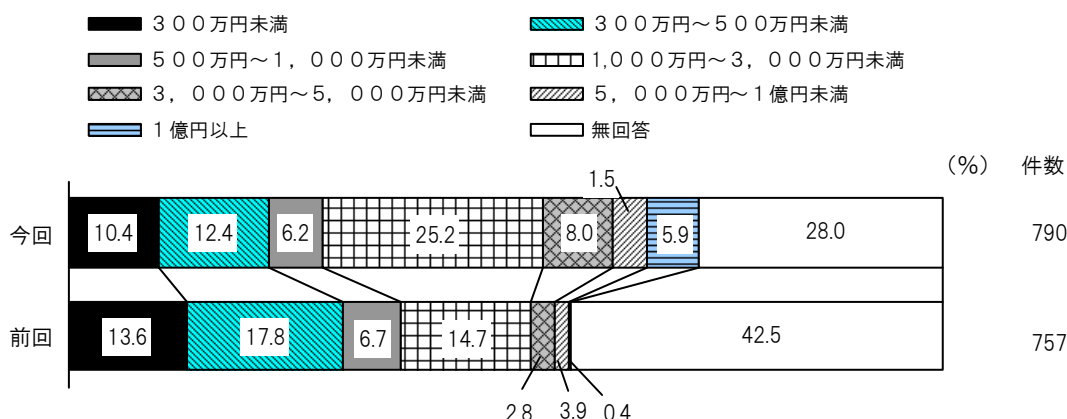
従業員規模別にみると、従業員総数1～5人の企業（事業所）では約6割（57.6%）が「個人経営」となっている。6～30人までの企業（事業所）では「株式会社」「有限会社」、31人以上の企業（事業所）では「株式会社」の割合が高くなっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(2)資本金

問1◆資本金

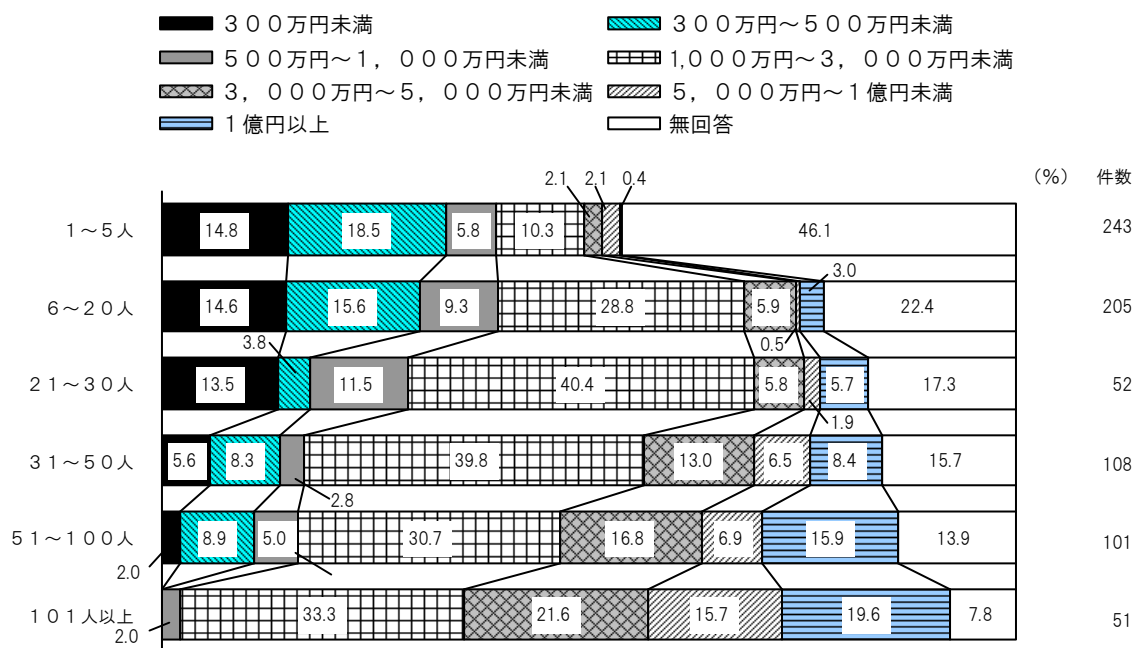


調査対象企業（事業所）の資本金は、無回答が28.0%を占めている。それ以外では、「1,000万円～3,000万円未満」25.2%、「300万円～500万円未満」12.4%、「300万円未満」10.4%、「3,000万円～5,000万円未満」8.0%となっている。

前回調査では個人事業主の割合が高いためか、無回答が42.5%を占めている。前回調査に比べて今回調査では、1,000万円以上の割合が上昇している。これは、「(1) 経営組織」と同様に、抽出方法の違いによるものと考えられる。

【従業員規模別】

従業員規模別にみると、従業員総数1～5人の企業（事業所）で無回答が集中している。従業員規模が大きいくほど資本金の規模も大きくなる傾向にあり、1,000万円以上の企業（事業所）の割合が高くなっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(3) 従業員数

問1 ◆ 従業員数

【全体】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	221 1.2	22 0.1	800 4.3	14,428 76.9	2,138 11.4	364 1.9	777 4.1	18,750 100.0	97 0.5
女性	90 0.7	59 0.5	302 2.4	4,751 38.3	5,938 47.9	481 3.9	784 6.3	12,405 100.0	359 2.9
計	311 1.0	81 0.3	1,102 3.5	19,179 61.6	8,076 25.9	845 2.7	1,561 5.0	31,155 100.0	456 1.5

調査対象企業（事業所）の従業員数は、総計31,155人となっている。雇用形態別でみると、「一般の正社員」61.6%が最も多く、以下「臨時雇用者」25.9%、「有給役員」3.5%、「派遣社員」2.7%となっている。性別では、「一般の正社員」「臨時雇用者」の割合に男女間で大きな差がある。

【業種別】

業種別にみると、雇用形態の違いが顕著となっている。建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業では「一般の正社員」の割合が6割以上と高く、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業では、「臨時雇用者」の割合が4割程度となっている。

【建設業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	39 1.7	3 0.1	132 5.6	1,778 75.9	109 4.7	10 0.4	271 11.6	2,342 100.0	4 0.2
女性	2 0.5	7 1.8	45 11.7	234 60.6	46 11.9	32 8.3	20 5.2	386 100.0	0 0.0
計	41 1.5	10 0.4	177 6.5	2,012 73.8	155 5.7	42 1.5	291 10.7	2,728 100.0	4 0.1

【製造業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	29 0.5	3 0.1	229 4.1	4,451 79.1	620 11.0	148 2.6	147 2.6	5,627 100.0	69 1.2
女性	2 0.0	9 0.2	67 1.5	2,104 46.9	1,868 41.6	278 6.2	159 3.5	4,487 100.0	333 7.4
計	31 0.3	12 0.1	296 2.9	6,555 64.8	2,488 24.6	426 4.2	306 3.0	10,114 100.0	402 4.0

【情報通信業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	2 1.5	0 0.0	16 11.8	111 81.6	5 3.7	2 1.5	0 0.0	136 100.0	0 0.0
女性	0 0.0	0 0.0	2 4.8	33 78.6	7 16.7	0 0.0	0 0.0	42 100.0	0 0.0
計	2 1.1	0 0.0	18 10.1	144 80.9	12 6.7	2 1.1	0 0.0	178 100.0	0 0.0

【運輸業、郵便業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	8 0.3	0 0.0	73 2.9	2,149 85.4	196 7.8	77 3.1	13 0.5	2,516 100.0	0 0.0
女性	4 0.7	2 0.4	14 2.6	295 54.6	194 35.9	26 4.8	5 0.9	540 100.0	0 0.0
計	12 0.4	2 0.1	87 2.8	2,444 80.0	390 12.8	103 3.4	18 0.6	3,056 100.0	0 0.0

【卸売業、小売業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	47 1.2	8 0.2	188 4.9	2,797 72.3	727 18.8	1 0.0	99 2.6	3,867 100.0	6 0.2
女性	25 0.6	18 0.5	77 1.9	1,214 30.6	2,383 60.1	63 1.6	187 4.7	3,967 100.0	16 0.4
計	72 0.9	26 0.3	265 3.4	4,011 51.2	3,110 39.7	64 0.8	286 3.7	7,834 100.0	22 0.3

【不動産業、物品賃貸業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	4 18.2	1 4.5	14 63.6	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 100.0	0 0.0
女性	6 23.1	0 0.0	4 15.4	7 26.9	9 34.6	0 0.0	0 0.0	26 100.0	2 7.7
計	10 20.8	1 2.1	18 37.5	10 20.8	9 18.8	0 0.0	0 0.0	48 100.0	2 4.2

【学術研究、専門・技術サービス業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	8 3.6	0 0.0	14 6.2	185 82.2	13 5.8	2 0.9	3 1.3	225 100.0	9 3.0
女性	3 3.9	0 0.0	12 15.8	42 55.3	18 23.7	0 0.0	1 1.3	76 100.0	0 0.0
計	11 3.7	0 0.0	26 8.6	227 75.4	31 10.3	2 0.7	4 1.3	301 100.0	9 3.0

【宿泊業、飲食サービス業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	27 8.0	2 0.6	19 5.6	116 34.3	78 23.1	1 0.3	95 28.1	338 100.0	1 0.3
女性	17 2.4	8 1.1	18 2.5	56 7.8	354 49.3	0 0.0	265 36.9	718 100.0	2 0.3
計	44 4.2	10 0.9	37 3.5	172 16.3	432 40.9	1 0.1	360 34.1	1,056 100.0	3 0.3

【生活関連サービス業、娯楽業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	2 0.5	0 0.0	14 3.4	264 63.3	137 32.9	0 0.0	0 0.0	417 100.0	0 0.0
女性	2 0.3	1 0.2	3 0.5	167 26.5	446 70.7	5 0.8	7 1.1	631 100.0	3 0.5
計	4 0.4	1 0.1	17 1.6	431 41.1	583 55.6	5 0.5	7 0.7	1,048 100.0	3 0.3

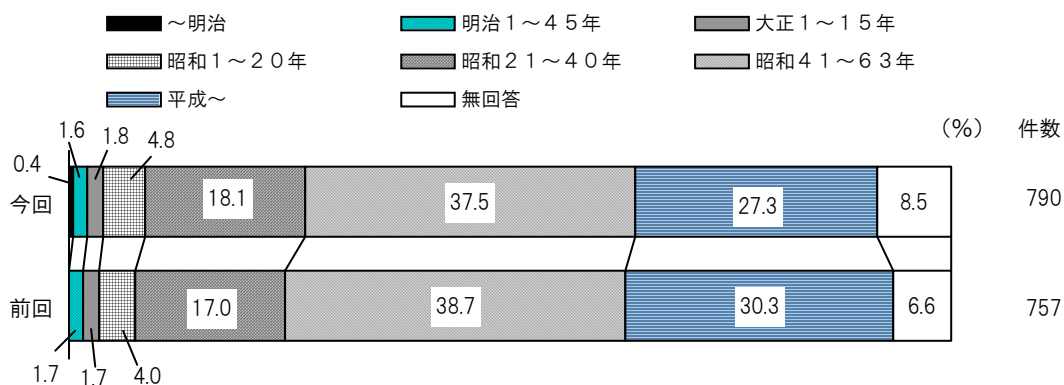
【サービス業】

	個人業主	無給の家族従業員	有給役員	一般の正社員	臨時雇用者	派遣社員	その他	総計	うち外国人従業員
男性	34 3.1	5 0.5	55 5	768 69.9	174 15.8	3 0.3	60 5.5	1,099 100.0	0 0.0
女性	23 2.7	7 0.8	50 5.9	266 31.5	374 44.3	4 0.5	120 14.2	844 100.0	3 0.4
計	57 2.9	12 0.6	105 5.4	1,034 53.2	548 28.2	7 0.4	180 9.3	1,943 100.0	3 0.2

※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

(4)事業開始年次

問1 ◆事業開始年次

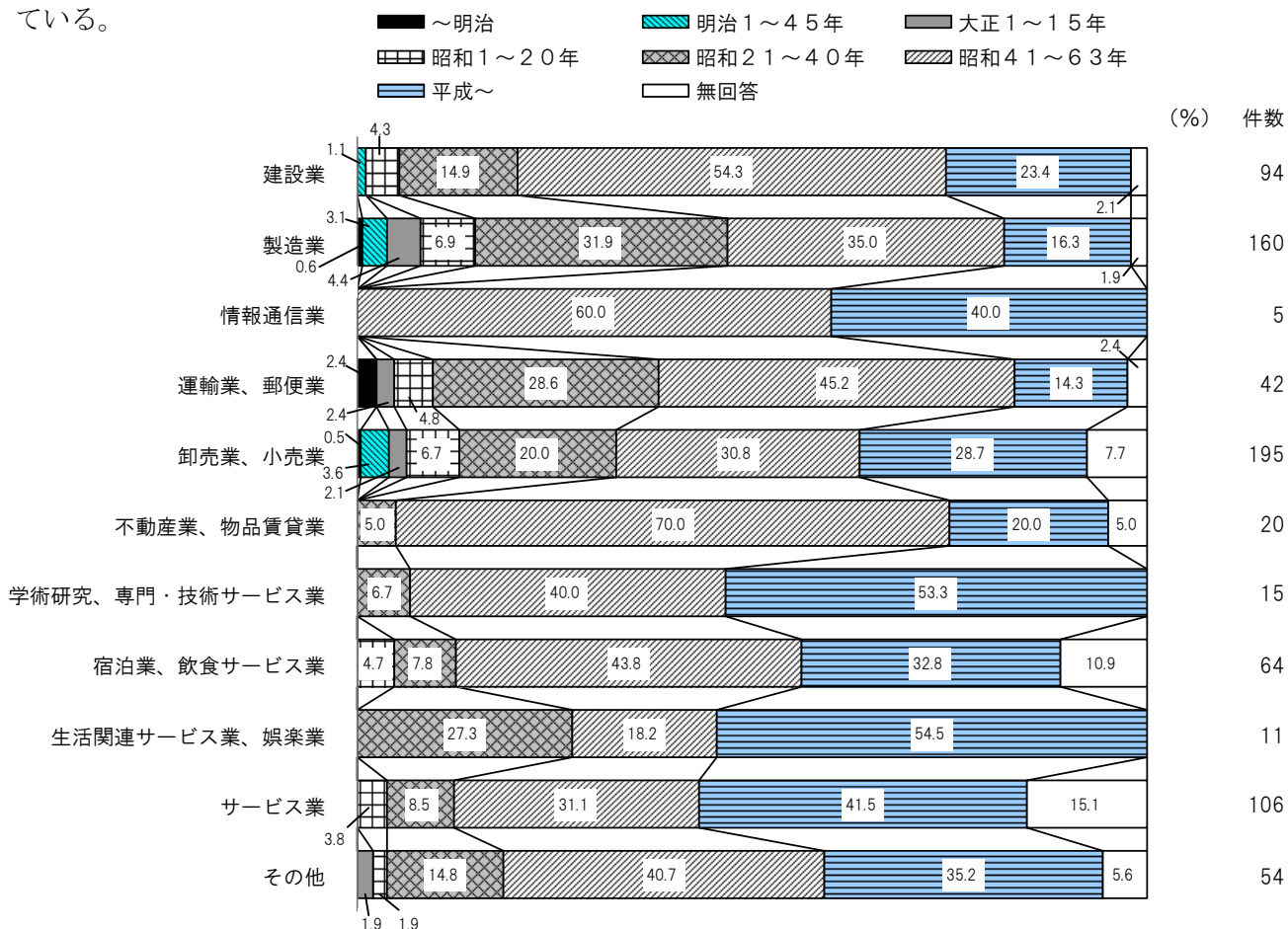


調査対象企業（事業所）の事業開始年次は、「平成以降～」27.3%、「昭和41～63年」37.5%と、昭和40年代以降で約6割（64.8%）を占めている。なお、「明治」「大正」と歴史の古い企業（事業所）もわずかながら（明治：1.6%、大正：1.8%）回答にあがっている。

前回調査と比較すると、大きな違いはない。

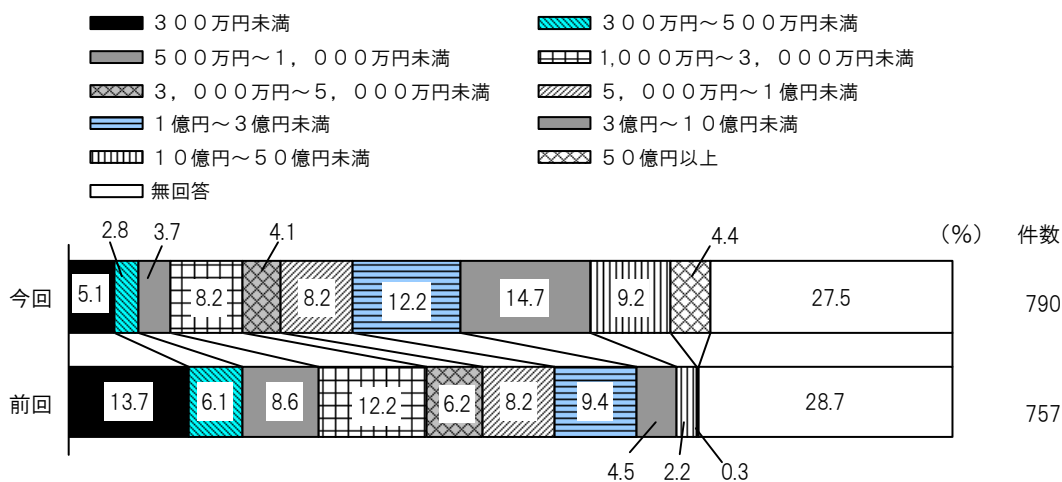
【業種別】

業種別にみると、製造業、運輸業、郵便業では昭和以前に事業を開始した企業（事業所）の割合が高く、いずれも約8割を占めている。一方、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業などでは「平成～」の割合が高くなっており、いずれも4割以上を占めている。



(5)前期の売上高

問1 ◆前期の売上高

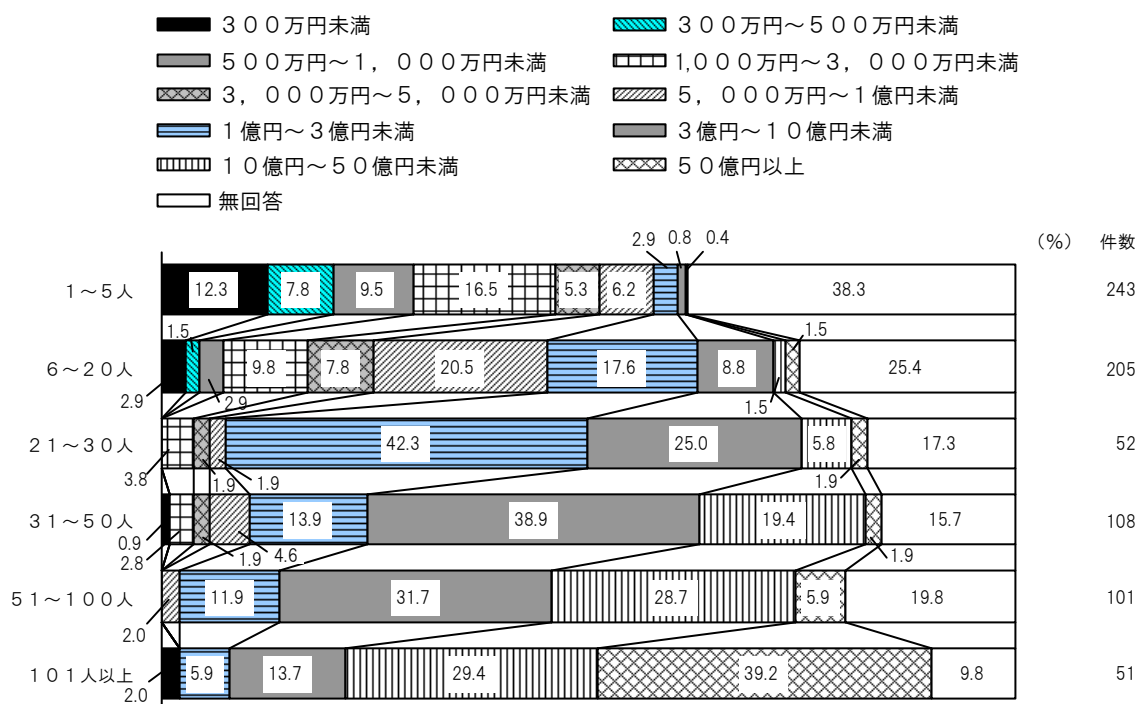


調査対象企業（事業所）の前期の売上高にはバラツキがあり、「300万円未満」5.1%、「300万円～500万円未満」2.8%、「500万円～1,000万円未満」3.7%、「1,000万円～3,000万円未満」8.2%、「3,000万円～5,000万円未満」4.1%、「5,000万円～1億円未満」8.2%、「1億円～3億円未満」12.2%、「3億円～10億円未満」14.7%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では、5,000万円以上の割合が上昇している。

【従業者規模別】

従業者規模別にみると、従業者規模が大きいほど売上高も高くなる傾向にある。従業者総数 21 人以上の企業（事業所）では「1億円以上」の割合が7割以上となっている。

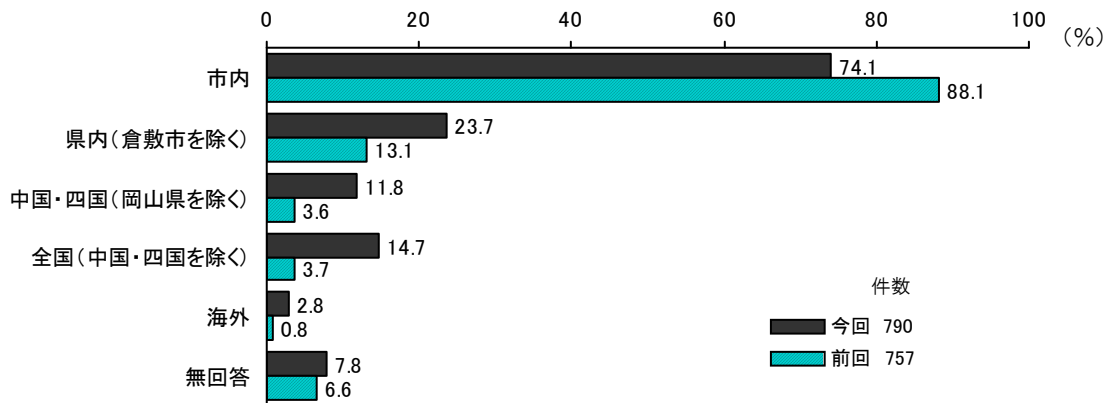


※従業者規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(6)事業所展開

問1 ◆事業所展開 (〇はいくつでも)

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



調査対象企業(事業所)の事業所展開は、「市内」74.1%、「県内(倉敷市を除く)」23.7%、「中国・四国(岡山県を除く)」「全国(中国・四国を除く)」をあわせた【県外】が26.5%となっている。前回調査と比較すると、今回調査では「市内」のみ割合が低下している。

【業種別】

上段：件数、下段：%

業種別	全 体	市 内	県 内 (倉敷市を除く)	中 国 ・ 四 国 (岡山県を除く)	全 国 (中国・四国を除く)	海 外	無 回 答
建設業	94	76	33	10	11	4	3
	100.0	80.9	35.1	10.6	11.7	4.3	3.2
製造業	160	123	28	11	37	13	6
	100.0	76.9	17.5	6.9	23.1	8.1	3.8
情報通信業	5	4	1	-	-	-	-
	100.0	80.0	20.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	42	26	13	6	10	-	3
	100.0	61.9	31.0	14.3	23.8	-	7.1
卸売業、小売業	195	152	67	33	29	3	9
	100.0	77.9	34.4	16.9	14.9	1.5	4.6
不動産業、物品賃貸業	20	15	2	1	-	-	3
	100.0	75.0	10.0	5.0	-	-	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	14	3	3	1	-	-
	100.0	93.3	20.0	20.0	6.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	64	47	8	6	6	1	4
	100.0	73.4	12.5	9.4	9.4	1.6	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	11	9	4	2	-	-	1
	100.0	81.8	36.4	18.2	-	-	9.1
サービス業	106	81	16	15	11	-	11
	100.0	76.4	15.1	14.2	10.4	-	10.4
その他	54	36	9	6	11	1	2
	100.0	66.7	16.7	11.1	20.4	1.9	3.7

※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

業種別にみると、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業などでは、3割以上が【県外】に事業展開している。「海外」については、建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業で回答があがっている。

【地区別】

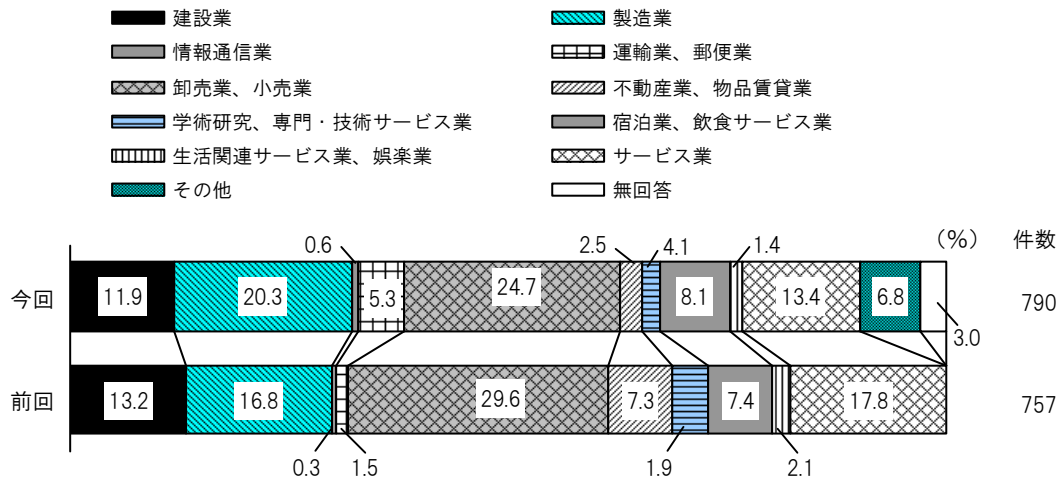
上段：件数、下段：%

地区別	全 体	市 内	県 内 (倉敷市を除く)	中 国 ・ 四 国 (岡山県を除く)	全 国 (中国・四国を除く)	海 外	無 回 答
倉敷地区	296	221	74	34	32	4	27
	100.0	74.7	25.0	11.5	10.8	1.4	9.1
児島地区	147	111	21	8	22	7	11
	100.0	75.5	14.3	5.4	15.0	4.8	7.5
玉島地区	119	86	33	17	18	4	7
	100.0	72.3	27.7	14.3	15.1	3.4	5.9
水島地区	168	123	41	28	32	5	13
	100.0	73.2	24.4	16.7	19.0	3.0	7.7
庄地区	22	17	8	3	4	-	1
	100.0	77.3	36.4	13.6	18.2	-	4.5
茶屋町地区	5	5	2	1	2	1	-
	100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-
船穂地区	10	9	1	1	-	-	1
	100.0	90.0	10.0	10.0	-	-	10.0
真備地区	23	13	7	1	6	1	2
	100.0	56.5	30.4	4.3	26.1	4.3	8.7

地区別にみると、水島地区、庄地区では3割以上が【県外】に事業展開している。また、庄地区では、5件中3件が【県外】に、1件が「海外」に事業展開している。

(7) 主要事業内容

問1 ◆ 主要事業内容

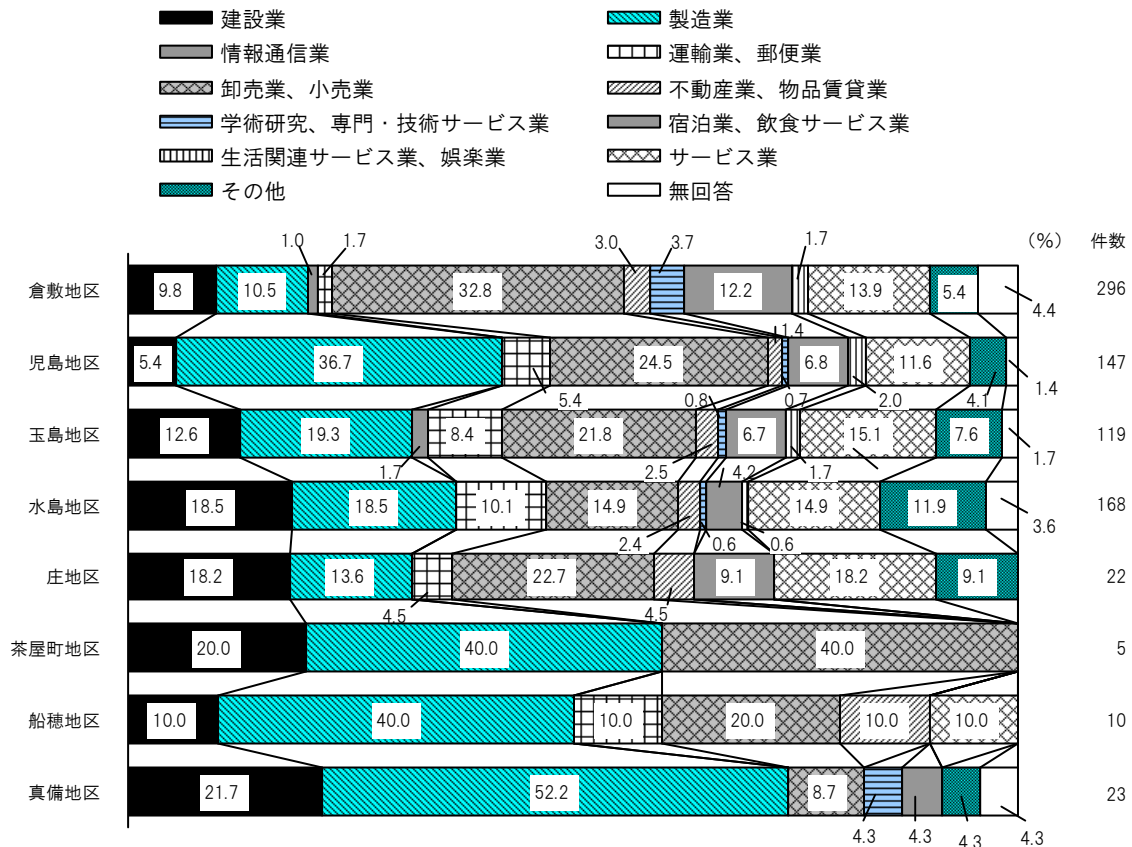


調査対象企業（事業所）の主要事業内容は、「卸売業、小売業」24.7%が最も多く、以下「製造業」20.3%、「サービス業」13.4%、「建設業」11.9%、「宿泊業、飲食サービス業」8.1%、「運輸業、郵便業」5.3%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「製造業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が上昇している。

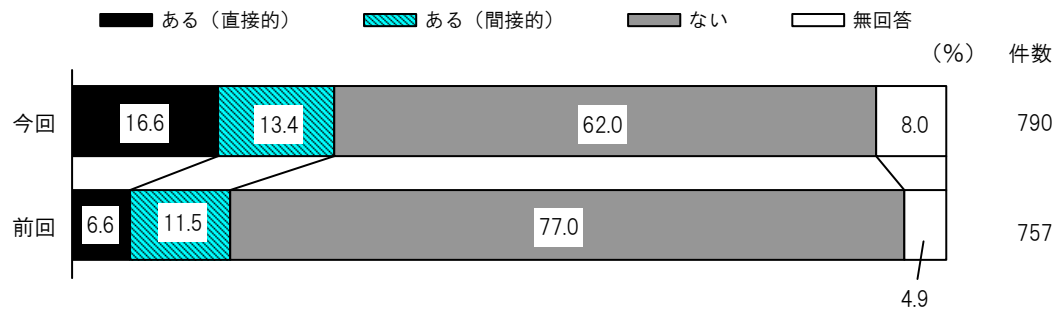
【地区別】

地区別にみると、児島地区、茶屋町地区、船穂地区、真備地区では「製造業」、倉敷地区、茶屋町地区では「卸売業、小売業」、玉島地区、庄地区では「サービス業」などが高くなっている。



(8)水島コンビナート企業との取引

問1 ◆水島コンビナート企業との取引

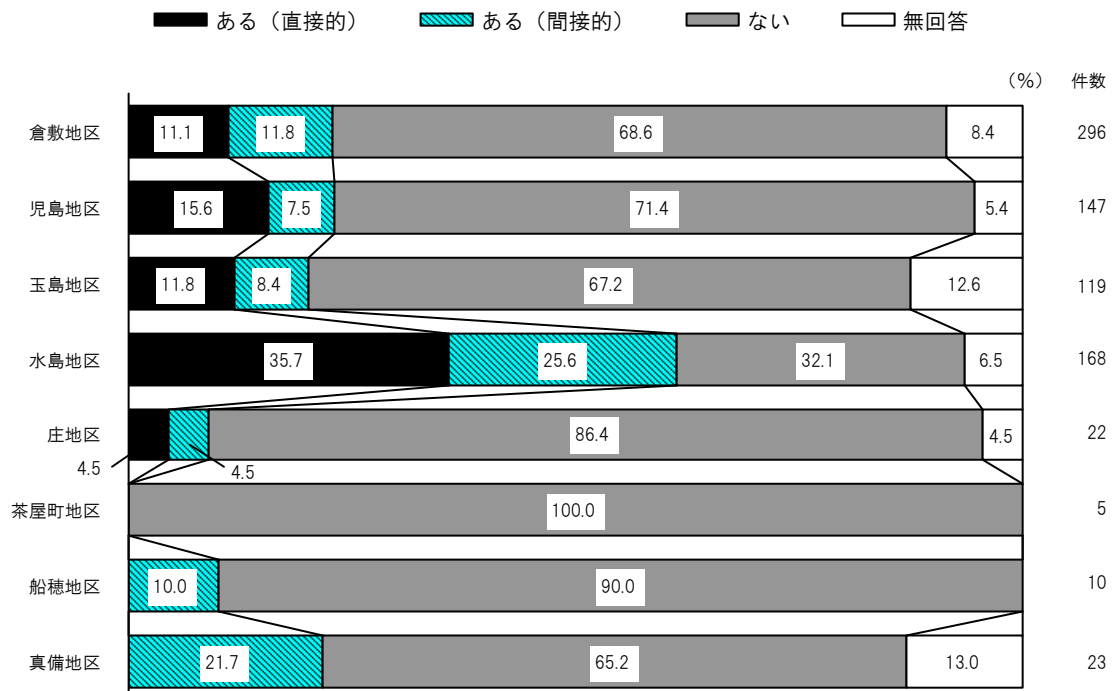


調査対象企業（事業所）の中で、水島コンビナート企業との取引が「ある（直接的）」は16.6%、「ある（間接的）」は13.4%で、あわせて30.0%が取引を持っている。

前回調査と比較すると、今回調査では直接的、間接的をあわせた【ある】の割合が上昇している。

【地区別】

地区別にみると、直接的、間接的をあわせて【ある】と回答した企業（事業所）は、水島地区を除くと、倉敷地区、児島地区、玉島地区、真備地区で2割程度となっている。



(9)売上高の内訳

問1 ◆売上高の内訳（主要事業内容が「製造業」とお答えの場合に）

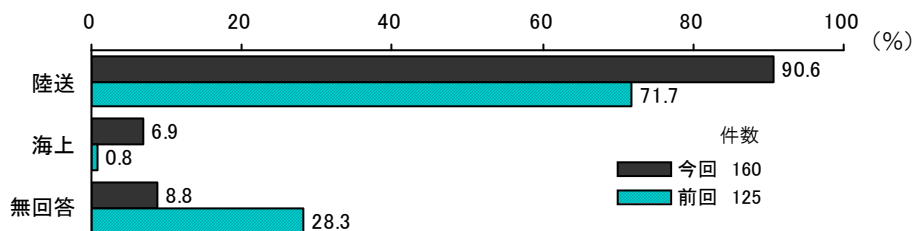
	全 体	2 0 % 以 下	2 1 % 以 上	4 1 % 以 上	6 1 % 以 上	8 1 % 以 上	無 回 答
取引先が水島コンビナート内の企業	160 100.0	12 7.5	6 3.8	5 3.1	5 3.1	12 7.5	120 75.0
取引先が水島コンビナート内以外の市内企業	160 100.0	24 15.0	7 4.4	7 4.4	6 3.8	13 8.1	103 64.4
取引先が倉敷市以外の県内企業	160 100.0	39 24.4	6 3.8	11 6.9	2 1.3	10 6.3	92 57.5
取引先が県外企業	160 100.0	18 11.3	8 5.0	10 6.3	10 6.3	31 19.4	83 51.9
取引先が海外企業	160 100.0	7 4.4	-	1 0.6	-	-	152 95.0

製造業の売上高の内訳は、「取引先が倉敷市以外の県内企業」では「20%以下」の割合が高く、「取引先が県外企業」では「81%以上」の割合が高くなっている。

(10)製品の出荷手段

問1 ◆製品の出荷手段（主要事業内容が「製造業」とお答えの場合に）

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



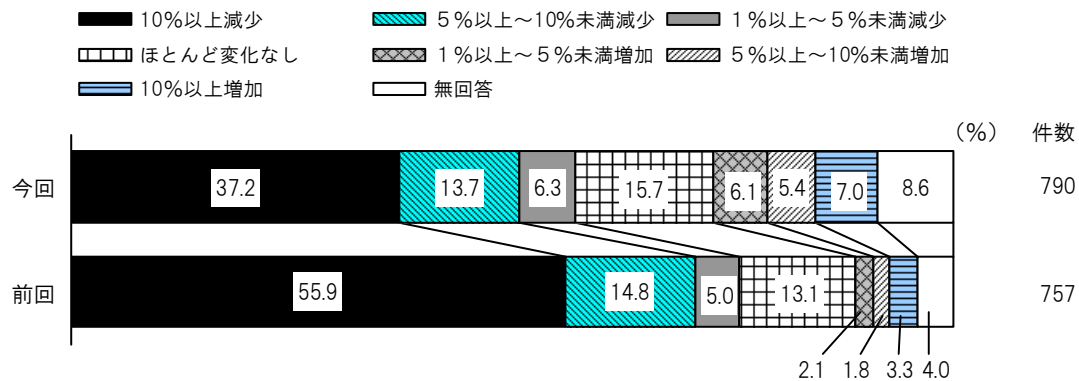
製業の出荷手段は「陸送」が90.6%、「海上」が6.9%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「陸上」「海上」ともに割合が上昇している。

2 業績動向と経営方針等

(1) 売上高の変化

問2 3年ほど前と比べた貴社の売上高はどのように変化しましたか。

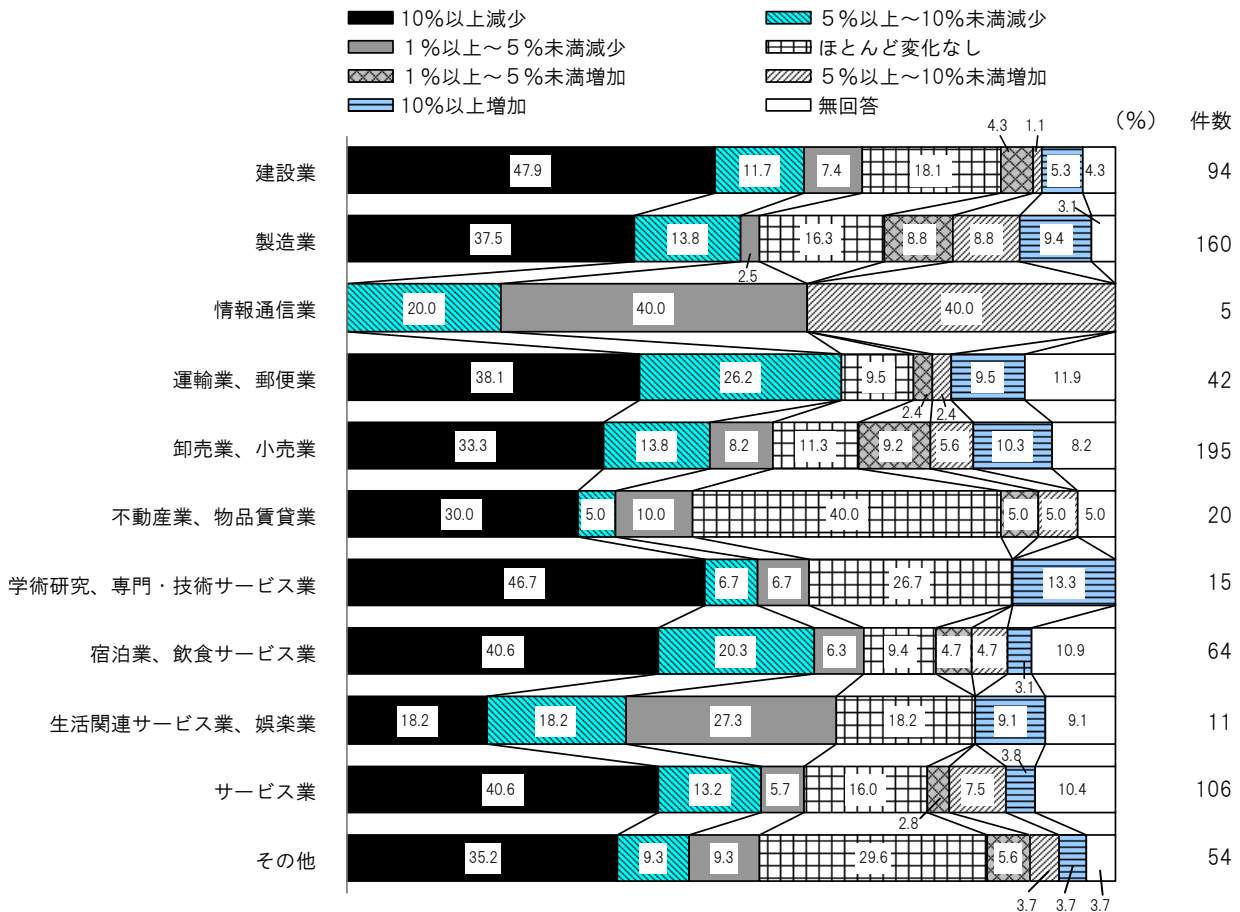


3年前と比べた売上高は、「10%以上減少」37.2%、「5%以上～10%未満減少」13.7%、「1%以上～5%未満減少」6.3%と【減少】が57.2%を占め、【増加】は18.5%、「ほとんど変化なし」15.7%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では【減少】の割合が低下し、【増加】の割合が上昇している。

【業種別】

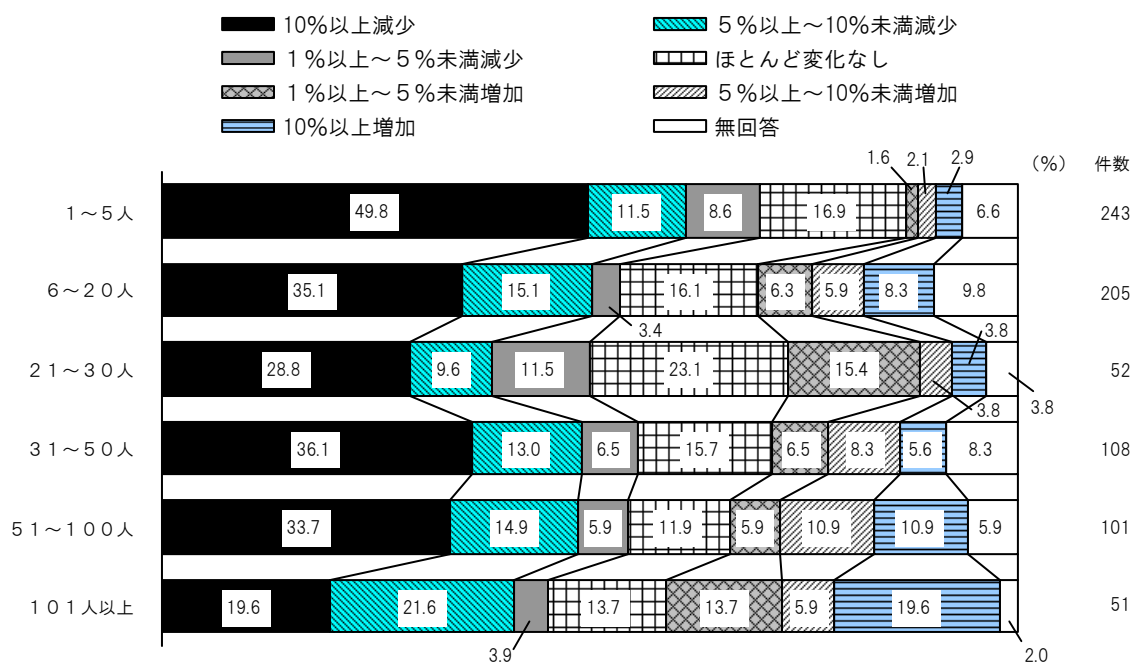
業種別にみると、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業では「10%以上減少」が約4割を占めている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

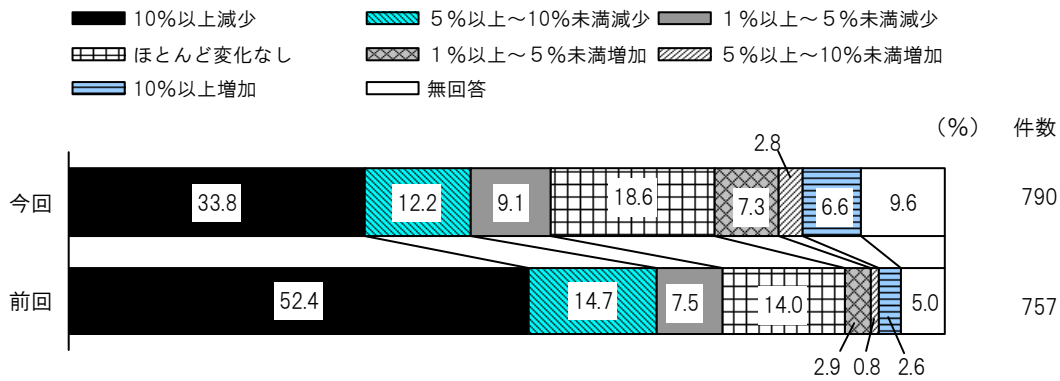
従業員規模別にみると、従業員総数 1～5 人の企業（事業所）では「10%以上減少」の割合が約半数となっている。6～100 人の企業（事業所）では、【減少】割合は半数前後となっている。101 人以上の企業（事業所）では、【減少】45.1%、【増加】39.2%と概ね同じ割合となっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(2)粗利益高の変化

問3 3年ほど前と比べた貴社の粗利益高はどのように変化しましたか。

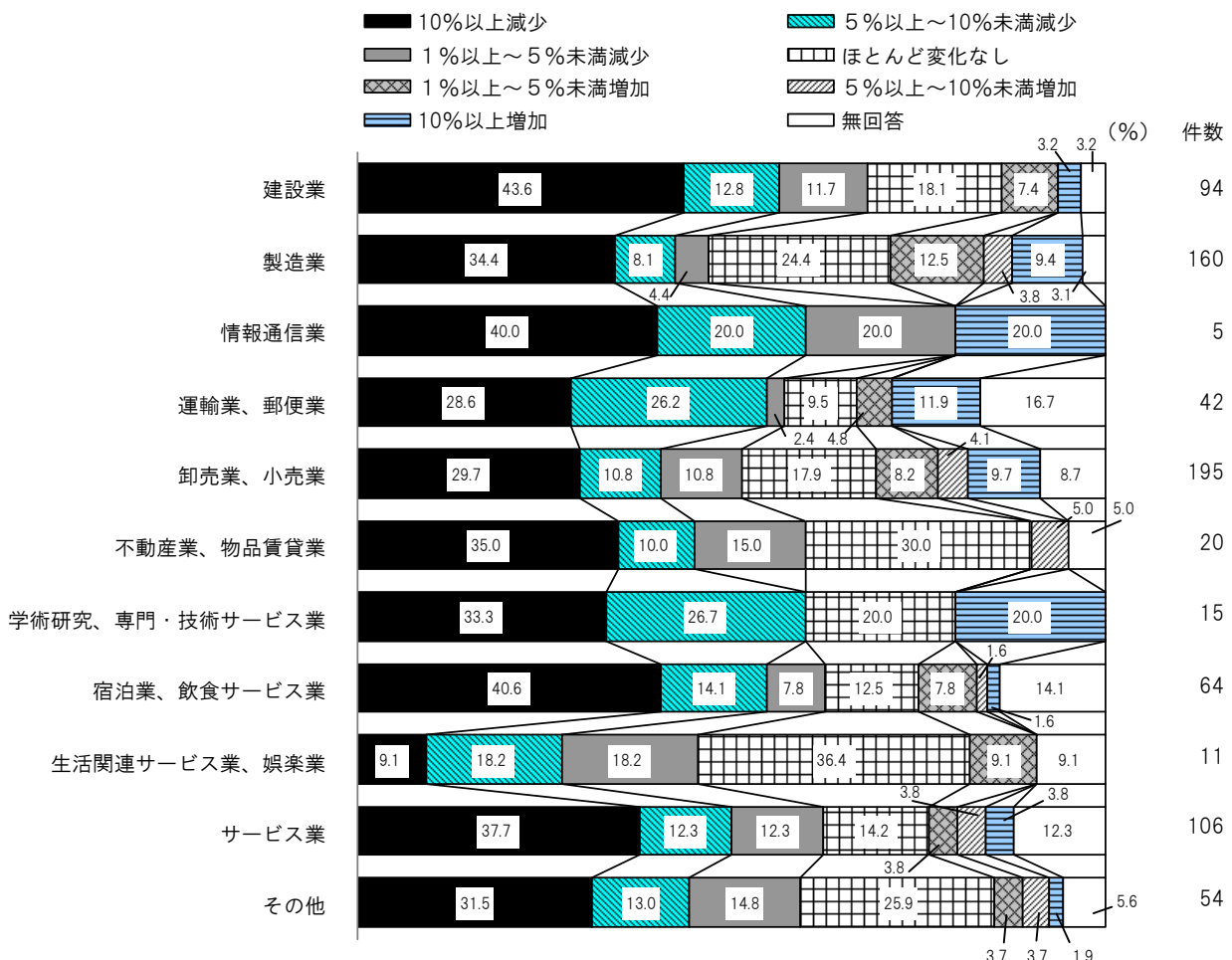


3年前と比べた粗利益高についても売上高と同様の傾向となっており、「10%以上減少」33.8%、「5%以上~10%未満減少」12.2%、「1%以上~5%未満減少」9.1%と【減少】が55.1%を占め、【増加】は16.7%、「ほとんど変化なし」は18.6%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では【減少】の割合が低下し、【増加】の割合が上昇している。

【業種別】

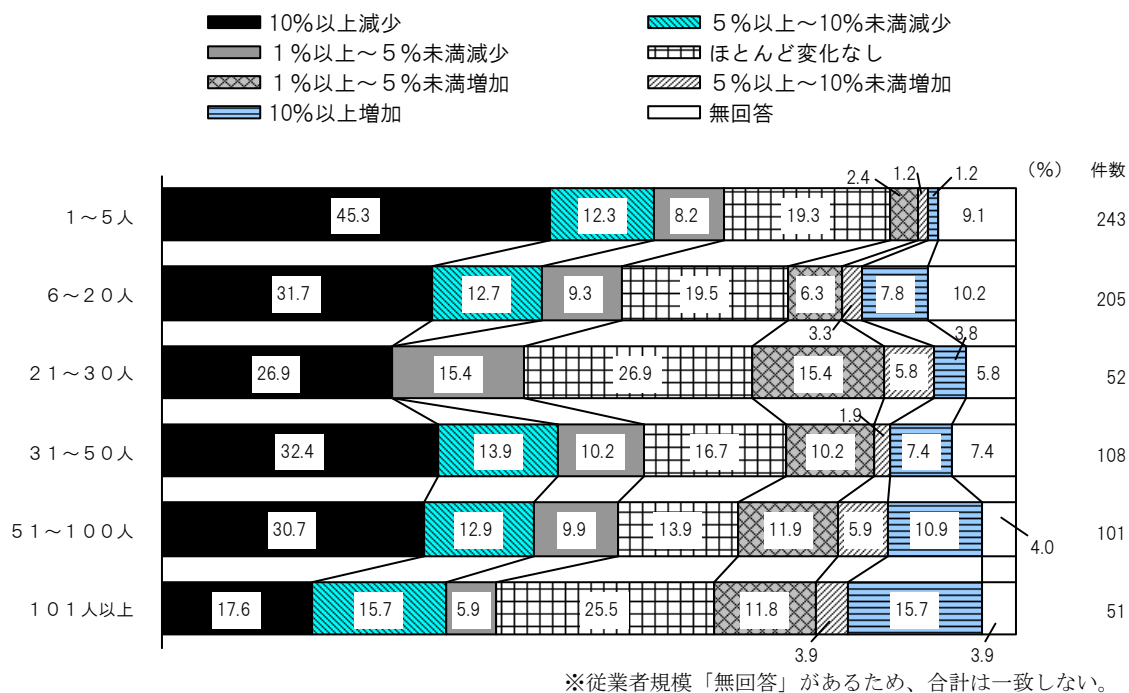
業種別にみると、建設業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業では「10%以上減少」の割合が高く、4割以上を占めている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業者規模別】

従業者規模別にみると、従業者総数 1～5 人の企業（事業所）では「10%以上減少」の割合が 45.3% となっており、6 人以上の企業（事業所）と比較して減少率が高くなっている。



(3)粗利益が増加・減少した要因

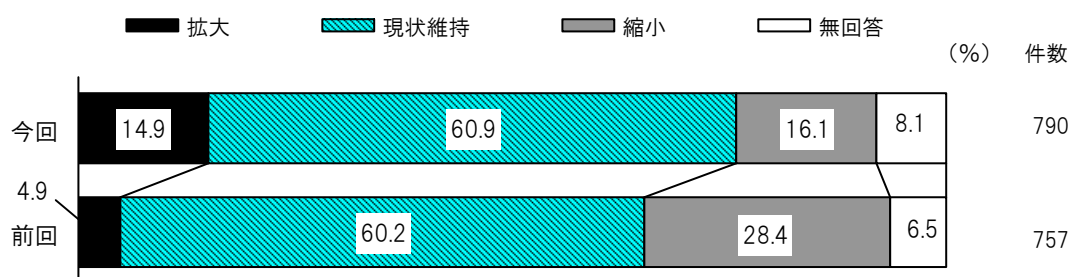
問 4 粗利益が増加した要因・減少した要因は具体的にどのようなことですか。（自由意見）

意見	減少要因	増加要因
売上高、受注高の増加・減少	75	29
仕事量、得意先の増加・減少	54	7
不景気、不況	50	1
原材料・仕入価格の変動	48	9
競合の増加	33	3
販売価格の変更(引き下げ・引き上げ)	26	8
低価格競争、低料金店、大型店進出	20	1
客数の増加・減少	18	5
人件費、経費の増加・減少	17	18
所得、消費の減少	11	0
円高による影響	7	0
震災による影響	5	0
生産量の減少	4	0
高齢化による需要減	3	0
建物の劣化により修繕費増加	3	0
商店、店舗減少	3	0
研究開発費の増加	2	0
在庫管理	1	2
仕入れの見直し	0	2
その他	39	37
計	419	122

粗利益が減少した要因は「売上高、受注高の減少」「仕事量、得意先の減少」「不景気、不況」「原材料・仕入価格の変動」などが多くなっている。

(4)事業展開の見通し

問5 今後の事業展開は、どのような見通しでしょうか。

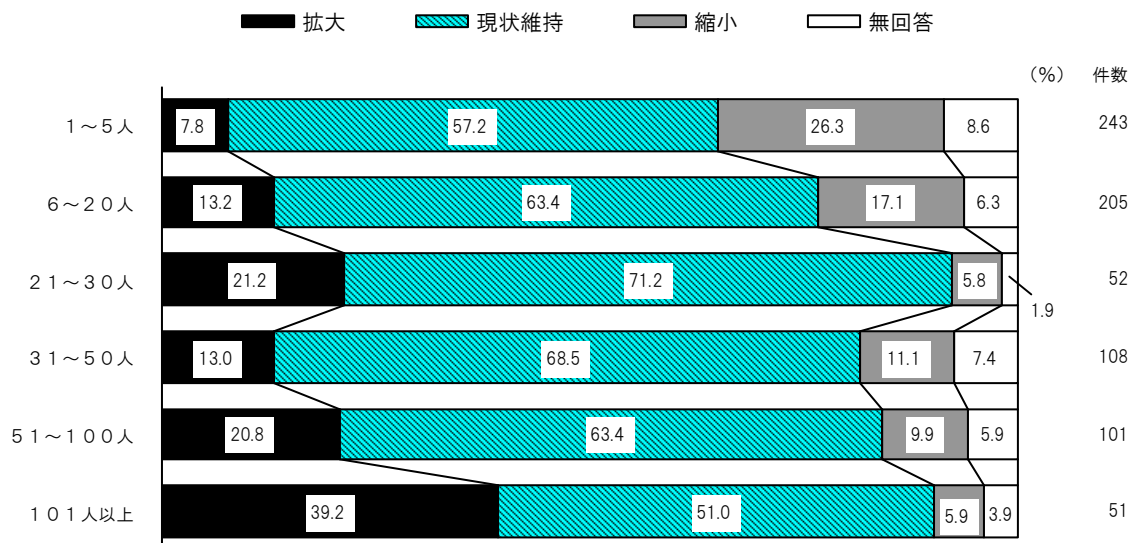


今後の展開の見通しは「現状維持」が約6割(60.9%)を占め、「拡大」は14.9%、「縮小」は16.1%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「拡大」の割合が上昇し、「縮小」の割合が低下している。

【従業員規模別】

従業員規模別にみると、「拡大」については従業員総数21~30人、51人以上の企業(事業所)、「縮小」については1~5人の企業(事業所)の割合が高くなっている。

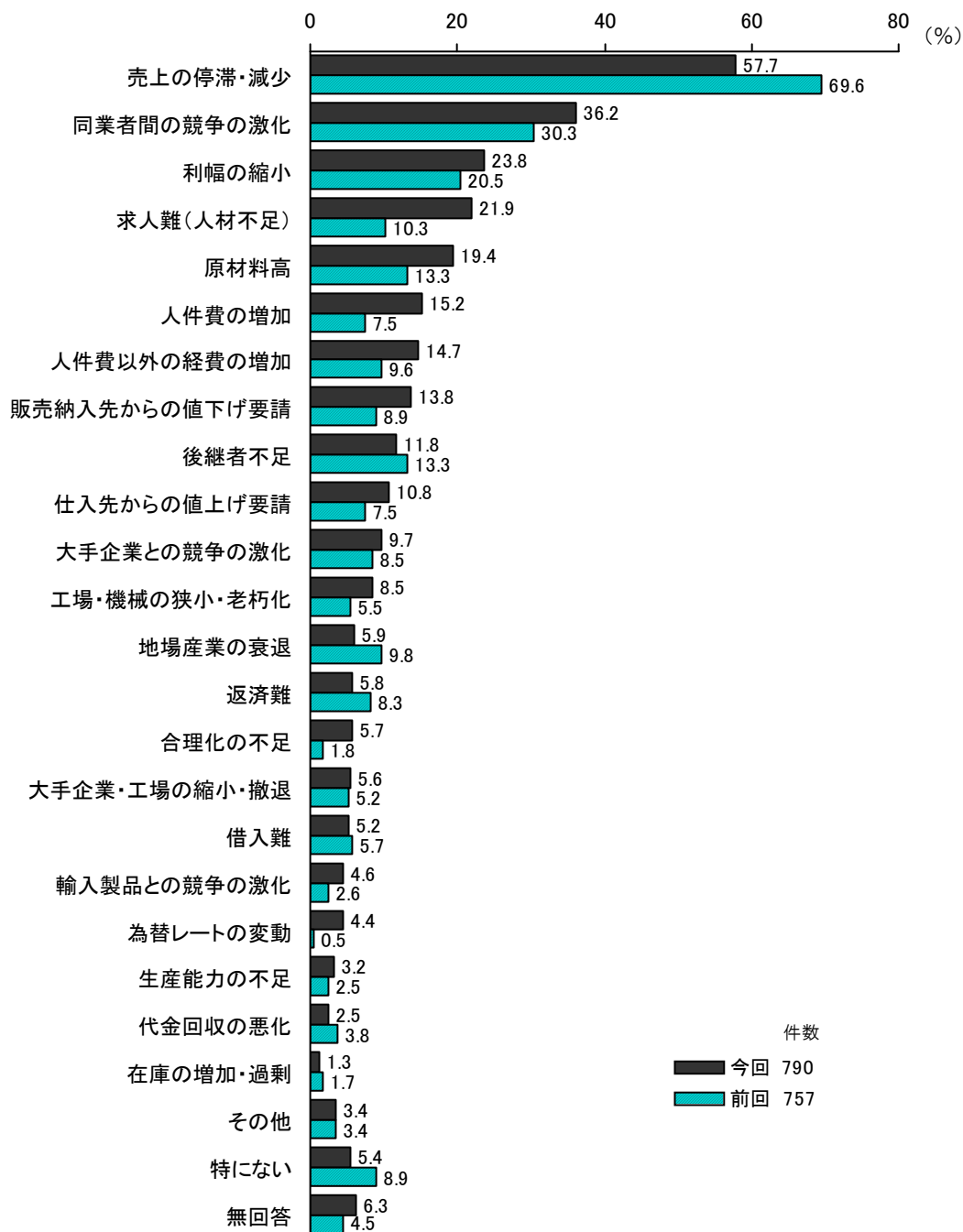


※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(5)経営上の問題点

問6 現在、貴社の経営上の問題点は何ですか。(〇はいくつでも)

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が約6割(57.7%)と圧倒的に多くなっている。他には「同業者間の競争の激化」36.2%、「利幅の縮小」23.8%、「求人難(人材不足)」21.9%、「原材料高」19.4%「人件費の増加」15.2%などが多くなっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「売上の停滞・減少」の割合が低下し、「同業者間の競争の激化」の割合が上昇している。また、「求人難(人員不足)」の割合が大きく上昇している。

【業種別】

業種別にみると、「売上の停滞・減少」については建設業、宿泊業、飲食サービス業、「同業者間の競争の激化」については建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、「利幅の縮小」については建設業、製造業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業などで割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

業種別	全 体	売上の 停滞・ 減少	求人 難（人 材不足）	後 継者 不足	大 手 企 業 と の 競 争 の 激 化	同 業 者 間 の 競 争 の 激 化	輸 入 製 品 と の 競 争 の 激 化	合 理 化 の 不 足	利 幅 の 縮 小	原 材 料 高	販 売 納 入 先 か ら の 値 下 げ	請 仕 入 先 か ら の 値 上 げ 要 求	人 件 費 の 増 加	加 入 人 件 費 以 外 の 経 費 の 増	工 場 ・ 機 械 の 狭 小 ・ 老	生 産 能 力 の 不 足	借 入 難	返 済 難	
																		件数	%
建設業	94 100.0	64 68.1	22 23.4	19 20.2	10 10.6	51 54.3	1 1.1	6 6.4	35 37.2	22 23.4	21 22.3	7 7.4	10 10.6	20 21.3	5 5.3	2 2.1	11 11.7	5	3
製造業	160 100.0	87 54.4	25 15.6	23 14.4	11 6.9	40 25.0	25 15.6	17 10.6	45 28.1	59 36.9	41 25.6	29 18.1	26 16.3	19 11.9	37 23.1	11 6.9	7 4.4	3	3
情報通信業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	2 20.0	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	42 100.0	24 57.1	16 38.1	4 9.5	1 2.4	19 45.2	1 2.4	2 4.8	10 23.8	5 11.9	9 21.4	4 9.5	10 23.8	13 31.0	3 7.1	-	2 4.8	2	2
卸売業、小売業	195 100.0	126 64.6	41 21.0	14 7.2	38 19.5	90 46.2	8 4.1	10 5.1	46 23.6	19 9.7	25 12.8	27 13.8	33 16.9	20 10.3	4 2.1	5 2.6	10 5.1	5	5
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	-	-	1 5.0	-	-	1 5.0	-	-	-	1 5.0	1 5.0	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	9 60.0	3 20.0	3 20.0	-	5 33.3	-	-	2 13.3	-	-	-	2 13.3	1 6.7	-	1 6.7	-	1 6.7	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	44 68.8	20 31.3	10 15.6	4 6.3	19 29.7	-	3 4.7	13 20.3	28 43.8	-	9 14.1	5 7.8	9 14.1	4 6.3	1 1.6	7 10.9	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	5 45.5	-	1 9.1	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	-	-	-
サービス業	106 100.0	61 57.5	27 25.5	10 9.4	9 8.5	41 38.7	1 0.9	2 1.9	19 17.9	10 9.4	4 3.8	2 1.9	16 15.1	7 6.6	1 0.9	19 17.9	1	1	
その他	54 100.0	27 50.0	14 25.9	8 14.8	3 5.6	10 18.5	-	2 3.7	12 22.2	6 11.1	6 11.1	5 9.3	15 27.8	13 24.1	3 5.6	2 3.7	4 7.4	2	2
業種別		返 済 難	代 金 回 収 の 悪 化	地 場 産 業 の 衰 退	小 大 手 ・ 撤 退 業 ・ 工 場 の 縮	在 庫 の 増 加 ・ 過 剰	為 替 レ ー ト の 変 動	そ の 他	特 に な い	無 回 答									
建設業	5 5.3	6 6.4	6 6.4	9 9.6	-	2 2.1	3 3.2	3 3.2	3 3.2										
製造業	12 7.5	1 0.6	17 10.6	10 6.3	2 1.3	22 13.8	5 3.1	5 3.1	3 1.9										
情報通信業	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-										
運輸業、郵便業	4 9.5	-	2 4.8	11 26.2	-	2 4.8	1 2.4	-	3 7.1										
卸売業、小売業	11 5.6	8 4.1	10 5.1	4 2.1	8 4.1	7 3.6	5 2.6	6 3.1	7 3.6										
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	2 10.0	12 60.0	1 5.0										
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	2 13.3	-	-	1 6.7	2 13.3	-										
宿泊業、飲食サービス業	7 10.9	2 3.1	4 6.3	1 1.6	-	-	1 1.6	2 3.1	4 6.3										
生活関連サービス業、娯楽業	1 9.1	-	1 9.1	-	-	1 9.1	-	1 9.1	2 18.2										
サービス業	4 3.8	2 1.9	5 4.7	5 4.7	-	-	4 3.8	4 3.8	10 9.4										
その他	2 3.7	1 1.9	1 1.9	2 3.7	-	1 1.9	5 9.3	6 11.1	-										

※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業者規模別】

従業者規模別にみると、「売上の停滞・縮小」については従業者総数1～5人の企業（事業所）、「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」については6～20人、31～100人の企業（事業所）などで割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

	全 体	売 上 の 停 滞 ・ 減 少	求 人 難 （ 人 材 不 足）	後 継 者 不 足	化 大 手 企 業 と の 競 争 の 激 化	同 業 者 間 の 競 争 の 激 化	化 輸 入 製 品 と の 競 争 の 激 化	合 理 化 の 不 足	利 幅 の 縮 小	原 材 料 高	販 売 納 入 先 か ら の 値 下 げ 要 請	請 仕 入 先 か ら の 値 上 げ 要 求	人 件 費 の 増 加	加 人 件 費 以 外 の 経 費 の 増 加	朽 工 場 ・ 機 械 の 狭 小 ・ 老 朽	生 産 能 力 の 不 足	借 入 難	
従業者規模別	1～5人	243 100.0	154 63.4	26 10.7	32 13.2	24 9.9	66 27.2	6 2.5	7 2.9	43 17.7	40 16.5	13 5.3	21 8.6	9 3.7	26 10.7	13 5.3	8 3.3	8 3.3
	6～20人	205 100.0	124 60.5	51 24.9	26 12.7	18 8.8	88 42.9	6 2.9	6 2.9	59 28.8	40 19.5	28 13.7	9 4.0	40 19.5	35 17.1	20 9.8	9 4.4	18 8.8
	21～30人	52 100.0	27 51.9	18 34.6	3 5.8	4 7.7	18 34.6	4 7.7	2 3.8	10 19.2	14 26.9	11 21.2	9 17.3	10 19.2	9 17.3	8 15.4	3 5.8	6 11.5
	31～50人	108 100.0	64 59.3	31 28.7	13 12.0	13 12.0	46 42.6	11 10.2	10 9.3	32 29.6	18 16.7	23 21.3	17 15.7	22 20.4	21 19.4	6 5.6	2 1.9	5 4.6
	51～100人	101 100.0	60 59.4	28 27.7	17 16.8	6 5.9	42 41.6	7 6.9	13 12.9	31 30.7	25 24.8	20 19.8	10 9.9	20 16.8	17 16.8	12 11.9	1 1.0	3 3.0
	101人以上	51 100.0	22 43.1	15 29.4	2 3.9	9 17.6	19 37.3	2 3.9	6 11.8	12 23.5	11 21.6	12 23.5	6 11.8	16 31.4	5 9.8	7 13.7	2 3.9	1 2.0
		返 済 難	代 金 回 収 の 悪 化	地 場 産 業 の 衰 退	小 大 手 企 業 ・ 工 場 の 縮 小	在 庫 の 増 加 ・ 過 剰	為 替 レ ー ト の 変 動	そ の 他	特 に な い	無 回 答								
従業者規模別	1～5人	9 3.7	9 3.7	16 6.6	8 3.3	2 0.8	3 1.2	11 4.5	27 11.1	16 6.6								
	6～20人	21 10.2	6 2.9	15 7.3	12 5.9	3 1.5	4 2.0	6 2.9	7 3.4	9 4.4								
	21～30人	4 7.7	1 1.9	2 3.8	2 3.8	-	3 5.8	2 3.8	1 1.9	2 3.8								
	31～50人	7 6.5	2 1.9	6 5.6	11 10.2	4 3.7	5 4.6	3 2.8	3 2.8	6 5.6								
	51～100人	4 4.0	2 2.0	6 5.9	9 8.9	1 1.0	12 11.9	2 2.0	2 2.0	2 2.0								
	101人以上	1 2.0	-	2 3.9	1 2.0	-	7 13.7	3 5.9	-	1 2.0								

※従業者規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

【売上高の変化別】

売上高の変化別にみると、売上高が減少している企業（事業所）では「売上の停滞・減少」の割合が78.5%で最も高い割合となっている。一方、売上高が増加している企業（事業所）では「求人難（人材不足）」「人件費の増加」などの割合が、売上高が減少している企業（事業所）と比べて高くなっている。

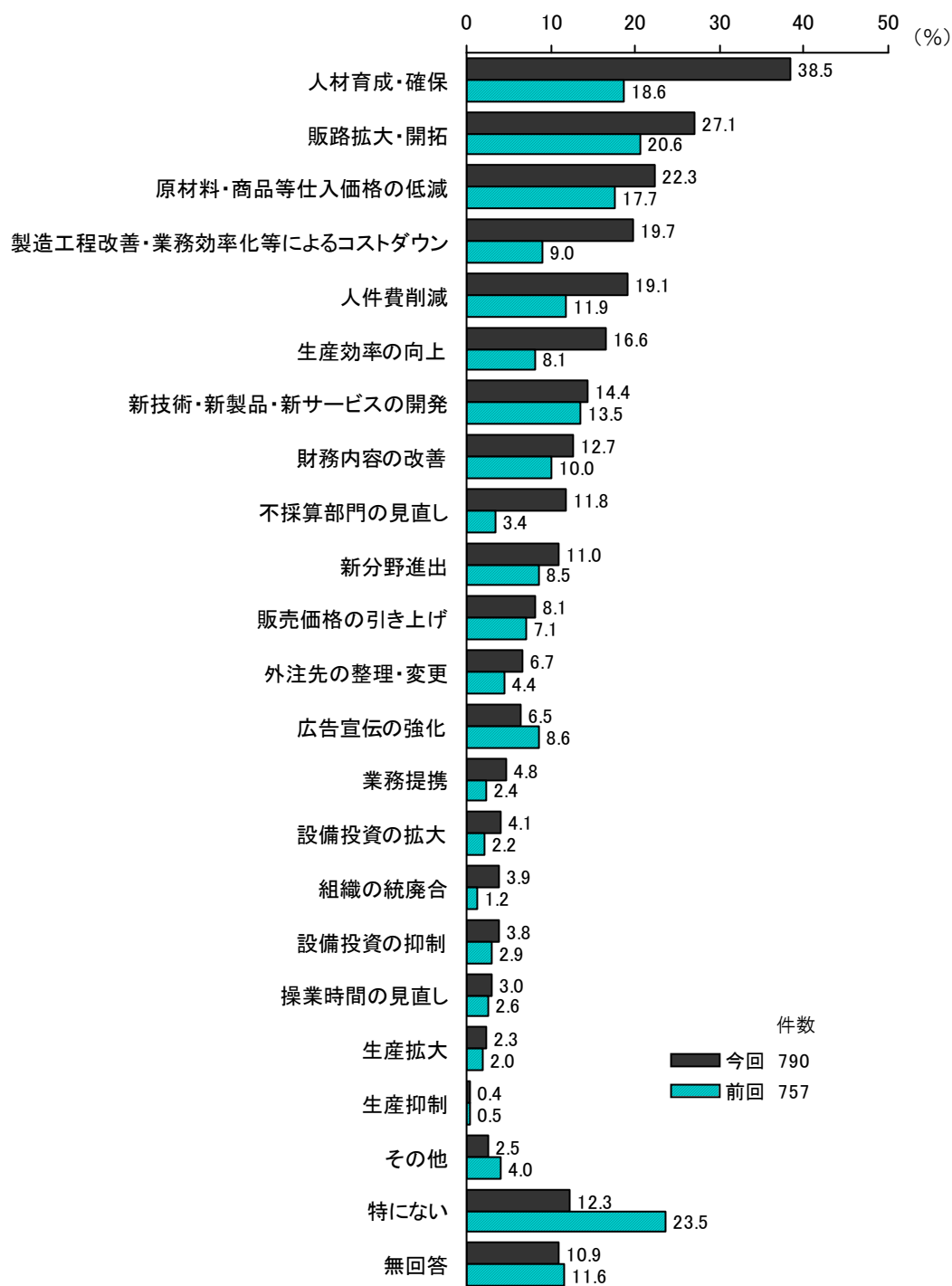
上段：件数、下段：%

	全 体	売 上 の 停 滞 ・ 減 少	求 人 難 （ 人 材 不 足）	後 継 者 不 足	化 大 手 企 業 と の 競 争 の 激 化	同 業 者 間 の 競 争 の 激 化	化 輸 入 製 品 と の 競 争 の 激 化	合 理 化 の 不 足	利 幅 の 縮 小	原 材 料 高	販 売 納 入 先 か ら の 値 下 げ 要 請	請 仕 入 先 か ら の 値 上 げ 要 求	人 件 費 の 増 加	加 人 件 費 以 外 の 経 費 の 増 加	朽 工 場 ・ 機 械 の 狭 小 ・ 老 朽	生 産 能 力 の 不 足	借 入 難	
売上高の変化別	減少	452 100.0	355 78.5	84 18.6	58 12.8	50 11.1	181 40.0	22 4.9	26 5.8	133 29.4	88 19.5	71 15.7	61 13.5	59 13.1	72 15.9	37 8.2	14 3.1	27 6.0
	変化なし	124 100.0	38 30.6	28 22.6	15 12.1	5 4.0	33 26.6	3 2.4	7 5.6	18 14.5	10 8.1	7 5.6	7 13.7	17 17.7	22 9.7	12 4.8	6 1.6	2 1.6
	増加	146 100.0	42 28.8	51 34.9	19 13.0	18 12.3	59 40.4	9 6.2	11 7.5	31 21.2	41 28.1	26 17.8	16 11.0	41 28.1	19 13.0	16 11.0	4 2.7	9 6.2
		返 済 難	代 金 回 収 の 悪 化	地 場 産 業 の 衰 退	小 大 手 企 業 ・ 工 場 の 縮 小	在 庫 の 増 加 ・ 過 剰	為 替 レ ー ト の 変 動	そ の 他	特 に な い	無 回 答								
売上高の変化別	減少	35 7.7	15 3.3	34 7.5	32 7.1	3 0.7	26 5.8	15 3.3	12 2.7	10 2.2								
	変化なし	3 2.4	2 1.6	5 4.0	4 3.2	1 0.8	1 0.8	5 4.0	23 18.5	2 1.6								
	増加	4 2.7	3 2.1	7 4.8	4 2.7	4 3.4	5 5.5	8 4.1	6 4.1	1 0.7								

※売上高の変化「無回答」があるため、合計は一致しない。

(6)経営上の問題点を解決するために必要な取組

問7 経営上の問題点を解決するために、今後どのようなことに力を入れる必要があると考えますか。(〇はいくつでも) ※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



経営上の問題点を解決するために必要な取組は、「人材育成・確保」が約4割(38.5%)となっている。以下、「販路拡大・開拓」27.1%、「原材料・商品等仕入価格の低減」22.3%、「製造工程改善・業務効率化等によるコストダウン」19.7%、「人件費削減」19.1%などの割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、今回調査では全体的に割合が上昇する傾向にあり、特に「人材育成・確保」割合が大きく上昇している。

【業種別】

業種別にみると、「人材育成・確保」については建設業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、「販路拡大・開拓」については建設業、情報通信業、卸売業、小売業、「原材料・商品等仕入価格の低減」については製造業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などで割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

	全 体	低 原 材 料 ・ 商 品 等 仕 入 価 格 の 低 減	製 造 工 程 改 善 ・ 業 務 効 率 化 等 に よ る コ ス ト ダ ウ ン	生 産 抑 制	生 産 拡 大	生 産 効 率 の 向 上	設 備 投 資 の 抑 制	設 備 投 資 の 拡 大	不 採 算 部 門 の 見 直 し	操 業 時 間 の 見 直 し	外 注 先 の 整 理 ・ 変 更	組 織 の 統 廃 合	人 件 費 削 減	人 材 育 成 ・ 確 保	財 務 内 容 の 改 善	新 技 術 ・ 新 製 品 ・ 新 サ ー ビ ス の 開 発	新 分 野 進 出		
業 種 別	建設業	94 100.0	21 22.3	22 23.4	-	-	11 11.7	7 7.4	1 1.1	12 12.8	3 3.2	23 24.5	6 6.4	25 26.6	48 51.1	20 21.3	9 9.6	14 14.9	
	製造業	160 100.0	55 34.4	80 50.0	3 1.9	9 5.6	72 45.0	7 4.4	12 7.5	21 13.1	7 4.4	10 6.3	6 3.8	25 15.6	67 41.9	27 16.9	37 23.1	25 15.6	
	情報通信業	5 100.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0	1 20.0
	運輸業、郵便業	42 100.0	8 19.0	11 26.2	-	2 4.8	6 14.3	4 9.5	6 14.3	12 28.6	-	5 11.9	7 16.7	13 31.0	21 50.0	7 16.7	3 7.1	6 14.3	
	卸売業、小売業	195 100.0	47 24.1	16 8.2	-	3 1.5	17 8.7	3 1.5	4 2.1	28 14.4	3 1.5	8 4.1	8 4.1	45 23.1	76 39.0	29 14.9	27 13.8	22 11.3	
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.0	-	-	1 5.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	-	-	-	-	-	-	1 6.7	1 6.7	-	-	-	7 46.7	1 6.7	4 26.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	21 32.8	5 7.8	-	1 1.6	5 7.8	3 4.7	2 3.1	7 10.9	6 9.4	1 1.6	1 1.6	13 20.3	21 32.8	6 9.4	9 14.1	5 7.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	-	-	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	-	1 9.1	
	サービス業	106 100.0	11 10.4	11 10.4	-	2 1.9	11 10.4	3 2.8	5 4.7	4 3.8	2 1.9	1 0.9	-	16 15.1	34 32.1	6 5.7	17 16.0	7 6.6	
	その他	54 100.0	6 11.1	8 14.8	-	1 1.9	7 13.0	-	2 3.7	5 9.3	1 1.9	3 5.6	1 1.9	10 18.5	23 42.6	3 5.6	6 11.1	5 9.3	
			業 務 提 携	販 路 拡 大 ・ 開 拓	販 売 価 格 の 引 き 上 げ	広 告 宣 伝 の 強 化	そ の 他	特 に な い	無 回 答										
	業 種 別	建設業	5 5.3	34 36.2	9 9.6	6 6.4	4 4.3	7 7.4	3 3.2										
		製造業	3 1.9	50 31.3	20 12.5	5 3.1	2 1.3	17 10.6	5 3.1										
情報通信業		1 20.0	2 40.0	-	-	-	-	-											
運輸業、郵便業		2 4.8	10 23.8	-	-	-	-	-										7 16.7	
卸売業、小売業		13 6.7	66 33.8	15 7.7	9 4.6	4 2.1	20 10.3	22 11.3											
不動産業、物品賃貸業		-	-	-	1 5.0	3 15.0	14 70.0	1 5.0											
学術研究、専門・技術サービス業		2 13.3	4 26.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	3 20.0											
宿泊業、飲食サービス業		-	15 23.4	8 12.5	9 14.1	1 1.6	10 15.6	8 12.5											
生活関連サービス業、娯楽業		1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	2 18.2											
サービス業		7 6.6	22 20.8	6 5.7	17 16.0	4 3.8	10 9.4	18 17.0											
その他		3 5.6	10 18.5	4 7.4	2 3.7	1 1.9	11 20.4	3 5.6											

※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業者規模別】

従業者規模別にみると、「人材育成・確保」「販路拡大・開拓」については従業者総数 6 人以上、「原材料・商品等仕入価格の低減」については 21 人以上の企業（事業所）で割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

従業者規模別	全 体	原材料・商品等仕入価格の低減	製造工程改善・業務効率化等によるコストダウン	生産抑制	生産拡大	生産効率の向上	設備投資の抑制	設備投資の拡大	不採算部門の見直し	作業時間の見直し	外注先の整理・変更	組織の統廃合	人件費削減	人材育成・確保	財務内容の改善	新技術・新製品・新サービスの開発	新分野進出
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1～5人	243 100.0	39 16.0	4 1.6	-	3 1.2	12 4.9	6 2.5	2 0.8	7 2.9	9 3.7	9 3.7	1 0.4	15 6.2	39 16.0	11 4.5	24 9.9	17 7.0
6～20人	205 100.0	41 20.0	31 15.1	1 0.5	5 2.4	28 13.7	6 2.9	9 4.4	23 11.2	9 4.4	18 8.8	4 2.0	48 23.4	90 43.9	30 14.6	36 17.6	28 13.7
21～30人	52 100.0	16 30.8	13 25.0	-	1 1.9	13 25.0	2 3.8	1 1.9	6 11.5	1 1.9	4 7.7	2 3.8	14 26.9	21 40.4	11 21.2	8 15.4	7 13.5
31～50人	108 100.0	26 24.1	30 27.8	1 0.9	1 0.9	24 22.2	7 6.5	2 1.9	19 17.6	1 0.9	8 7.4	9 8.3	23 21.3	61 56.5	24 24.1	15 13.9	17 15.7
51～100人	101 100.0	33 32.7	41 40.6	1 1.0	6 5.9	30 29.7	6 5.9	13 12.9	19 18.8	3 3.0	11 10.9	10 9.9	30 29.7	53 52.5	15 14.9	18 17.8	13 12.9
101人以上	51 100.0	18 35.3	31 60.8	-	2 3.9	21 41.2	3 5.9	4 7.8	14 27.5	1 2.0	3 5.9	5 9.8	17 33.3	30 58.8	6 11.8	10 19.6	3 5.9
		業務提携	販路拡大・開拓	販売価格の引き上げ	広告宣伝の強化	その他	特になし	無回答									
1～5人	8 3.3	42 17.3	19 7.8	24 9.9	7 2.9	71 29.2	41 16.9										
6～20人	13 6.3	60 29.3	17 8.3	18 8.8	9 4.4	12 5.9	15 7.3										
21～30人	2 3.8	19 36.5	3 5.8	2 3.8	1 1.9	3 5.8	2 3.8										
31～50人	10 9.3	43 39.8	15 13.9	4 3.7	2 1.9	4 3.7	7 6.5										
51～100人	5 5.0	33 32.7	6 5.9	3 3.0	1 1.0	4 4.0	7 6.9										
101人以上	-	15 29.4	3 5.9	-	-	-	1 2.0										

※従業者規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

【売上高の変化別】

売上高の変化別にみると、売上高が増加している企業は、減少している企業に比べて「製造工程改善・業務効率化等によるコストダウン」「生産効率の向上」「設備投資の拡大」「人材育成・確保」「新技術・新製品・新サービスの開発」などの項目の回答割合が高くなっている。

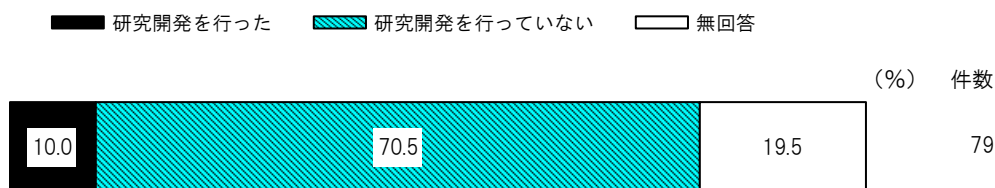
上段：件数、下段：%

売上高の変化別	全 体	原材料・商品等仕入価格の低減	製造工程改善・業務効率化等によるコストダウン	生産抑制	生産拡大	生産効率の向上	設備投資の抑制	設備投資の拡大	不採算部門の見直し	作業時間の見直し	外注先の整理・変更	組織の統廃合	人件費削減	人材育成・確保	財務内容の改善	新技術・新製品・新サービスの開発	新分野進出
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
減少	452 100.0	103 22.8	84 18.6	2 0.4	11 2.4	70 15.5	21 4.6	11 2.4	64 14.2	20 4.4	27 6.0	19 4.2	109 24.1	159 35.2	62 13.7	64 14.2	50 11.1
変化なし	124 100.0	20 16.1	25 20.2	1 0.8	1 0.8	18 14.5	3 2.4	2 1.6	3 2.4	-	12 9.7	3 2.4	14 11.3	45 36.3	10 8.1	12 9.7	7 5.6
増加	146 100.0	42 28.8	42 28.8	-	5 3.4	38 26.0	4 2.7	18 12.3	23 15.8	4 2.7	11 7.5	8 5.5	23 15.8	87 59.6	25 17.1	33 22.6	25 17.1
		業務提携	販路拡大・開拓	販売価格の引き上げ	広告宣伝の強化	その他	特になし	無回答									
減少	22 4.9	132 29.2	41 9.1	35 7.7	14 3.1	55 12.2	33 7.3										
変化なし	5 4.0	27 21.8	6 4.8	8 6.5	3 2.4	33 26.6	7 5.6										
増加	10 6.8	49 33.6	14 9.6	5 3.4	2 1.4	7 4.8	3 2.1										

※売上高の変化「無回答」があるため、合計は一致しない。

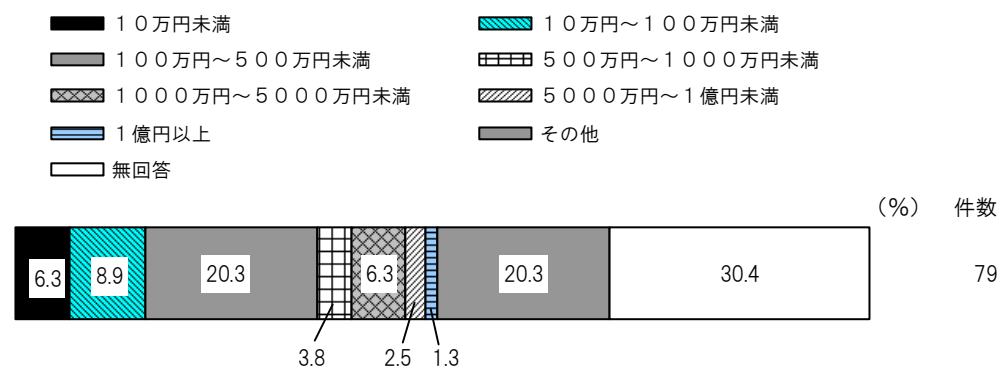
(7)新製品・新技術の研究・開発に関する動向

問8 新製品または新技術の研究、開発を行いましたか。(○は1つ)



(問8で「1 研究開発を行った」に○をされた場合に)

問9 新製品または新技術の研究、開発に要した費用はどのくらいですか。

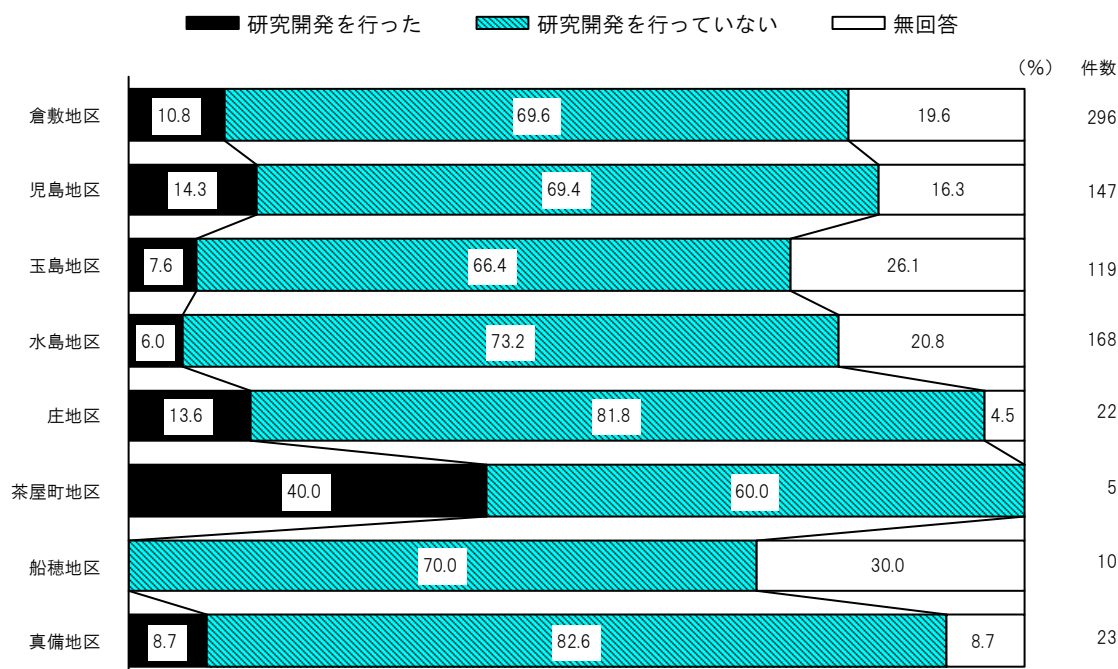


新製品・新技術の研究、開発については、「研究を行った」が1割(10.0%)、「研究開発を行っていない」が7割(70.5%)となっている。

「研究を行った」と回答した企業(事業所)が研究、開発に要した費用については、「100万円～500万円未満」が約2割(20.3%)と最も多く、以下「10万円～100万円未満」8.9%、「10万円未満」6.3%、「1,000万円～5,000万円未満」6.3%となっている。

【地区別】

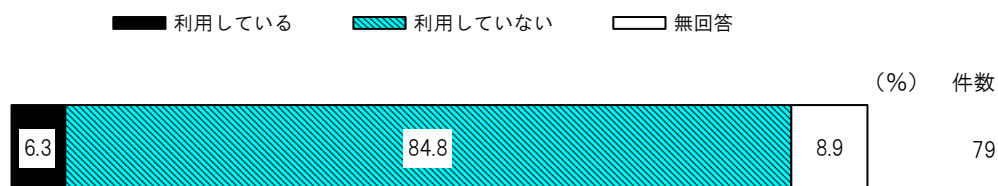
地区別にみると、児島地区、庄地区、茶屋町地区で「研究を行った」の割合が高くなっている。



(8)研究開発促進税制(中小企業技術基盤強化税制)の利用

(問8で「1 研究開発を行った」に○をされた場合に)

問10 研究開発促進税制(中小企業技術基盤強化税制)を利用しましたか。(○は1つ)



新製品・新技術の研究、開発を行った企業(事業所)のうち、研究開発促進税制(中小企業技術基盤強化税制)を「利用している」が6.3%、「利用していない」が84.8%となっている。

(9)特許権、実用新案権、意匠権の有無

(問8で「1 研究開発を行った」に○をされた場合に)

問11 所有する特許権、実用新案権、意匠権はありますか。(○は1つ)

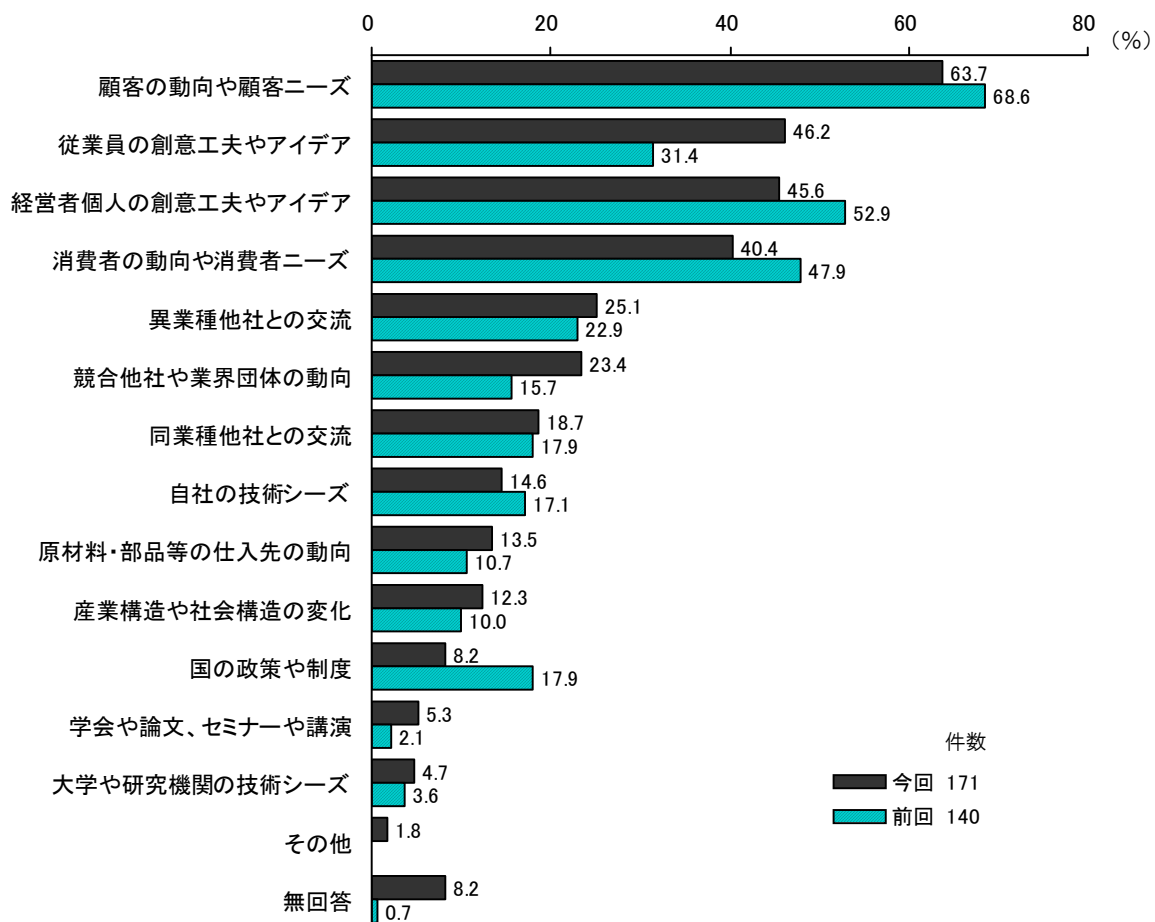


新製品・新技術の研究、開発を行った企業(事業所)のうち、所有する特許権、実用新案権、意匠権について、「ある」26.6%、「ない」57.0%となっている。

(10)「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」に関するアイデアや発想の源

(問7で「15」「16」のいずれかに○をされた場合に)

問12 「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」に関するアイデアや発想の源として重視することは何ですか。(○はいくつでも) ※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



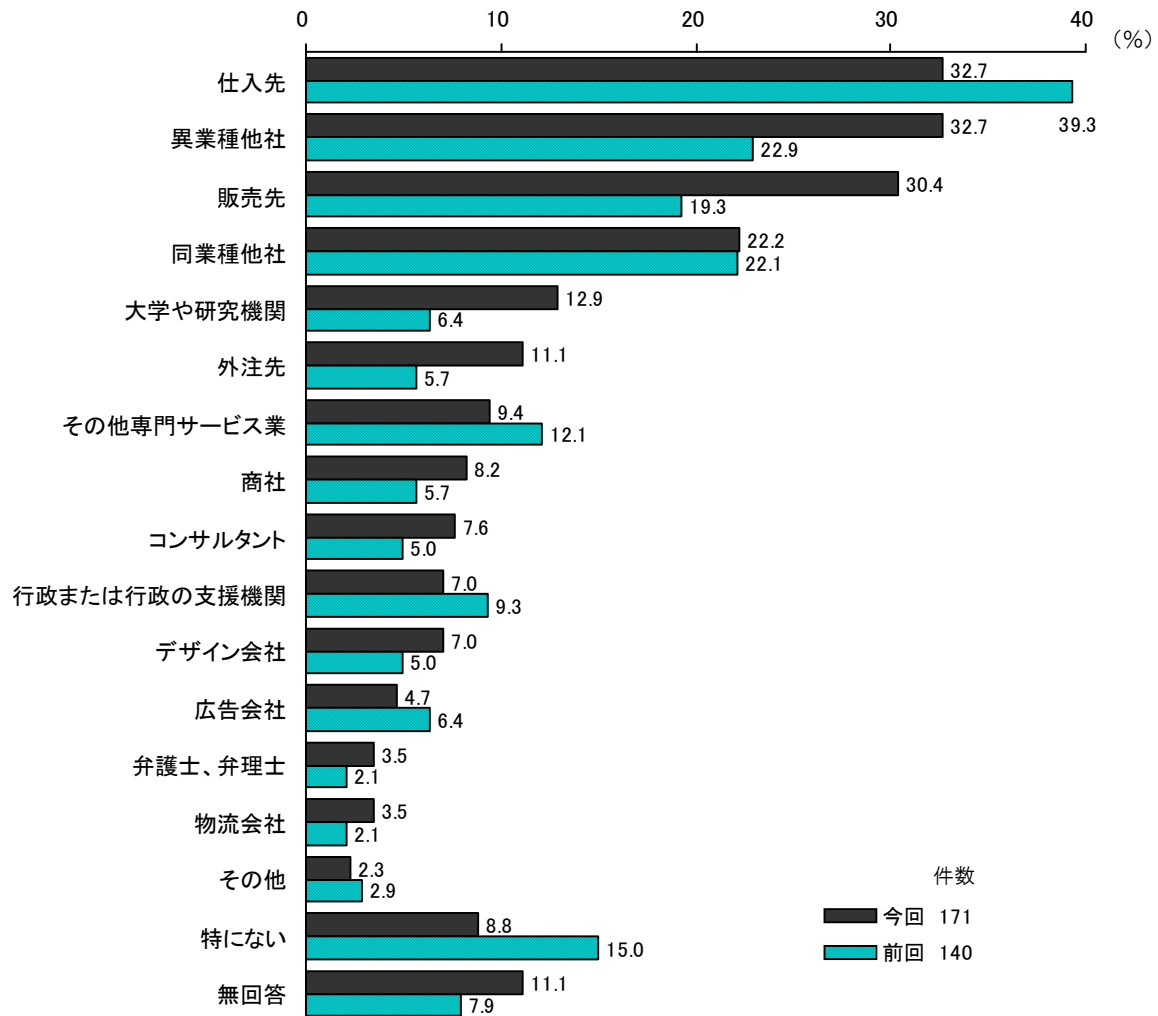
「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」に関するアイデアや発想の源として重視することは、「顧客の動向や顧客ニーズ」が約6割(63.7%)と最も多く、以下「従業員の創意工夫やアイデア」46.2%、「経営者個人の創意工夫やアイデア」45.6%、「消費者の動向や消費者ニーズ」40.4%となっている。

前回調査と比較すると、「顧客の動向や顧客ニーズ」が前回と同様に最も高い割合となっており、「従業員の創意工夫やアイデア」の割合が大きく上昇している。

(11)「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」するにあたって連携したい相手

(問7で「15」「16」のいずれかに○をされた場合に)

問13 「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」するにあたって連携したい相手はどこですか。(○はいくつでも) ※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。

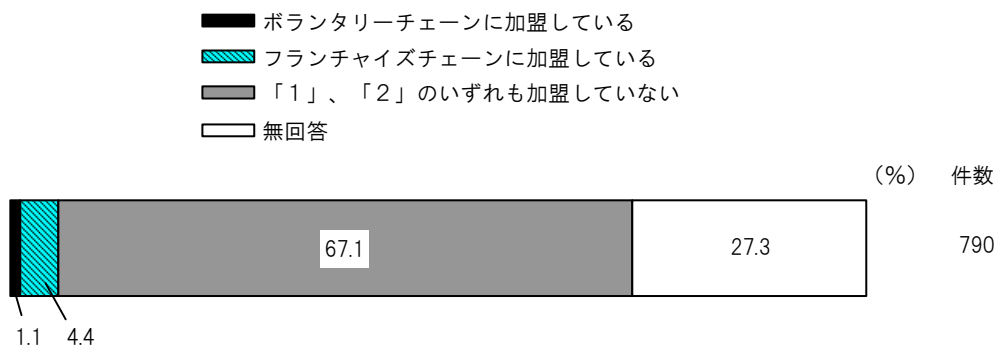


「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」するにあたって連携したい相手は、「仕入先」32.7%、「異業種他社」32.7%が約3割と最も多く、以下「販売先」30.4%、「同業種他社」22.2%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「異業種他社」「販売先」の割合が大きく上昇している。

(12)チェーン組織への加入の状況

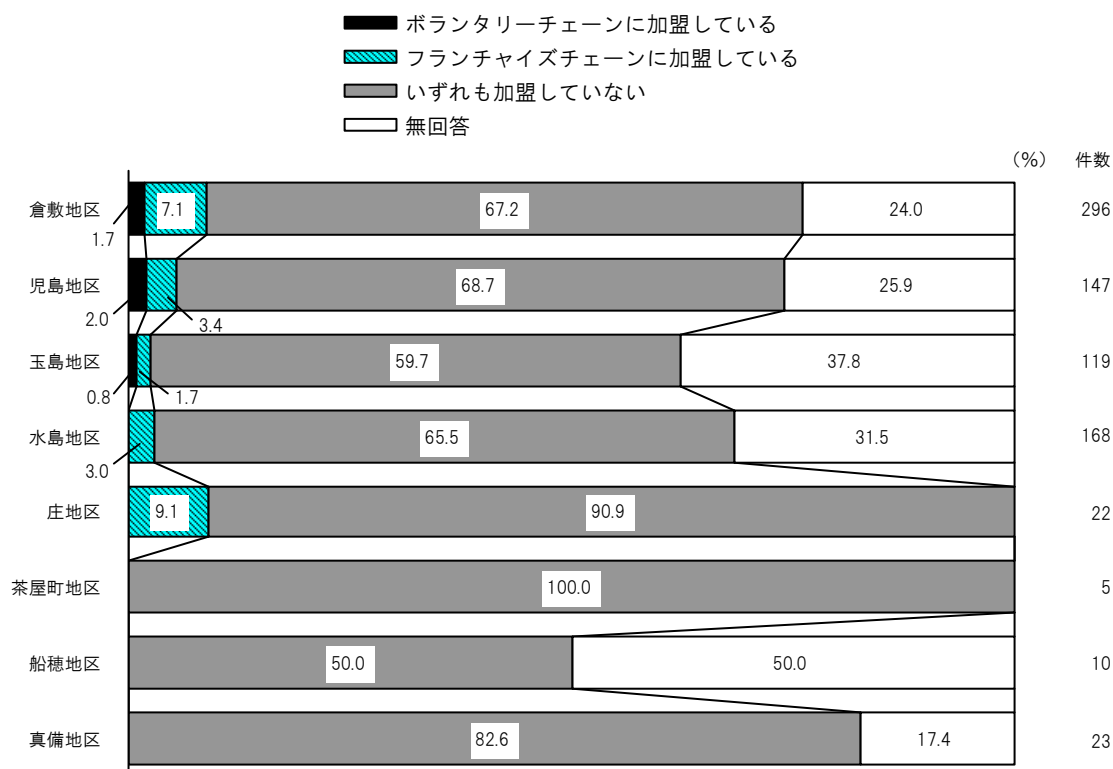
問 14 チェーン組織への加入の状況についてお答えください。(○は1つ)



チェーン組織への加入の状況について、「ボランティアチェーンに加盟している」1.1%、「フランチャイズチェーンに加盟している」4.4%、「いずれにも加盟していない」67.1%と、チェーン組織へ加入している企業（事業所）は1割未満となっている。

【地区別】

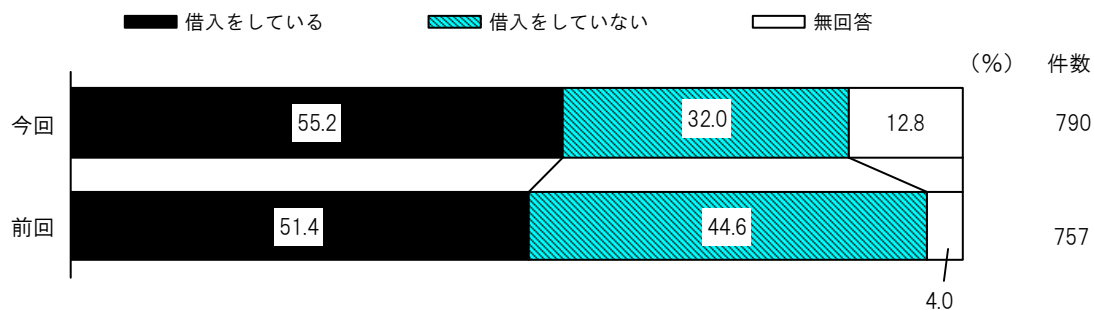
地区別にみると、倉敷地区、庄地区で「フランチャイズチェーンに加盟している」の割合が高くなっている。



3 資金繰りの状況

(1) 資金の借入状況

問 15 資金の借入状況についてお答えください。

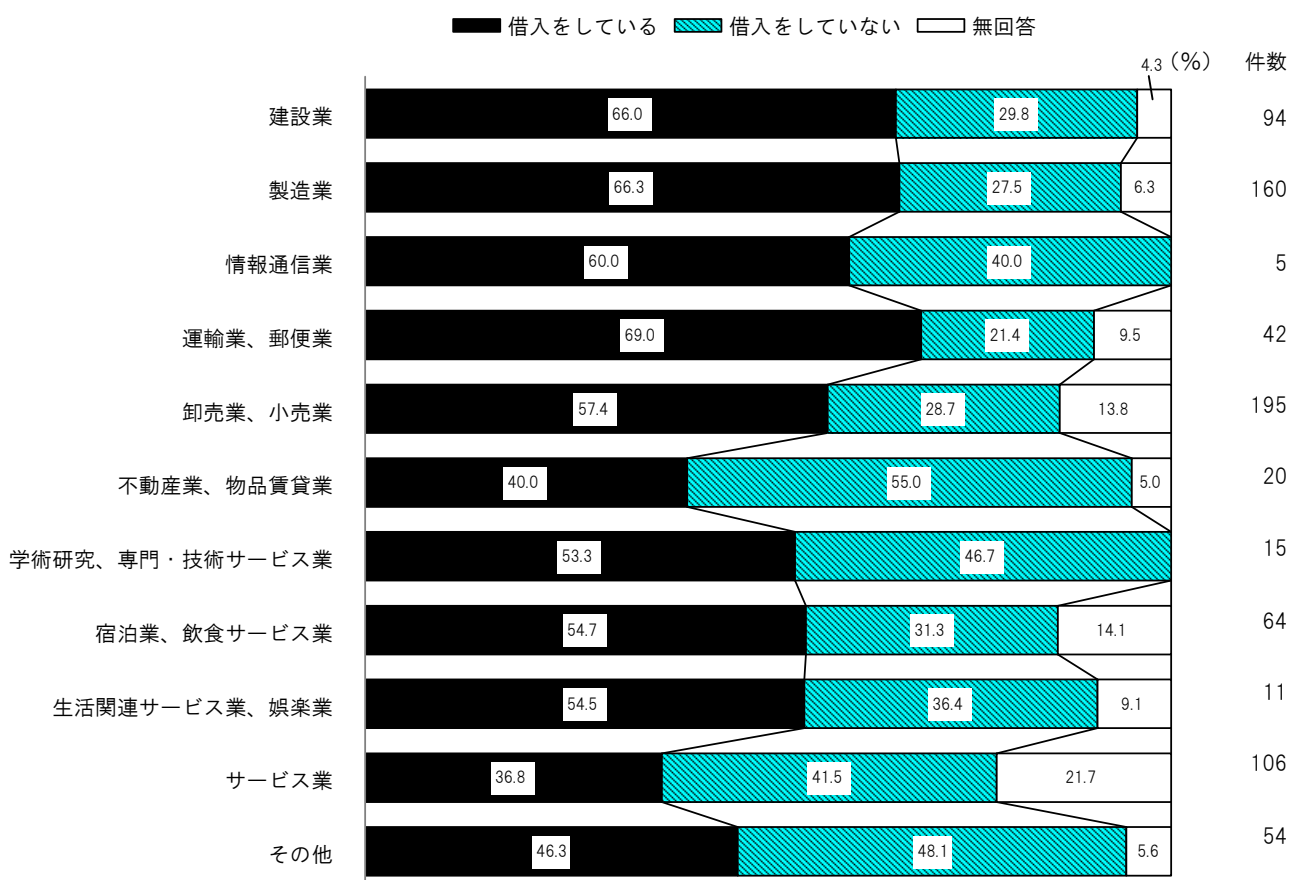


資金の借入状況は、「借入をしている」55.2%、「借入をしていない」32.0%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「借入をしている」の割合が上昇し、「借入をしていない」の割合が低下している。

【業種別】

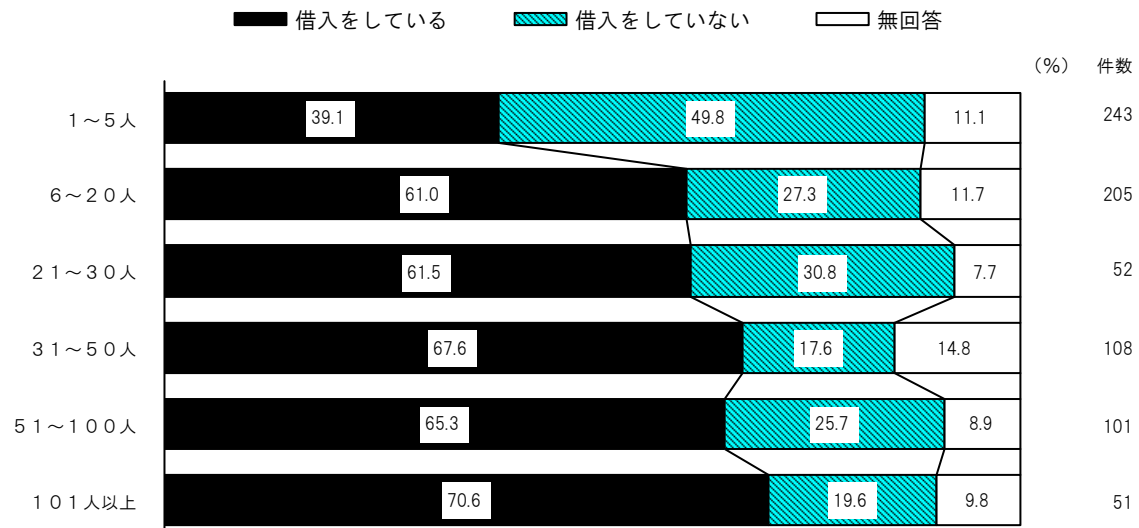
業種別にみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業では「借入をしている」の割合が6割以上となっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

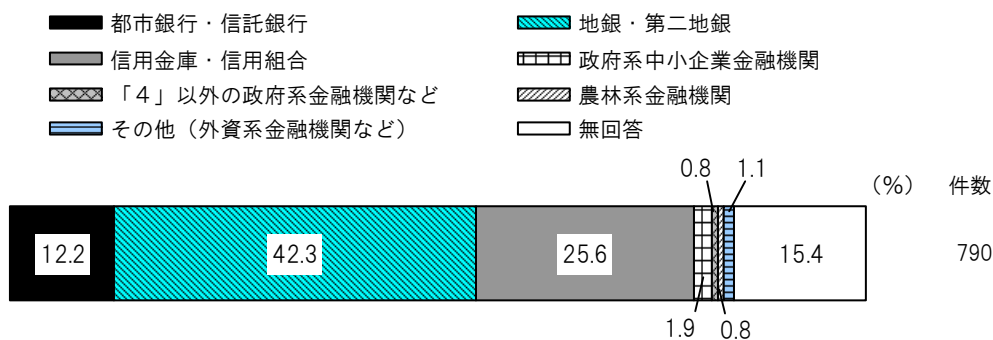
従業員規模別にみると、個人事業主の多い従業員総数5人以下の企業（事業所）では「借入をしていない」の割合が半数近くを占めるが、6人以上の企業（事業所）では「借入をしている」の割合が6割以上となっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(2)メインバンクの形態

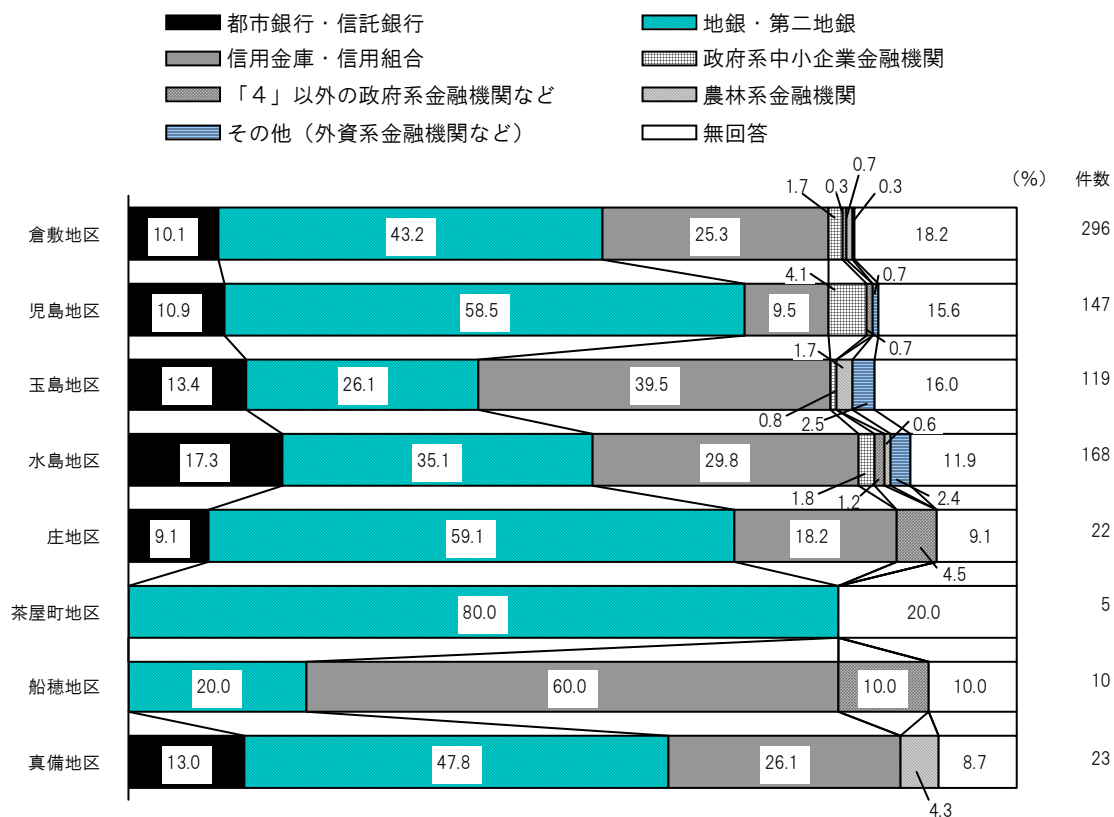
問 16 メインバンクと認識している金融機関についてお答えください。(○は1つ)



メインバンクと認識している金融機関は、「地銀・第二地銀」が42.3%と最も多く、以下「信用金庫・信用組合」25.6%、「都市銀行・信託銀行」12.2%となっている。

【地区別】

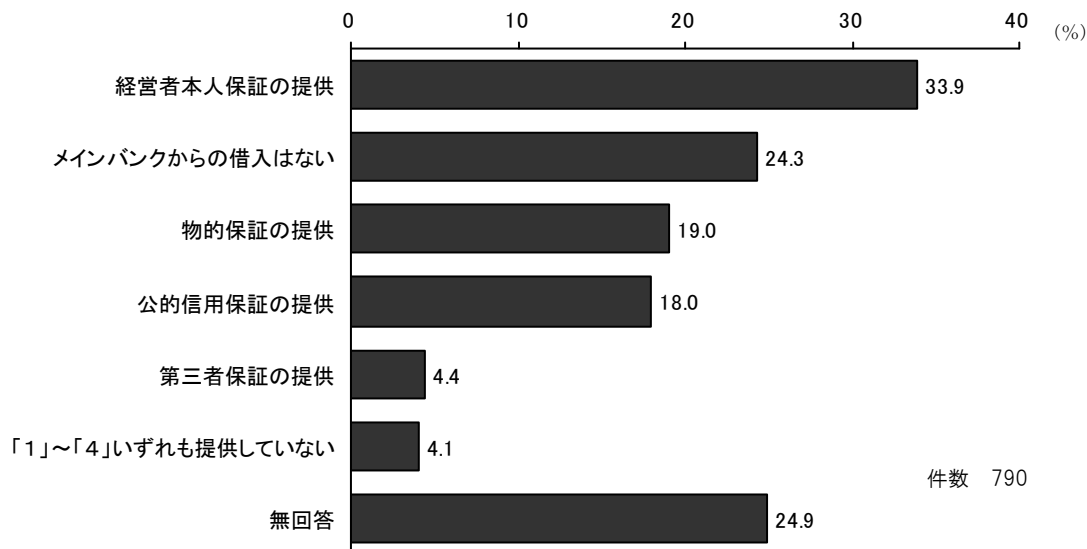
地区別にみると、「地銀・第二地銀」については児島地区、庄地区、茶屋町地区、「信用金庫・信用組合」については玉島地区、水島地区、船穂地区で割合が高くなっている。



(3)メインバンクからの借入条件

問 17 メインバンクからの借入条件についてお答えください。(○はいくつでも)

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



メインバンクからの借入条件は、「経営者本人保証の提供」が 33.9%と最も多く、以下「物的保証の提供」19.0%、「公的信用保証の提供」18.0%となっている。

【業種別】

業種別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業で「経営者本人保証の提供」が 4 割以上となっている。

上段：件数、下段：%

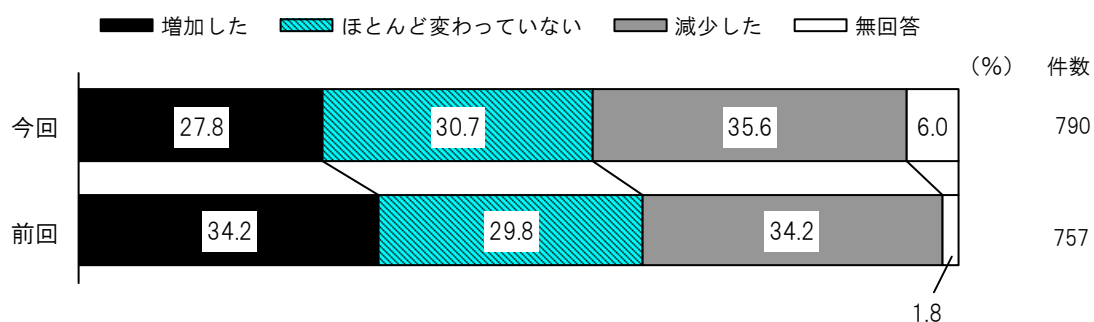
業種別	全 体	経営者本人保証の提供	物的保証の提供	第三者保証の提供	公的信用保証の提供	「1」～「4」いずれも提供していない	メインバンクからの借入はない	無回答
建設業	94 100.0	42 44.7	17 18.1	5 5.3	27 28.7	6 6.4	21 22.3	9 9.6
製造業	160 100.0	72 45.0	40 25.0	7 4.4	30 18.8	8 5.0	31 19.4	30 18.8
情報通信業	5 100.0	-	-	1 20.0	2 40.0	-	3 60.0	-
運輸業、郵便業	42 100.0	19 45.2	13 31.0	4 9.5	10 23.8	-	9 21.4	7 16.7
卸売業、小売業	195 100.0	65 33.3	42 21.5	5 2.6	45 23.1	11 5.6	42 21.5	52 26.7
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	4 20.0	2 10.0	-	-	2 10.0	7 35.0	7 35.0
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	5 33.3	1 6.7	-	3 20.0	-	8 53.3	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	19 29.7	11 17.2	6 9.4	8 12.5	1 1.6	14 21.9	19 29.7
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	1 9.1	3 27.3	-	3 27.3	3 27.3
サービス業	106 100.0	26 24.5	13 12.3	4 3.8	11 10.4	2 1.9	33 31.1	33 31.1
その他	54 100.0	12 22.2	6 11.1	2 3.7	3 5.6	2 3.7	20 37.0	15 27.8

※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

(4)金融機関からの借入残高の変化

(問 15 で「1 借入をしている」とお答えの場合に)

問 18 3年ほど前と比べて、金融機関からの借入残高はどのように変化しましたか。

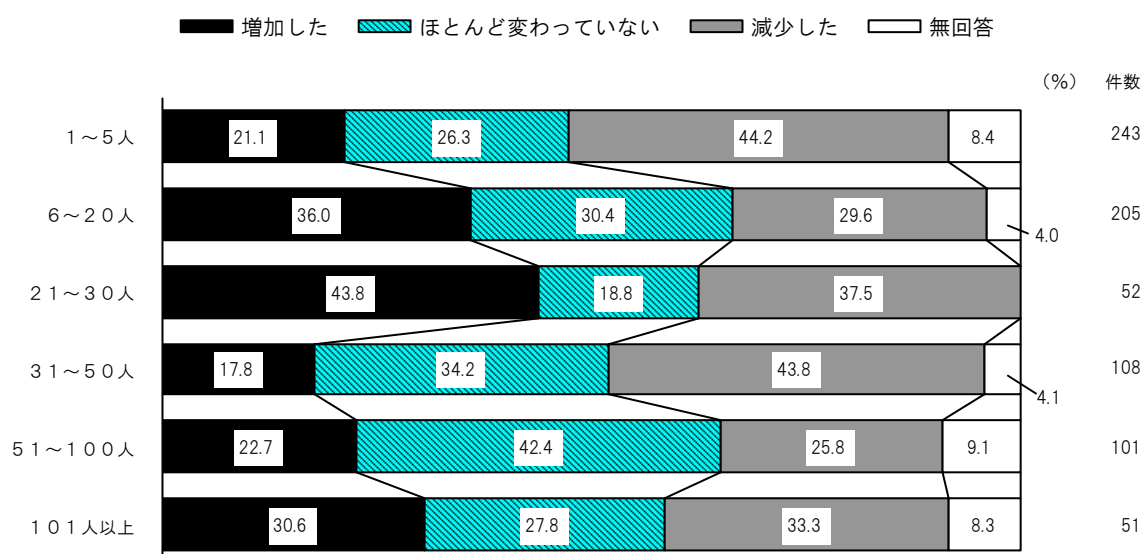


3年前と比べて、金融機関からの借入残高が「減少した」35.6%、「増加した」27.8%、「ほとんど変わっていない」が30.7%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「増加した」の割合がやや低下しているが、大きな変化はない。

【従業員規模別】

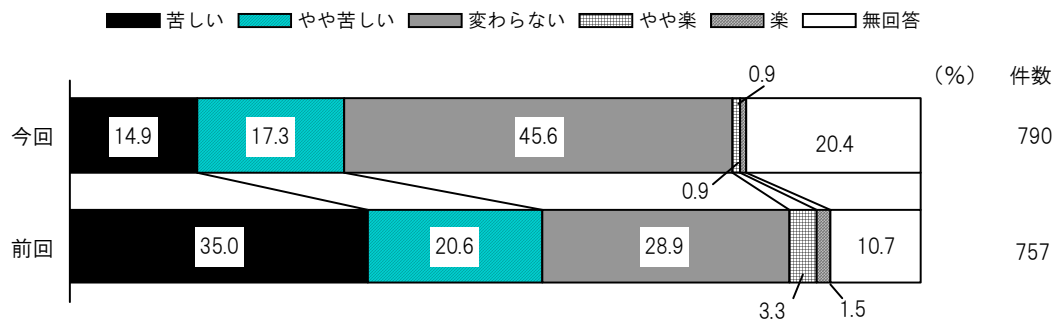
従業員規模別にみると、従業員総数6～30人、101人以上の企業（事業所）では「増加した」割合が高くなっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(5)-1 資金繰りの状況の変化(リーマンショック:平成20年9月以降)

問 19 リーマンショック以前と比べて、貴社の資金繰りの状況はどのように変化しましたか。

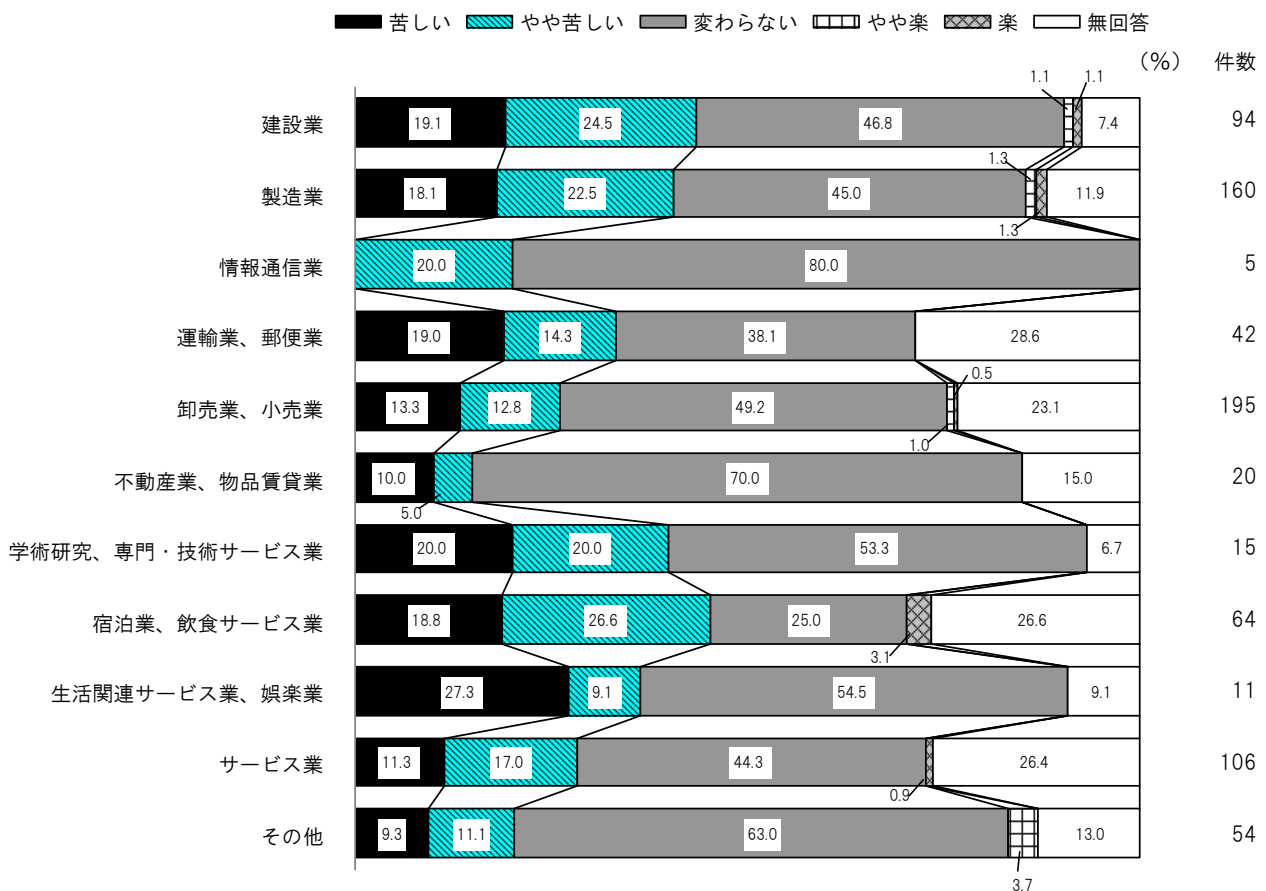


リーマンショック以前と比べた資金繰りの状況について、「変わらない」が約半数の45.6%で、「苦しい」「やや苦しい」をあわせた【苦しい】割合が32.2%となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では「苦しい」の割合が35.0%から14.9%に半減している。一方で、「変わらない」の割合も28.9%から45.6%に上昇している。

【業種別】

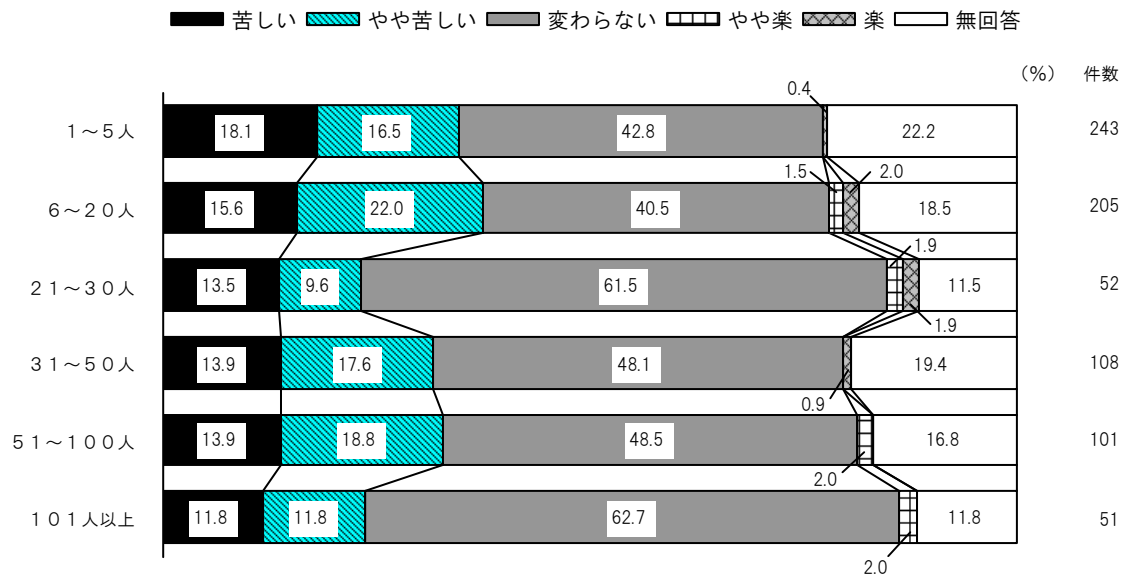
業種別にみると、建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業などで【苦しい】割合が高くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

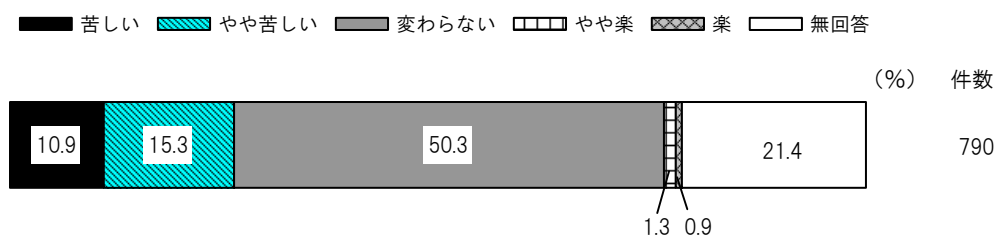
従業員規模別にみると、【苦しい】の割合は従業員総数6～20人の企業（事業所）で最も高く、37.6%となっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(5)-2 資金繰りの状況の変化(東日本大震災:平成23年3月11日以降)

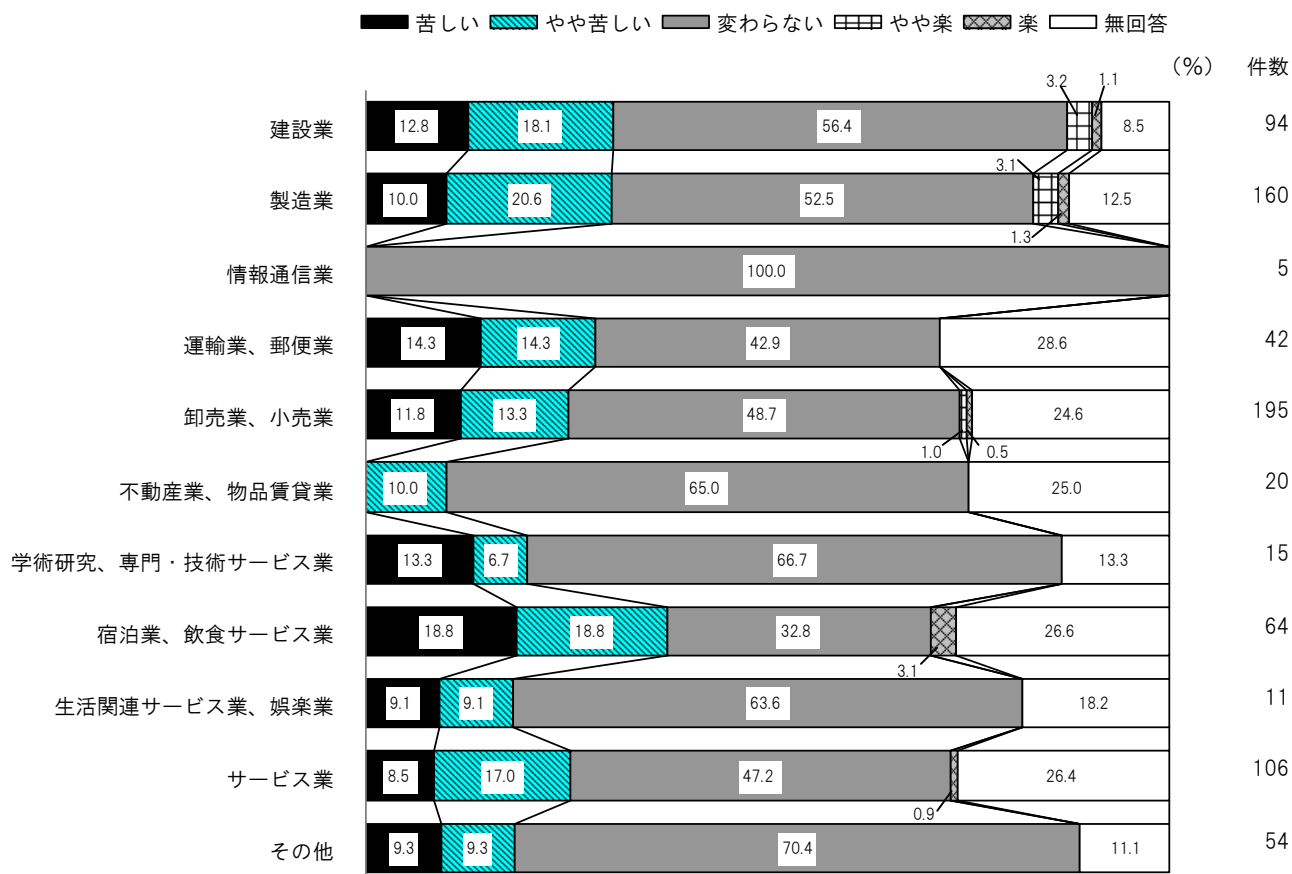
問 19 東日本大震災以前と比べて、貴社の資金繰りの状況はどのように変化しましたか。



東日本大震災以前と比べて資金繰りの状況について、「変わらない」が過半数の50.3%で、「苦しい」「やや苦しい」をあわせた【苦しい】割合が26.2%となっている。

【業種別】

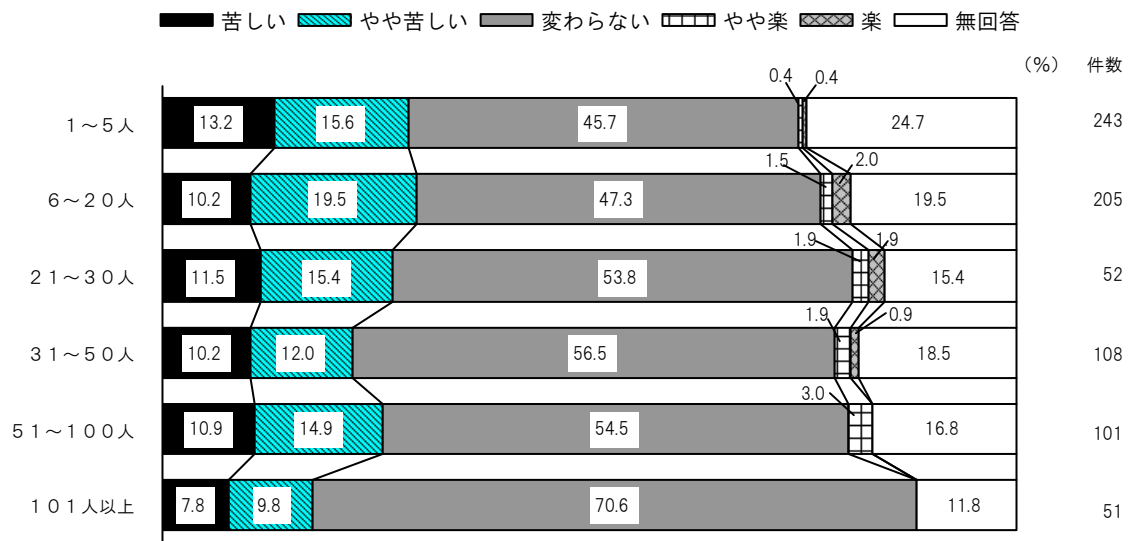
業種別にみると、【苦しい】割合は宿泊業、飲食サービス業で最も高く、37.6%となっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

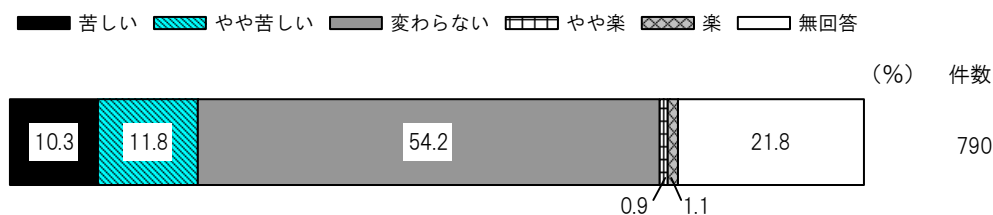
従業員規模別にみると、従業員総数 101 人以上の企業（事業所）では「変わらない」の割合が高くなっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(5)-3 資金繰りの状況の変化(円高:平成23年6月以降)

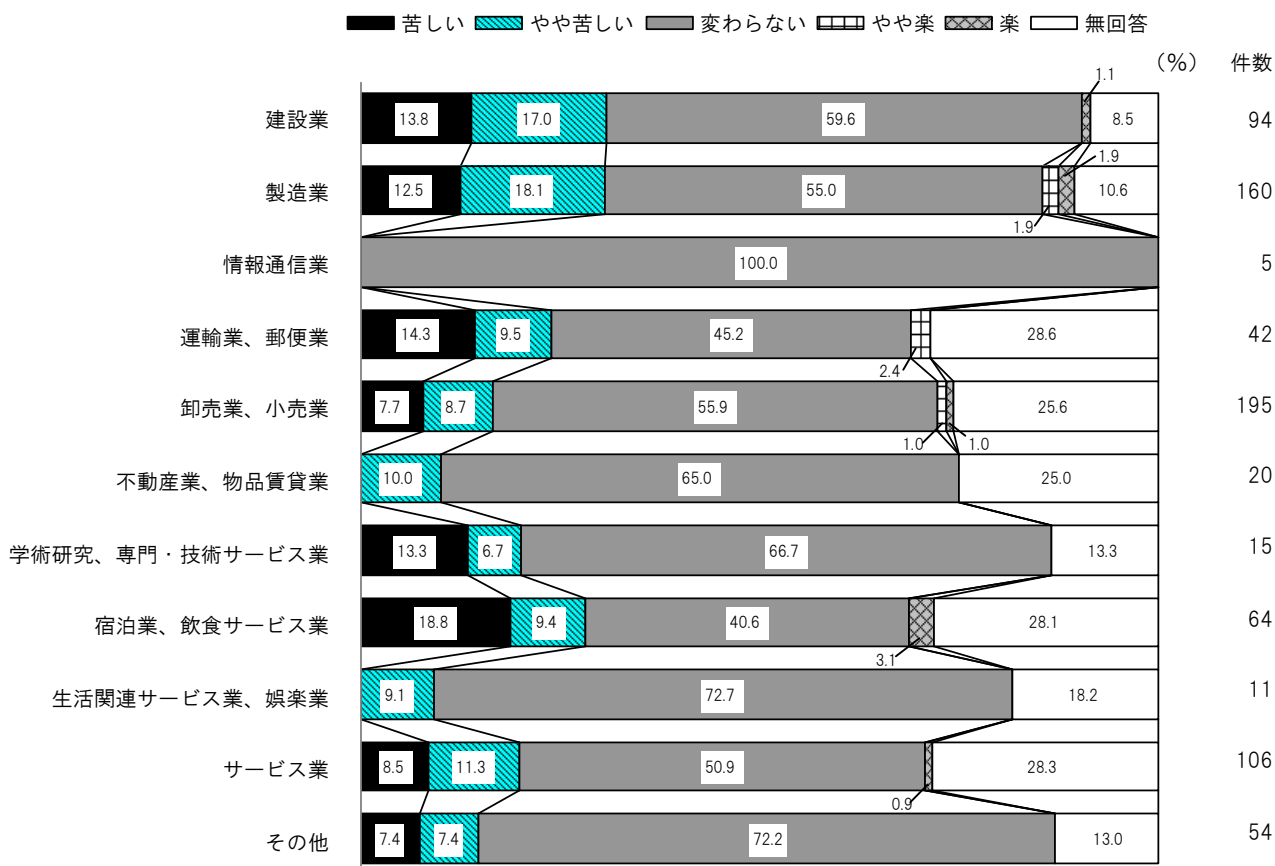
問 19 円高以前と比べて、貴社の資金繰りの状況はどのように変化しましたか。



円高以前と比べた資金繰りの状況について、「変わらない」が過半数の 54.2%で、「苦しい」「やや苦しい」をあわせた【苦しい】割合が 22.1%となっている。

【業種別】

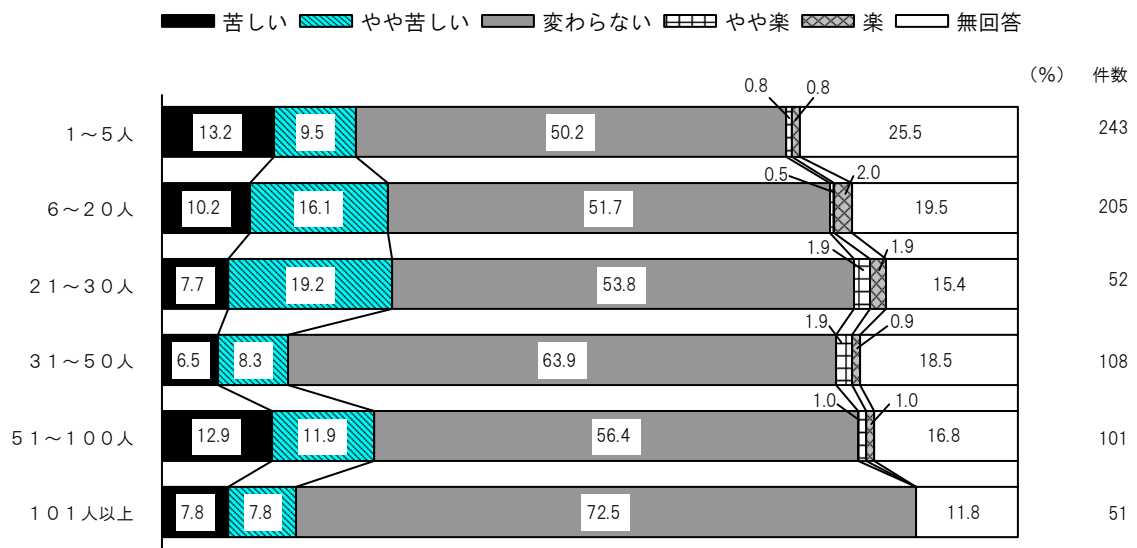
業種別にみると、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業などで【苦しい】の割合が 3 割程度となっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

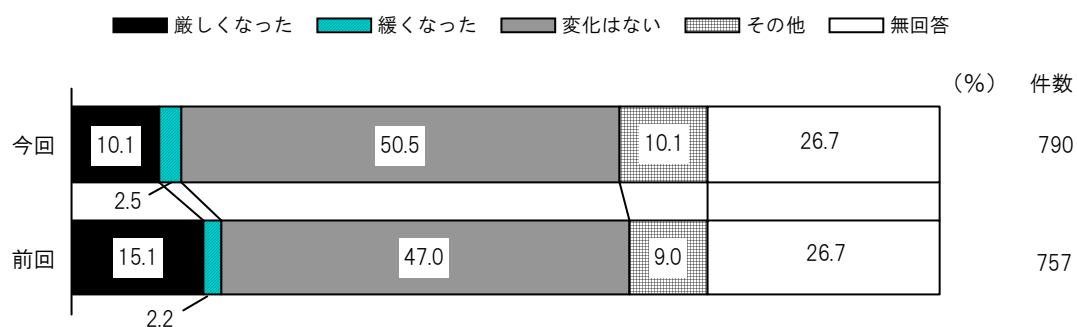
従業員規模別にみると、従業員総数 30 人以下、51～100 人の企業（事業所）では【苦しい】の割合が高くなっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(6)-1 金融機関の貸出姿勢(リーマンショック:平成20年9月以降)

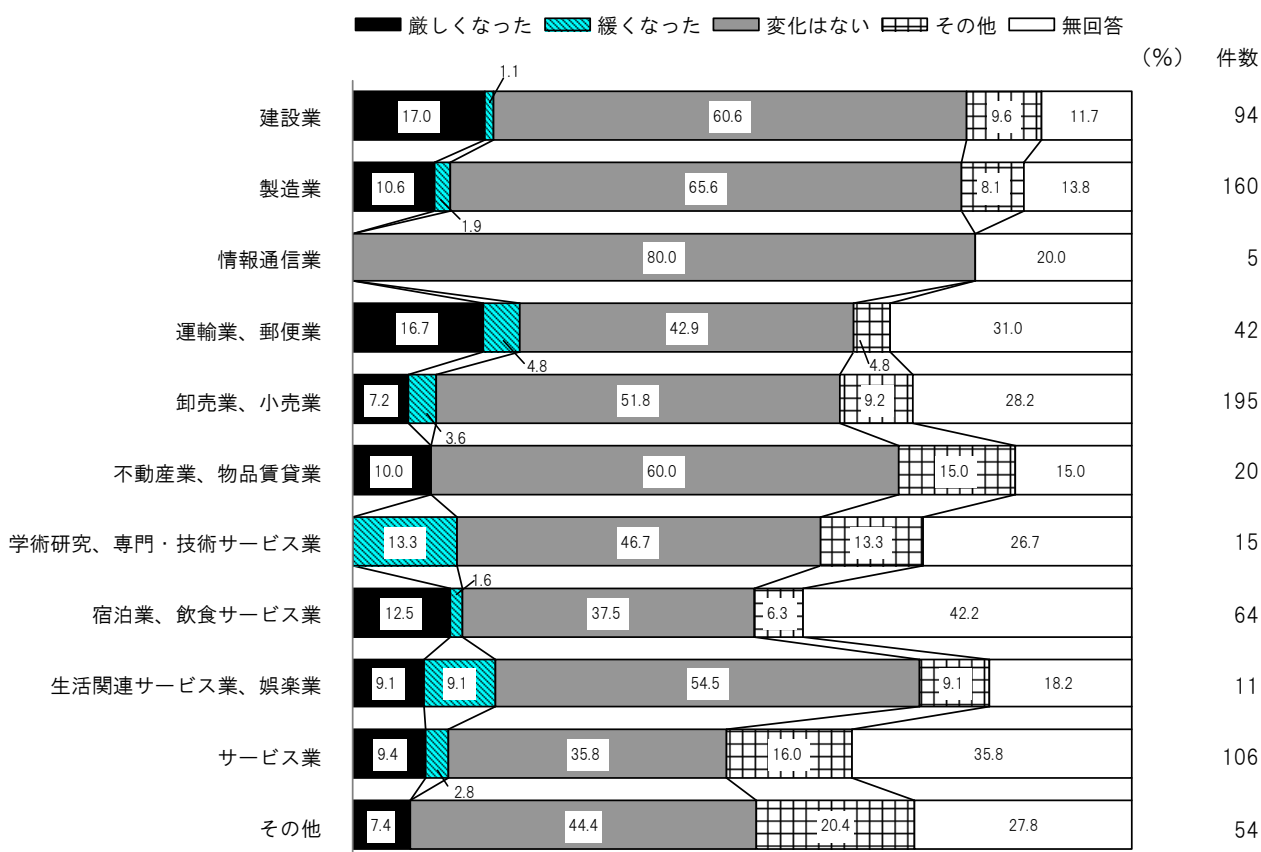
問 20 リーマンショック以前と比べて、金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。



リーマンショック以前と比べて金融機関の貸出姿勢について、「変化はない」が過半数の 50.5%で、「厳しくなった」が 10.1%、「緩くなった」が 2.5%となっている。

【業種別】

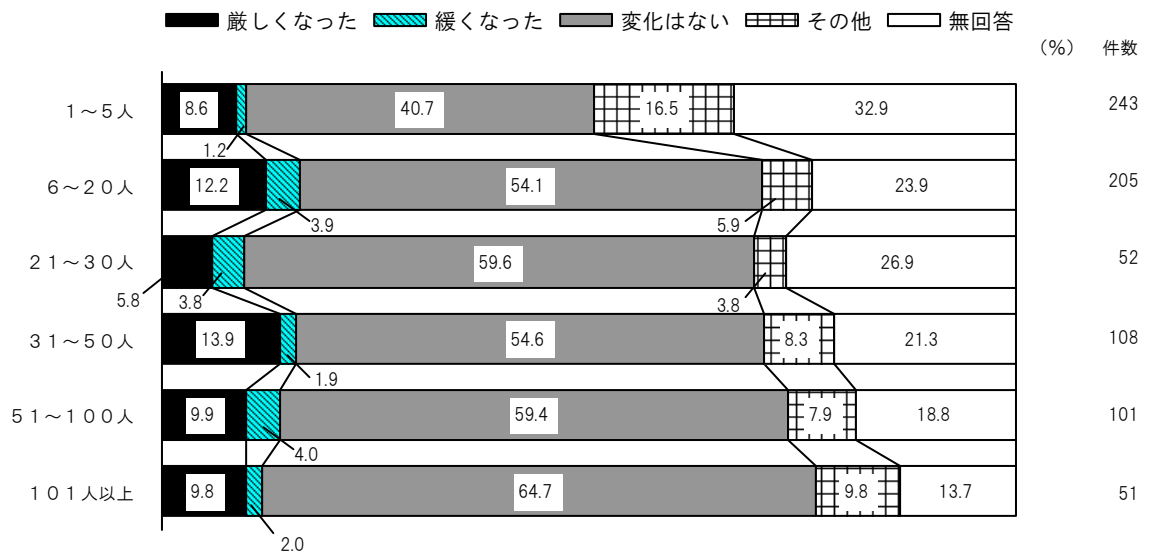
業種別にみると、「厳しくなった」割合は建設業が最も高く、17.0%となっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

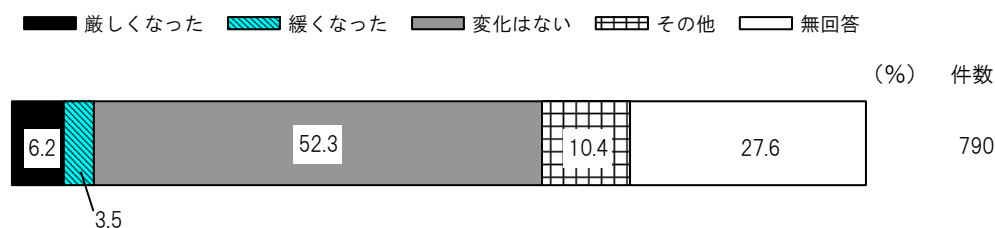
従業員規模別にみると、従業員総数 6～20 人の企業（事業所）と 31～51 人の企業（事業所）では「厳しくなった」割合が高くなっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(6)-2 金融機関の貸出姿勢(東日本大震災:平成23年3月11日以降)

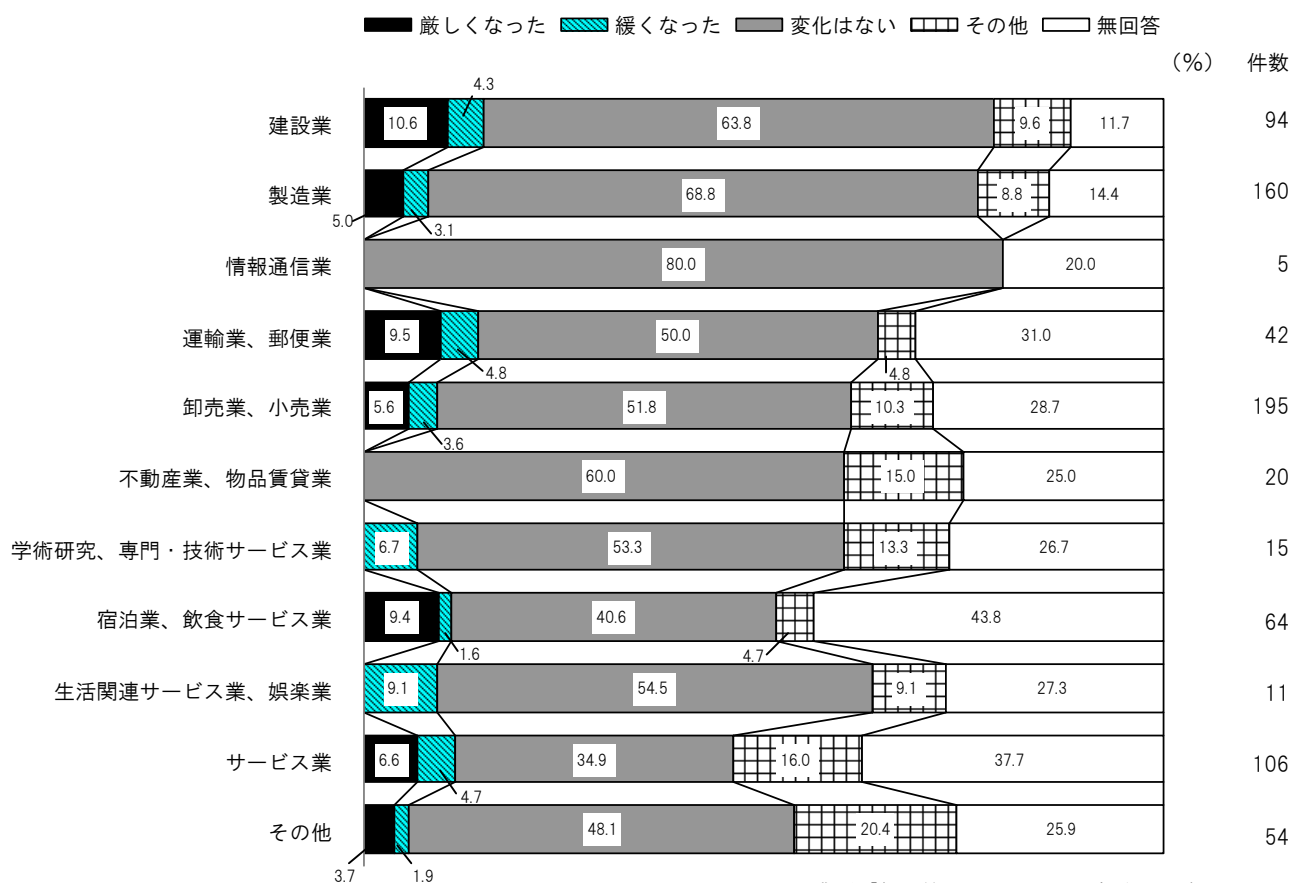
問 20 東日本大震災以前と比べて、金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。



東日本大震災以前と比べて金融機関の貸出姿勢について、「変化はない」が過半数の52.3%で、「厳しくなった」が6.2%、「緩くなった」が3.5%となっている。

【業種別】

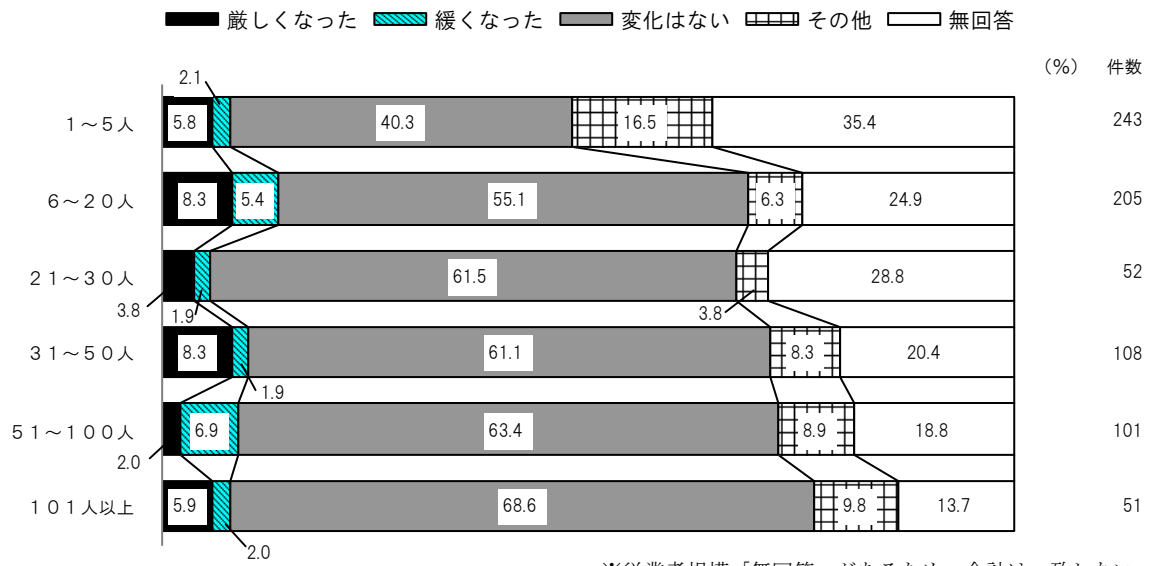
業種別にみると、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業などで「厳しくなった」割合が高くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

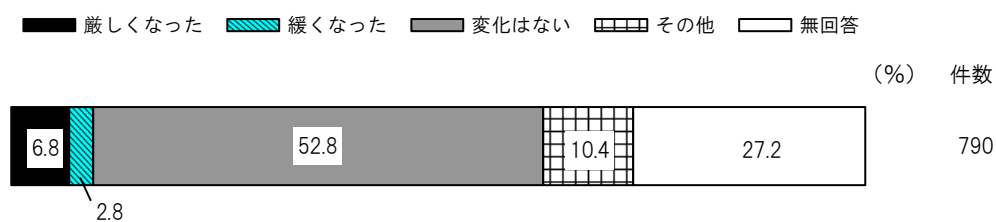
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、従業員総数 6～20 人の企業（事業所）と 31～50 人の企業（事業所）では「厳しくなった」割合が高くなっている。



(6)-3 金融機関の貸出姿勢(円高:平成23年6月以降)

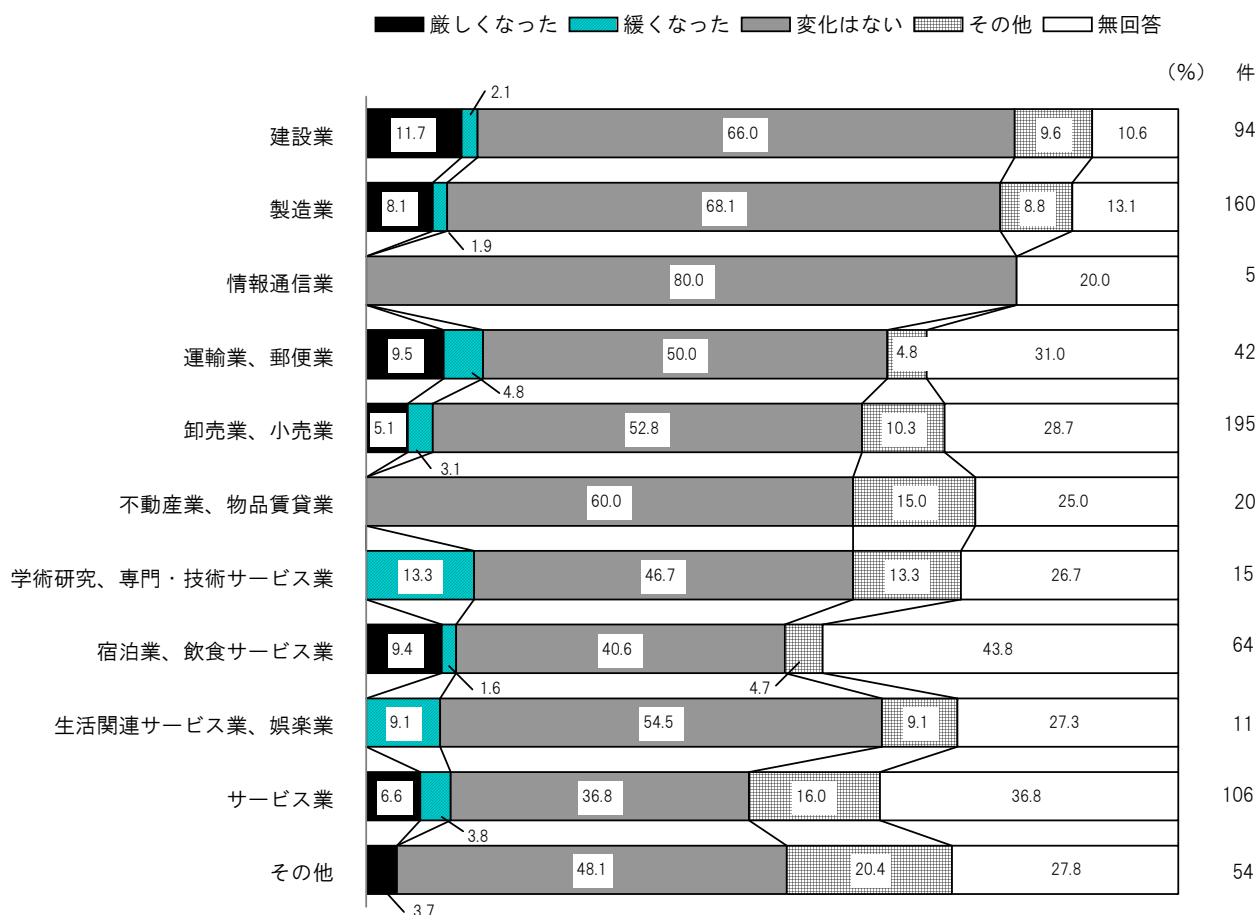
問 20 円高以前と比べて、金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。



円高以前と比べた金融機関の貸出姿勢について、「変化はない」が過半数の52.8%で、「厳しくなった」が6.8%、「緩くなった」が2.8%となっている。

【業種別】

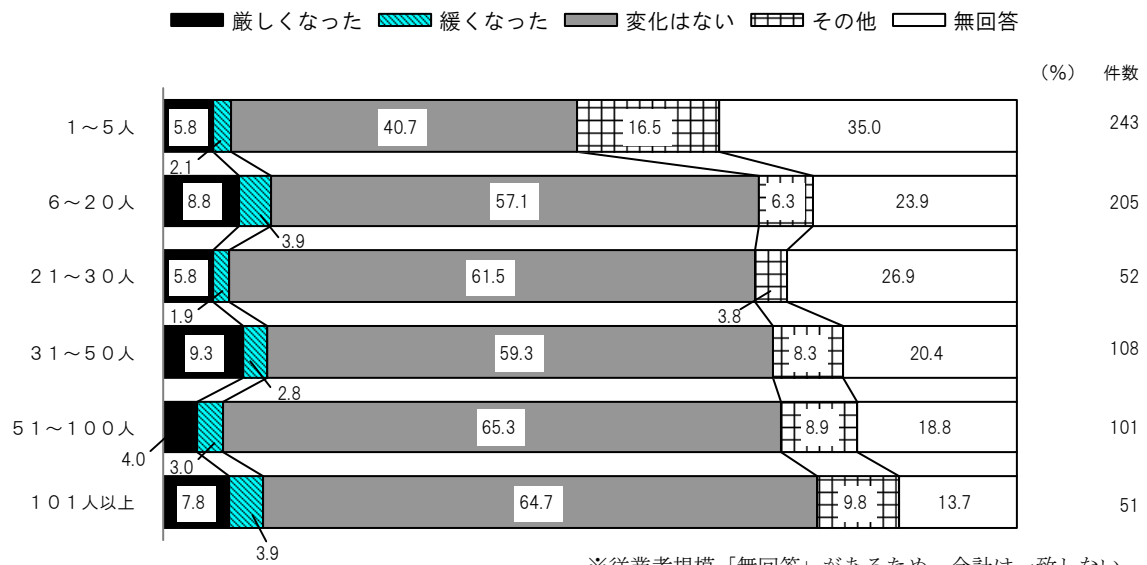
業種別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業などで「厳しくなった」割合が高くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

従業員規模別にみると、従業員総数 6～20 人、31～50 人、101 人以上の企業（事業所）で「厳しくなった」割合が高くなっている。



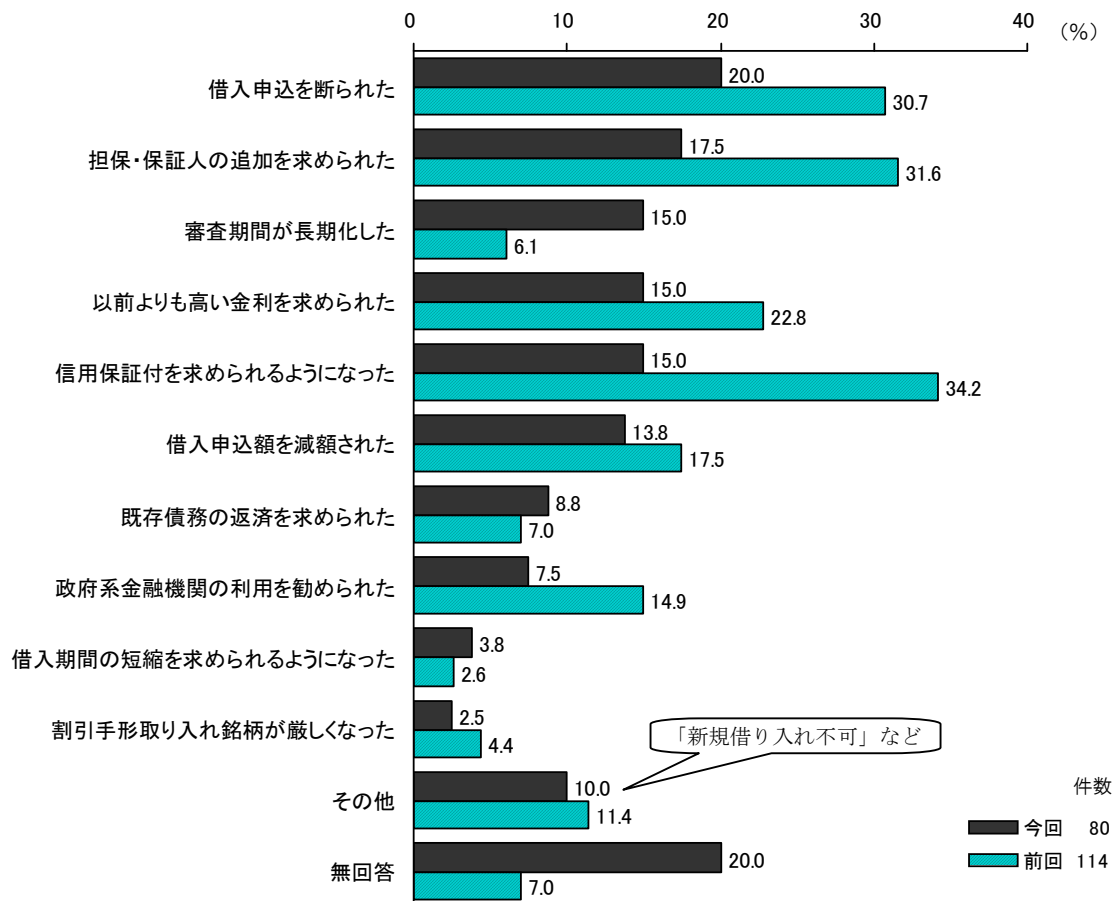
※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(7)-1 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況(リーマンショック:平成20年9月以降)

(問 20 で、「1 厳しくなった」とお答えの場合に)

問 20-1 リーマンショック以降に貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



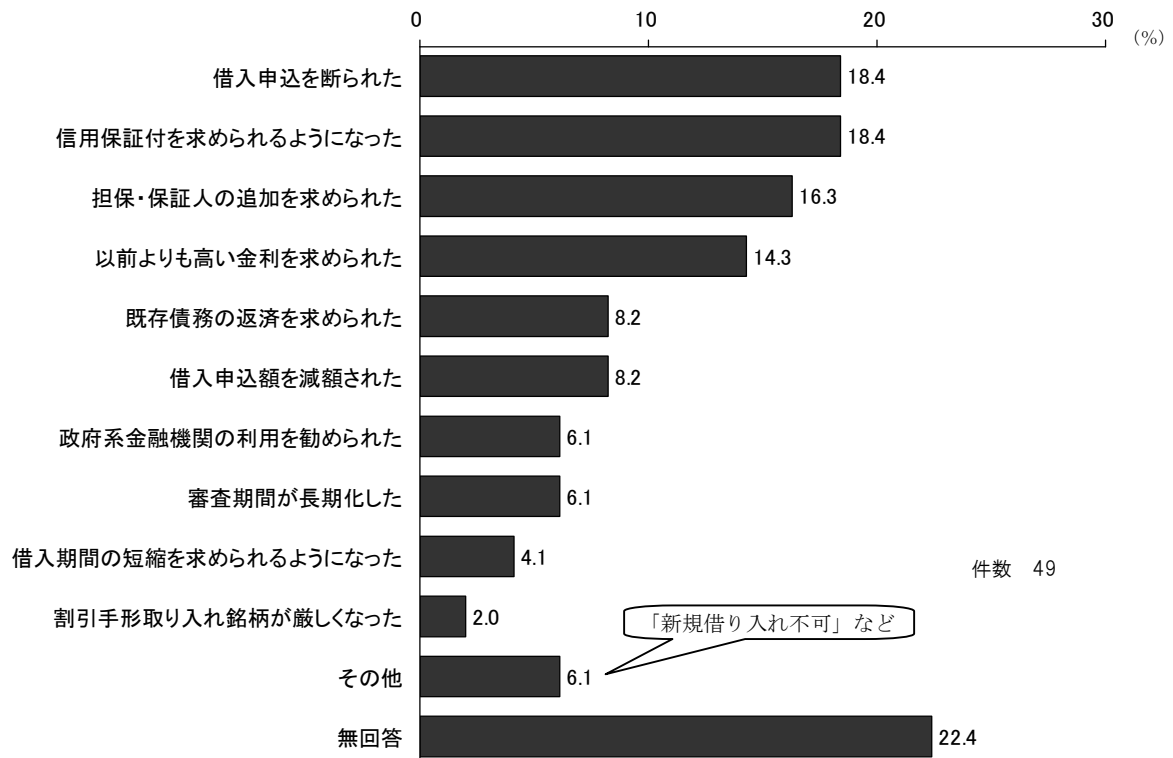
リーマンショック以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況は、「借入申込を断られた」20.0%が最も多く、以下「担保・保証人の追加を求められた」17.5%、「審査期間が長期化した」15.0%、「以前よりも高い金利を求められた」15.0%、「信用保証付を求められるようになった」15.0%となっている。

(7)-2 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況(東日本大震災:平成23年3月11日以降)

(問 20 で、「1 厳しくなった」とお答えの場合に)

問 20-1 東日本大震災以降に貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。
次の中から選んでください。(○はいくつでも)

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。

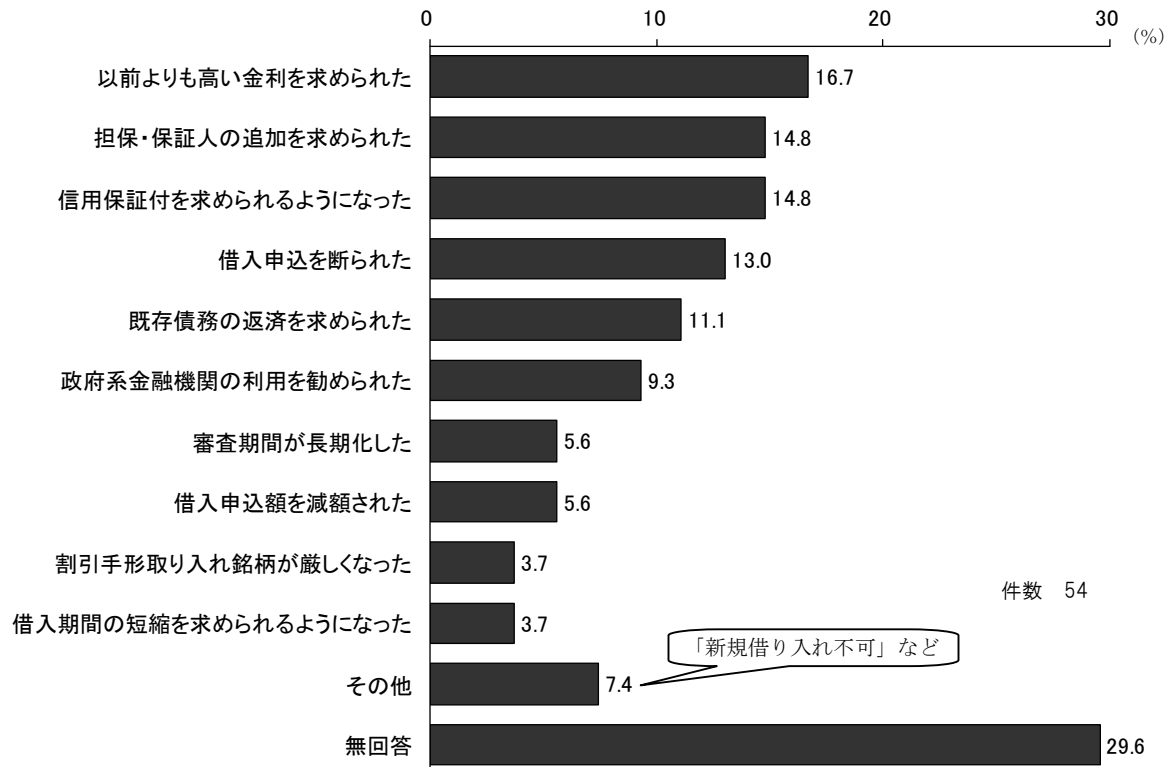


東日本大震災以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況は、「借入申込を断られた」18.4%、「信用保証付を求められるようになった」18.4%が最も多く、以下「担保・保証人の追加を求められた」16.3%、「以前よりも高い金利を求められた」14.3%となっている。

(7)-3 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況(円高:平成23年6月以降)

(問 20 で、「1 厳しくなった」とお答えの場合に)

問 20-1 円高以降に貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。次の中から選んでください。(〇はいくつでも) ※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。

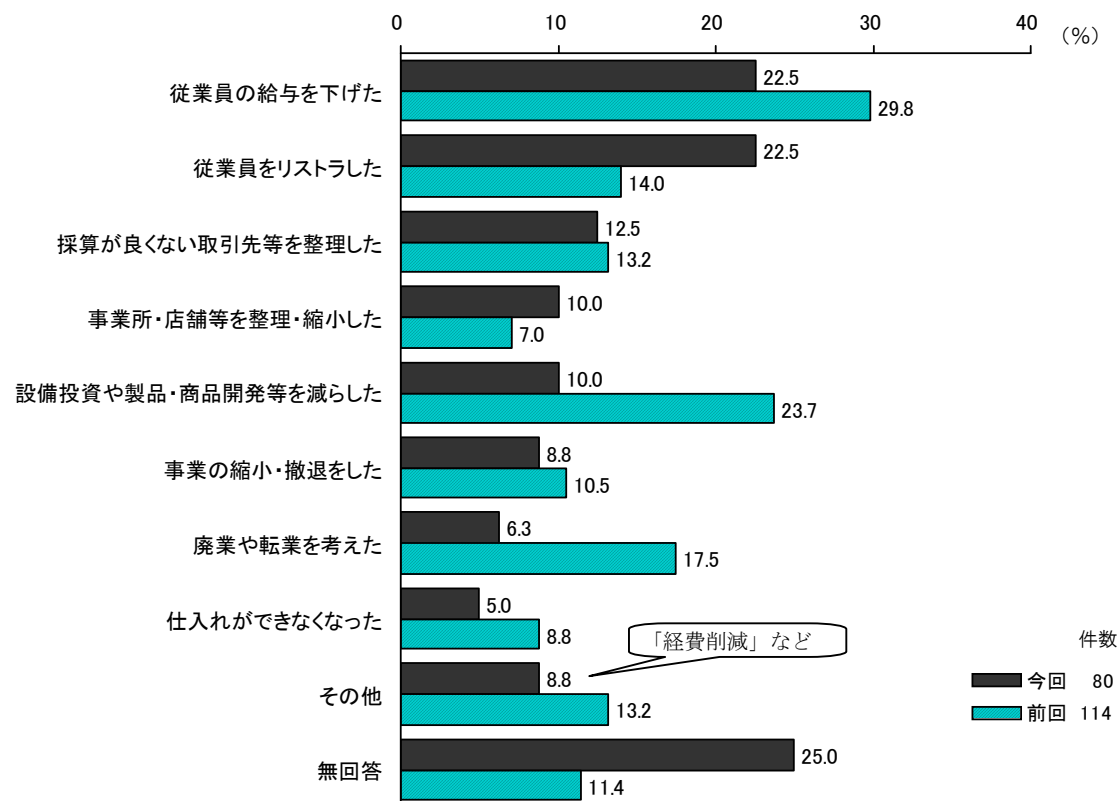


円高以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった状況は、「以前よりも高い金利を求められた」16.7%が最も多く、以下「担保・保証人の追加を求められた」14.8%、「信用保証付を求められるようになった」14.8%、「借入申込を断られた」13.0%、「既存債務の返済を求められた」11.1%となっている。

(8)-1 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応(リーマンショック:平成20年9月以降)

(問 20 で、「1 厳しくなった」とお答えの場合に)

問 20-2 リーマンショック以降に厳しくなったことで、貴社の事業はどのような対応を余儀なくされましたか。次の中から選んでください。(〇は3つまで) ※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



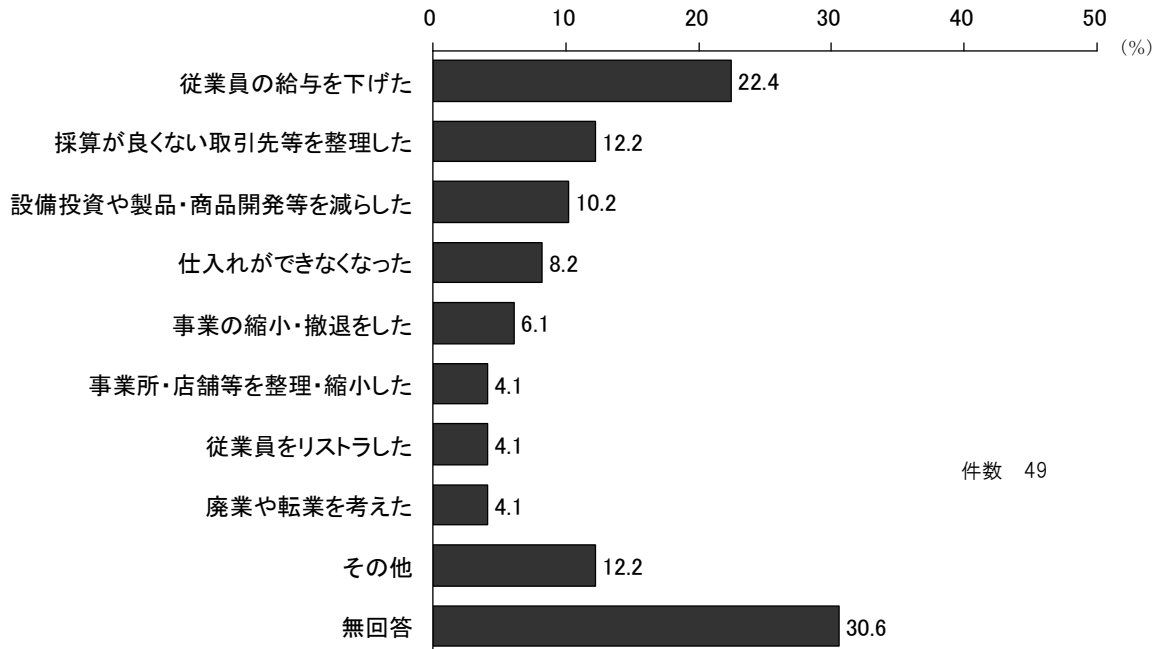
リーマンショック以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応は、「従業員の給与を下げた」22.5%、「従業員をリストラした」22.5%が最も多く、以下「採算が良くない取引先等を整理した」12.5%、「事業所・店舗等を整理・縮小した」10.0%、「設備投資や製品・商品開発等を減らした」10.0%となっている。

(8)-2金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応(東日本大震災:平成23年3月11日以降)

(問20で、「1 厳しくなった」とお答えの場合に)

問20-2 東日本大震災以降に厳しくなったことで、貴社の事業はどのような対応を余儀なくされましたか。次の中から選んでください。(○は3つまで)

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



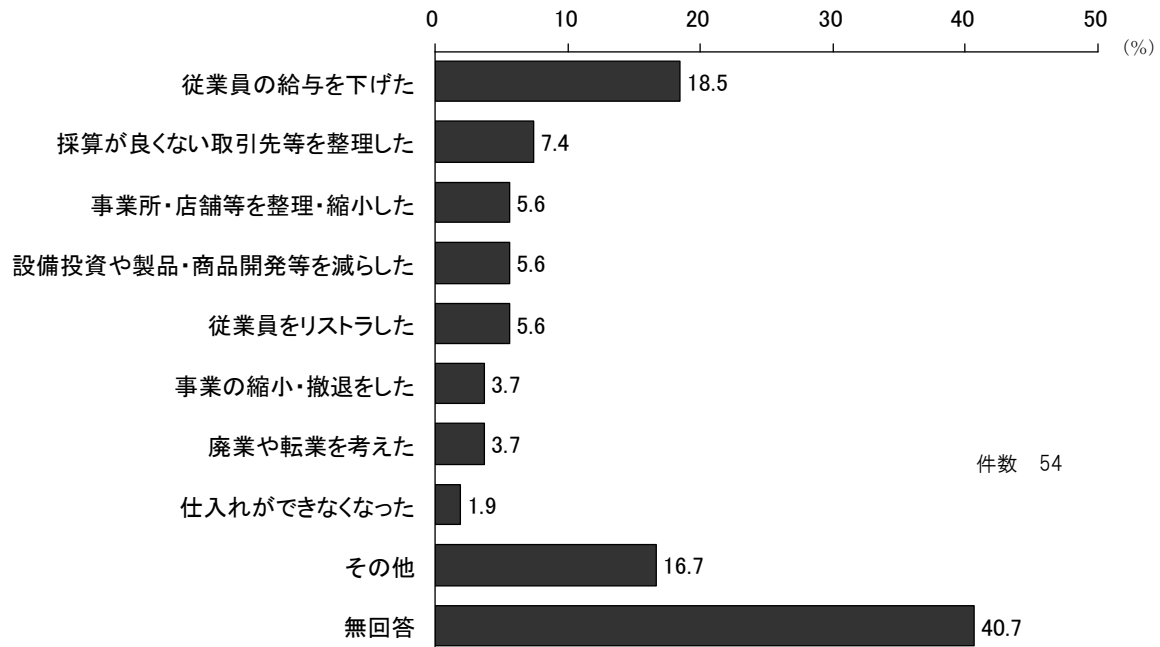
東日本大震災以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応は、「従業員の給与を下げた」22.4%と最も多く、以下「採算が良くない取引先等を整理した」12.2%、「設備投資や製品・商品開発等を減らした」10.2%となっている。

(8)-3 金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応(円高:平成23年6月以降)

(問 20 で、「1 厳しくなった」とお答えの場合に)

問 20-2 円高以降に厳しくなったことで、貴社の事業はどのような対応を余儀なくされましたか。

次の中から選んでください。(○は3つまで) ※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



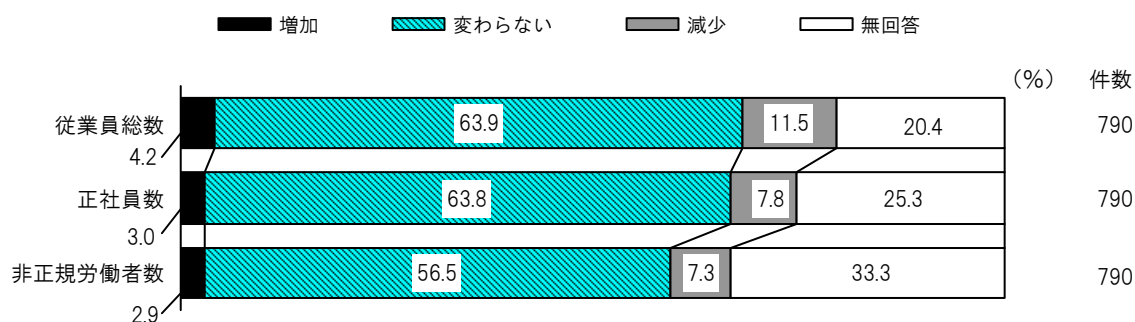
円高以降に金融機関の貸出姿勢が厳しくなった際の対応は、「従業員の給与を下げた」18.5%が最も多く、以下「採算が良くない取引先等を整理した」7.4%、「事業所・店舗等を整理・縮小した」5.6%、「設備投資や製品・商品開発等を減らした」5.6%、「従業員をリストラした」5.6%となっている。

4 雇用の推移

(1)-1 雇用人数の推移(リーマンショック:平成20年9月以降)

問 21-1 貴社では、リーマンショック以降で、次の雇用形態ごとの人数は、どのように推移しましたか。増加または減少した場合には、〔 〕内に人数もご記入ください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【雇用人数の推移】

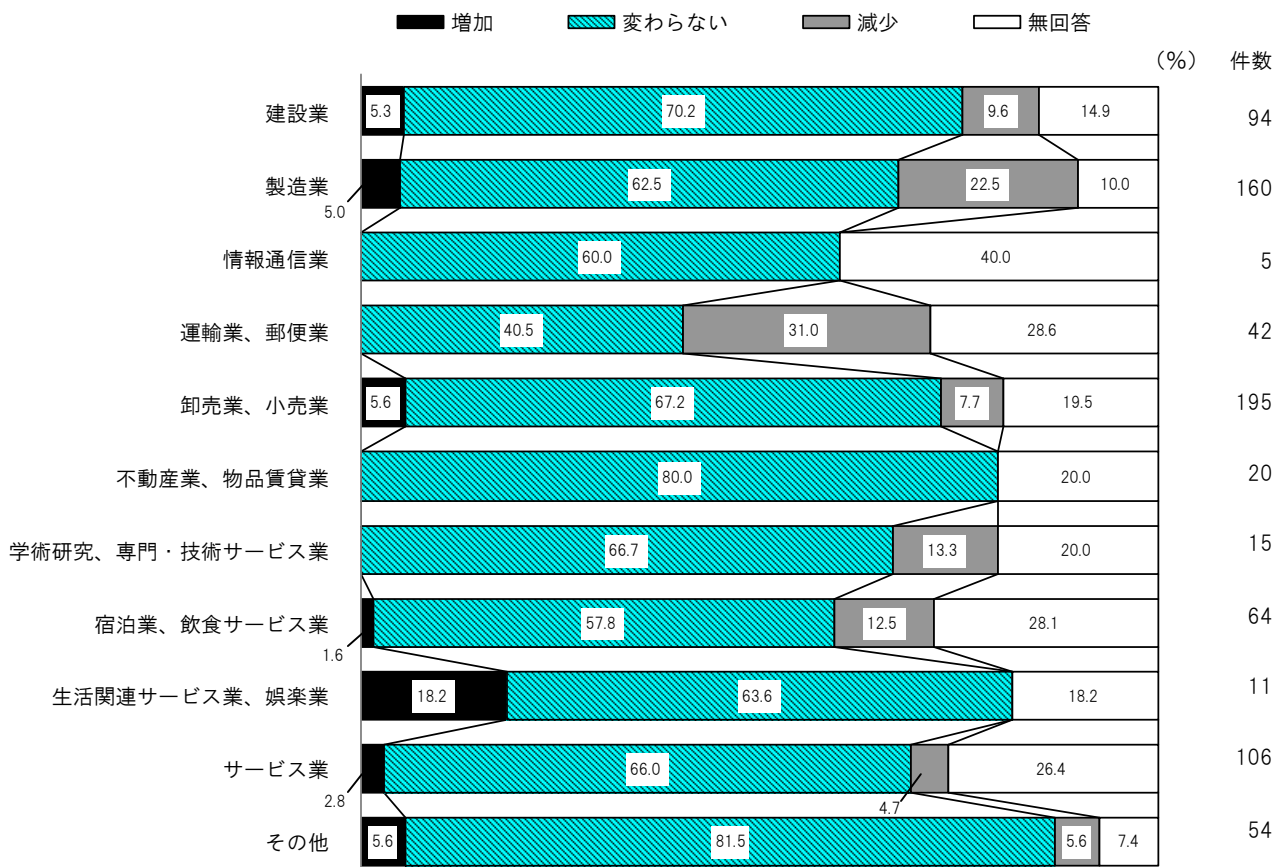


	【増加人数】						【減少人数】					
	全 体	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以 上	無 回 答	全 体	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以 上	無 回 答
従業員総数	33 100.0	7 21.2	8 24.2	2 6.1	5 15.2	11 33.3	91 100.0	22 24.2	15 16.5	6 6.6	23 25.3	25 27.5
正社員数	24 100.0	6 25.0	6 25.0	1 4.2	3 12.5	8 33.3	62 100.0	22 35.5	11 17.7	5 8.1	8 12.9	16 25.8
非正規労働者数	23 100.0	9 39.1	5 21.7	1 4.3	3 13.0	5 21.7	58 100.0	10 17.2	10 17.2	5 8.6	14 24.1	19 32.8

リーマンショック以降の雇用人数の推移は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「増加」「減少」の割合に大きな差はなく、「増加」は3~4%程度、「減少」は7~11%程度となっている。増加・減少の人数は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも10人以内の回答が多くなっている。

【雇用人数の推移(従業員総数)～業種別】

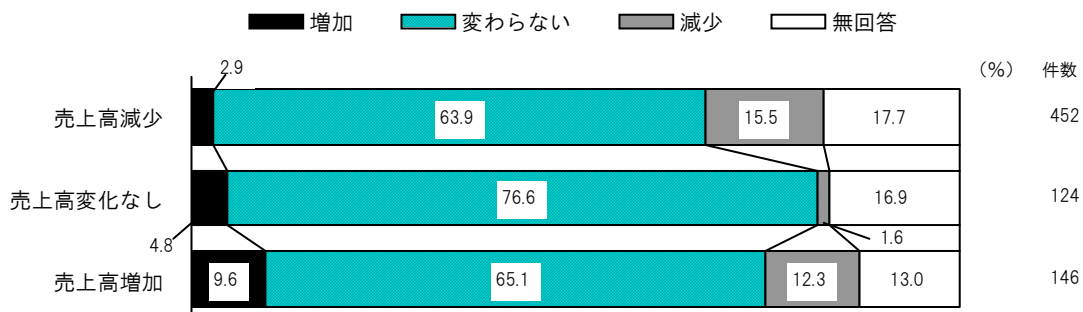
業種別にみると、製造業、運輸業、郵便業で「減少」の割合が高くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【雇用人数の推移(従業員総数)～売上高の変化別】

売上高の変化別にみると、売上高が増加している企業（事業所）の方が減少している企業（事業所）より「増加」の割合が高くなっている。

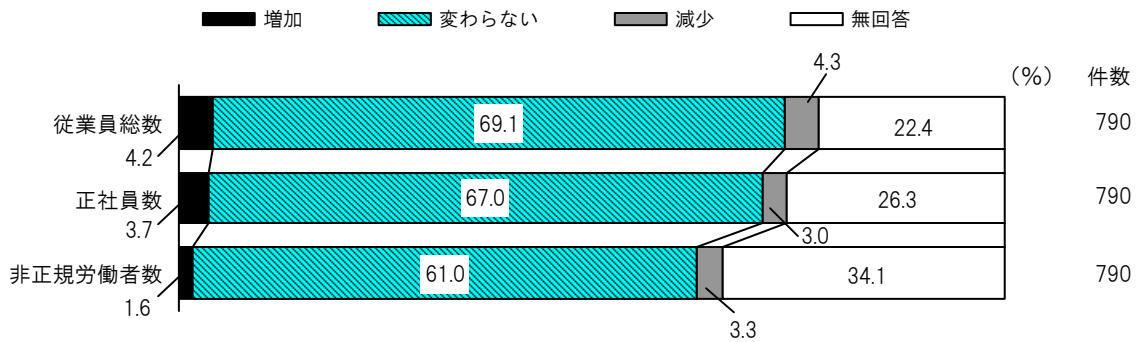


※売上高の変化「無回答」があるため、合計は一致しない。

(1)-2 雇用人数の推移(東日本大震災:平成23年3月11日以降)

問 21-1 貴社では、東日本大震災以降で、次の雇用形態ごとの人数は、どのように推移しましたか。増加または減少した場合には、[] 内に人数もご記入ください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【雇用人数の推移】



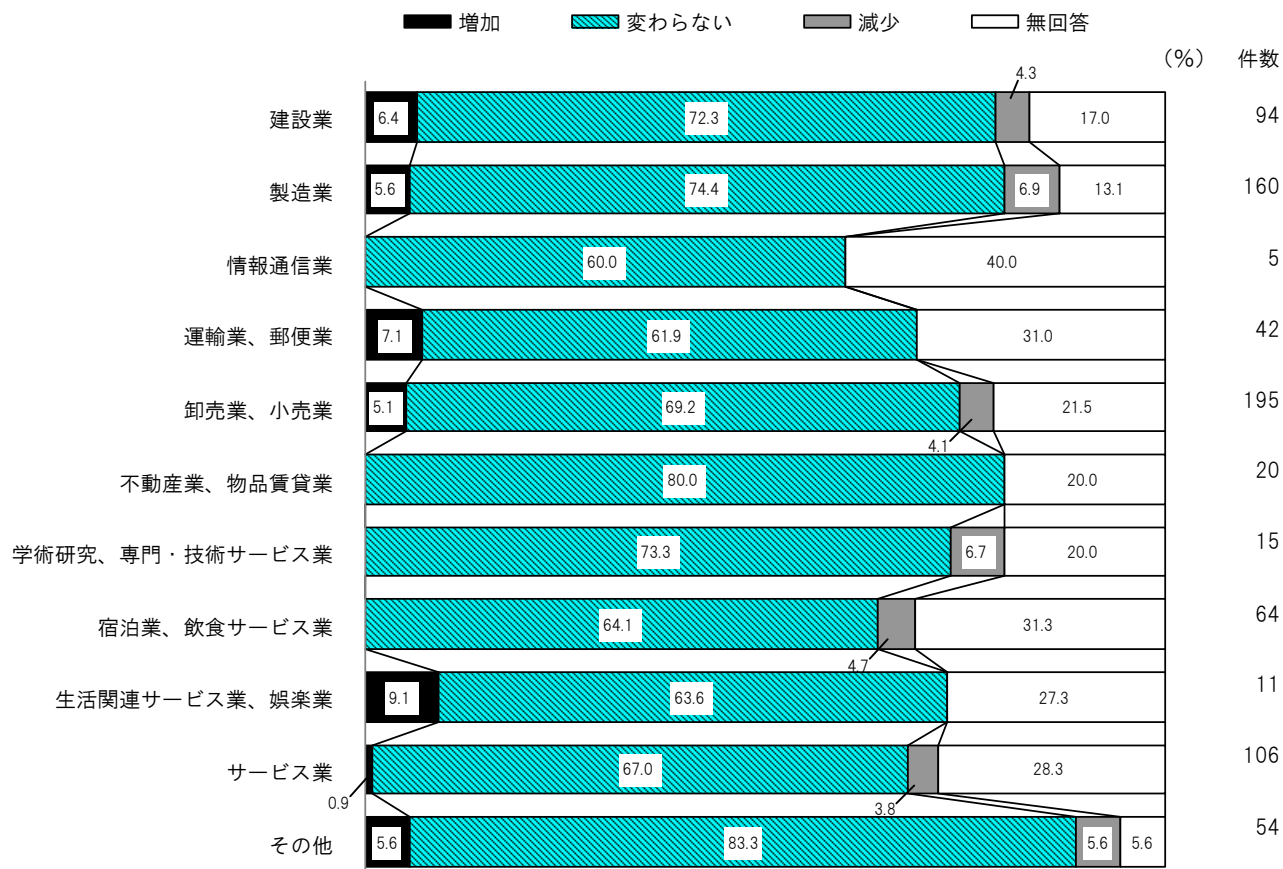
	【増加人数】						【減少人数】					
	全 体	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	10 人 以上	無 回 答	全 体	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	10 人 以上	無 回 答
従業員総数	33 100.0	12 36.4	10 30.3	2 6.1	2 6.1	7 21.2	34 100.0	15 44.1	10 29.4	1 2.9	1 2.9	7 20.6
正社員数	29 100.0	11 37.9	9 31.0	2 6.9	1 3.4	6 20.7	24 100.0	14 58.3	5 20.8	-	1 4.2	4 16.7
非正規労働者数	13 100.0	8 61.5	1 7.7	-	1 7.7	3 23.1	26 100.0	9 34.6	5 19.2	1 3.8	1 7.7	2 34.6

東日本大震災以降の雇用人数の推移は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「増加」「減少」の割合に大きな差はなく、ともに2~4%程度となっている。

増加・減少の人数は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも10人以内の回答が多くなっている。

【雇用人数の推移(従業員総数)～業種別】

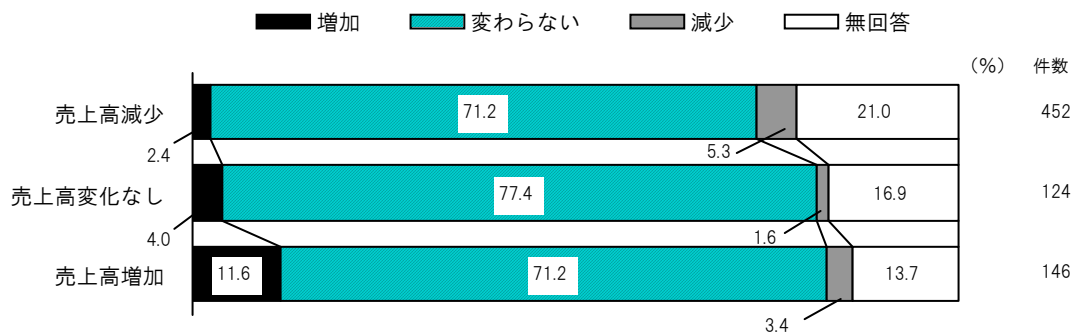
業種別にみると、製造業、学術研究、専門・技術サービス業で「減少」の割合が高くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【雇用人数の推移(従業員総数)～売上高の変化別】

売上高の変化別にみると、売上高が増加している企業（事業所）の方が減少している企業（事業所）より「増加」の割合が高くなっている。

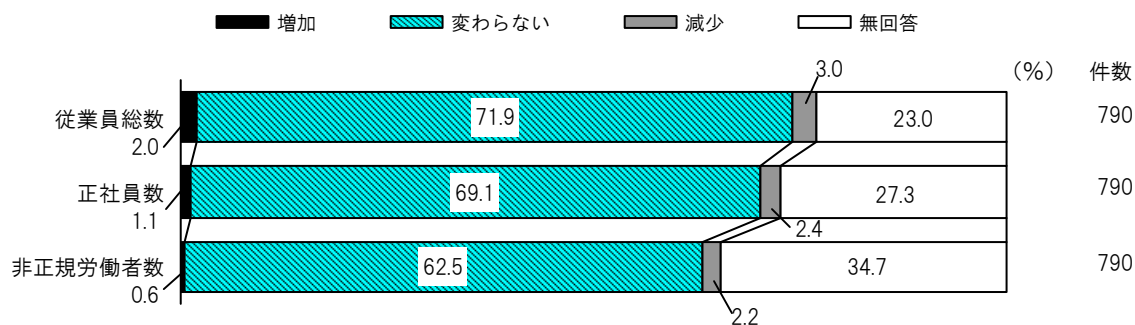


※売上高の変化「無回答」があるため、合計は一致しない。

(1)-3 雇用人数の推移(円高:平成23年6月以降)

問 21-1 貴社では、円高以降で、次の雇用形態ごとの人数は、どのように推移しましたか。増加または減少した場合には、〔 〕内に人数もご記入ください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【雇用人数の推移】



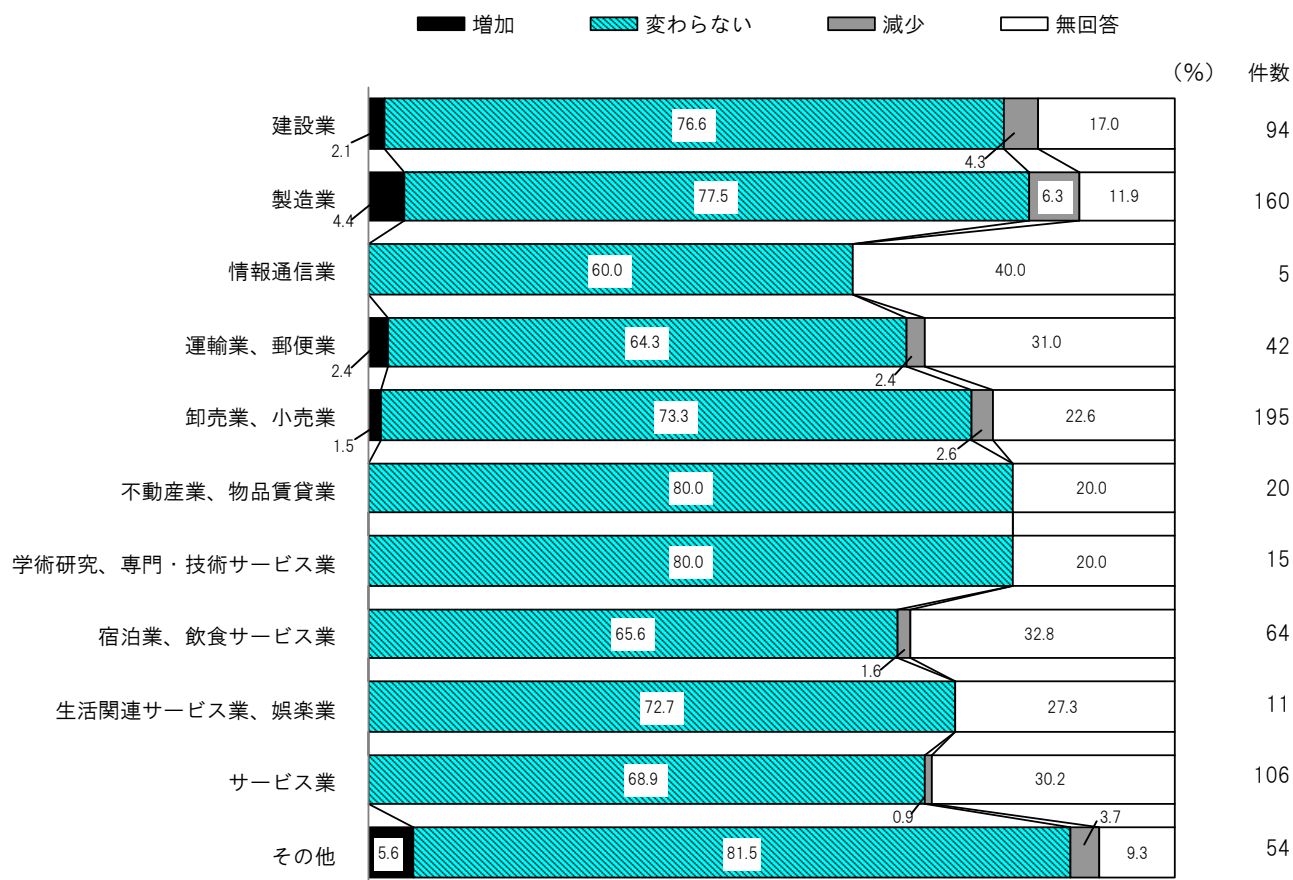
	【増加人数】						【減少人数】					
	全 体	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以上	無 回 答	全 体	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以上	無 回 答
従業員総数	16 100.0	4 25.0	4 25.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	24 100.0	6 25.0	8 33.3	-	5 20.8	5 20.8
正社員数	9 100.0	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1	3 33.3	19 100.0	8 42.1	4 21.1	1 5.3	3 15.8	3 15.8
非正規労働者数	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	17 100.0	4 23.5	3 17.6	2 11.8	2 11.8	6 35.3

円高以降の雇用人数の推移は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「増加」「減少」の割合に大きな差はなく、ともに1~3%程度となっている。

増加・減少の人数は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも10人以内の回答が多くなっている。

【雇用人数の推移(従業員総数)～業種別】

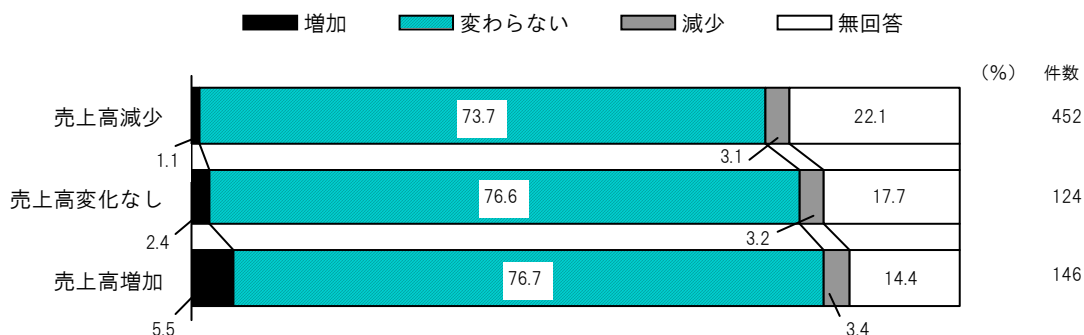
業種別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業で「増加」の回答があがっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【雇用人数の推移(従業員総数)～売上高の変化別】

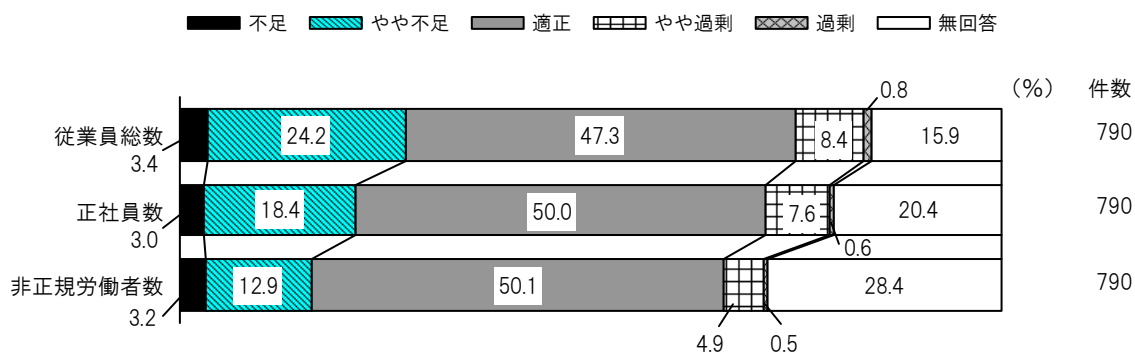
売上高の変化別にみると、売上高が増加している企業（事業所）の方が減少している企業（事業所）より「増加」の割合が高くなっている。



※売上高の変化「無回答」があるため、合計は一致しない。

(2)雇用人数の過不足感

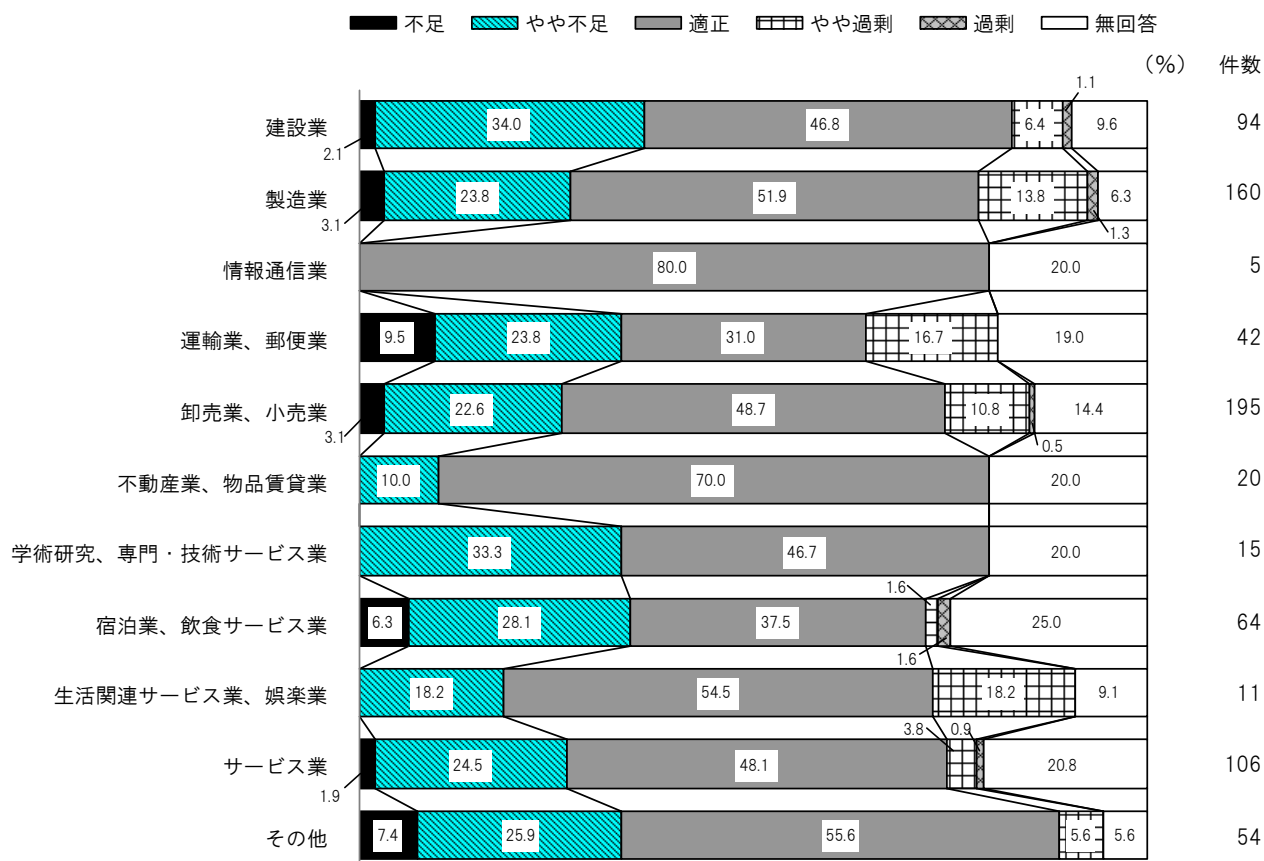
問 21-2 現在の人数の過不足感についてお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)



雇用人数の過不足感について、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「適正」が約半数を占めており、「不足」が約3%、「過剰」が1%以下となっている。従業員総数では「不足」「やや不足」をあわせた【不足】の割合が27.6%、「過剰」「やや過剰」をあわせた【過剰】の割合が9.2%となっている。

【雇用の過不足感(従業員総数)～業種別】

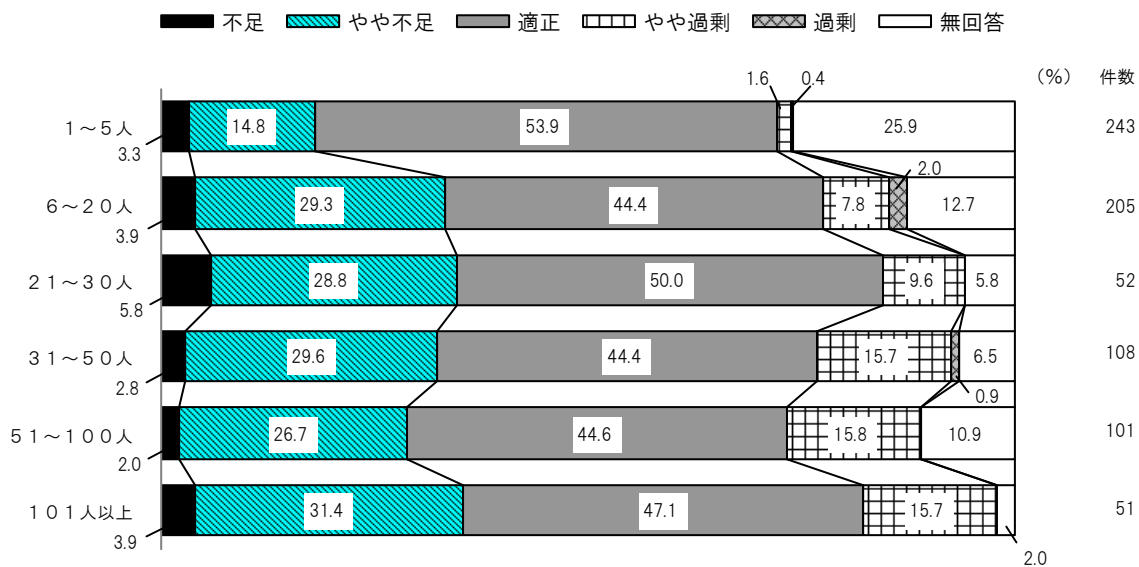
業種別にみると、建設業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業で【不足】の割合が高く、3割以上となっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【雇用の過不足感(従業員総数)～従業員規模別】

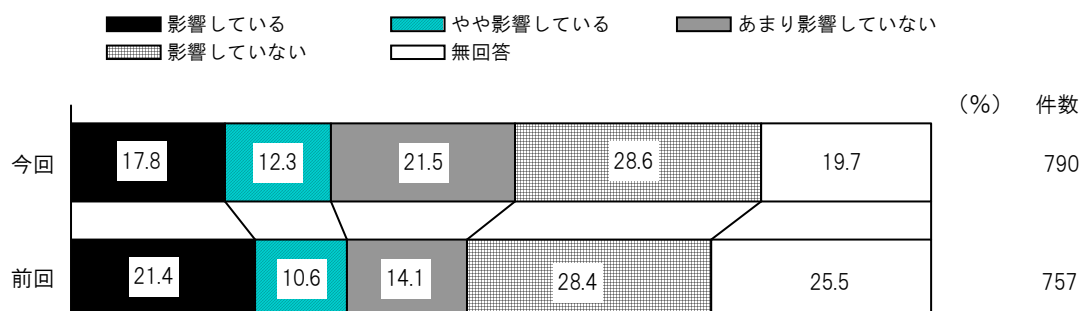
従業員規模別にみると、従業員総数 1～5 人の企業（事業所）を除いて【不足】の割合が約 3 割となっているが、31 人以上の企業（事業所）では【過剰】の割合も 15%程度を占めている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(3)-1 リーマンショック(平成20年9月以降)の景気悪化による影響

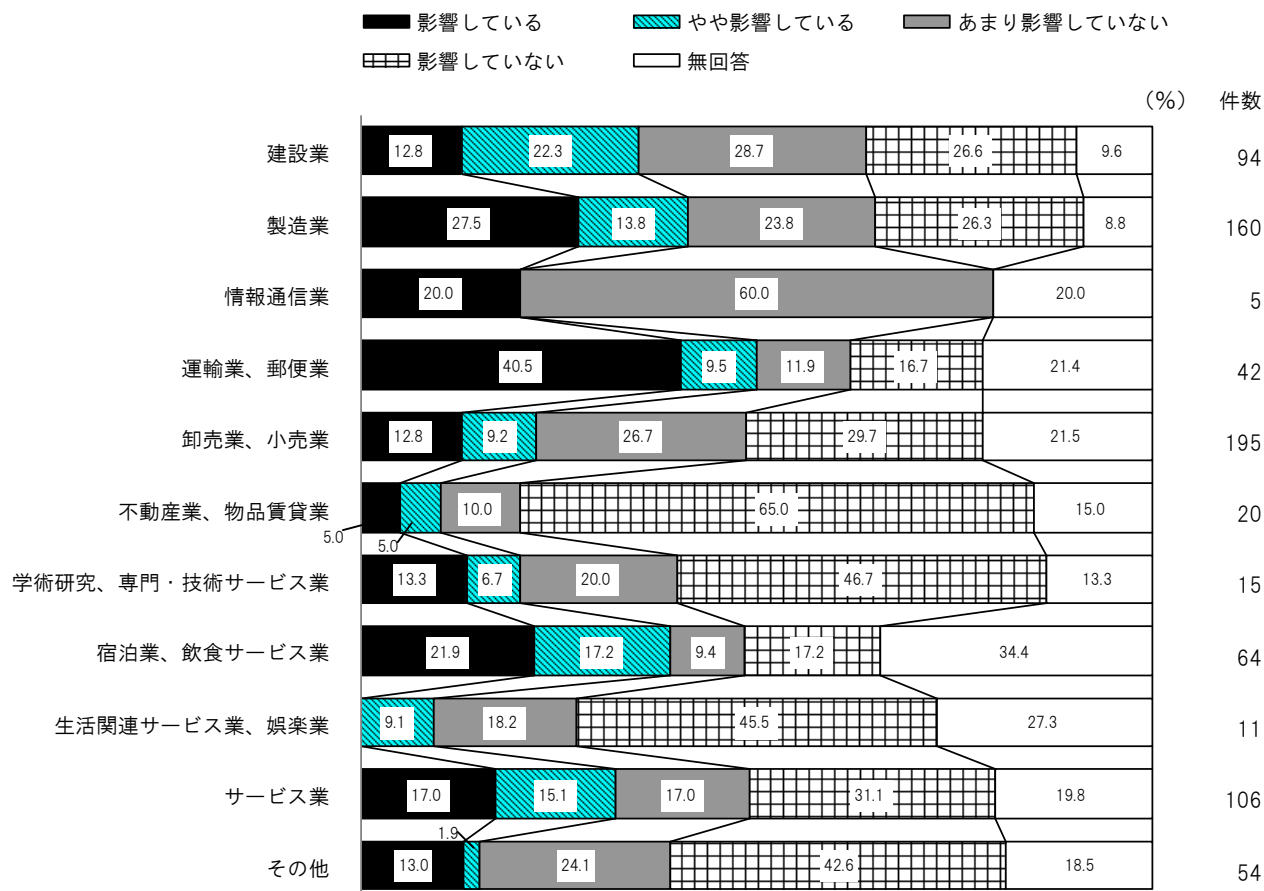
問 22 前問(問 21-1)の【人数の推移】の変化には、リーマンショックの景気悪化による影響はありますか。



リーマンショック以降の景気悪化について、「影響している」17.8%、「やや影響している」12.3%をあわせた【影響している】割合は30.1%、一方「影響していない」28.6%、「あまり影響していない」21.5%をあわせた【影響していない】割合は50.1%となっている。

【業種別】

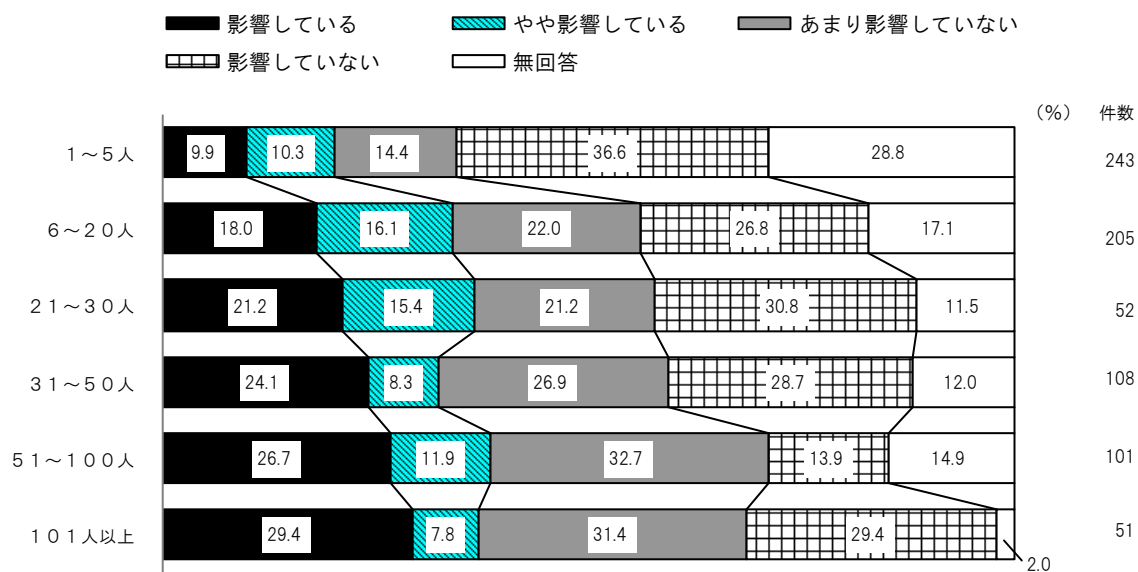
業種別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業などで【影響している】割合が高くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業者規模別】

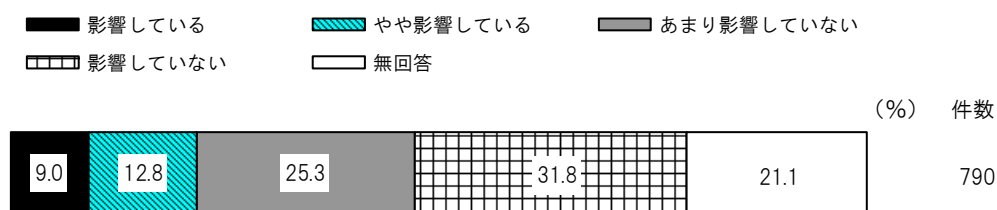
従業者規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて「影響している」の割合が高くなっている。



※従業者規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(3)-2 東日本大震災(平成23年3月11日以降)の景気悪化による影響

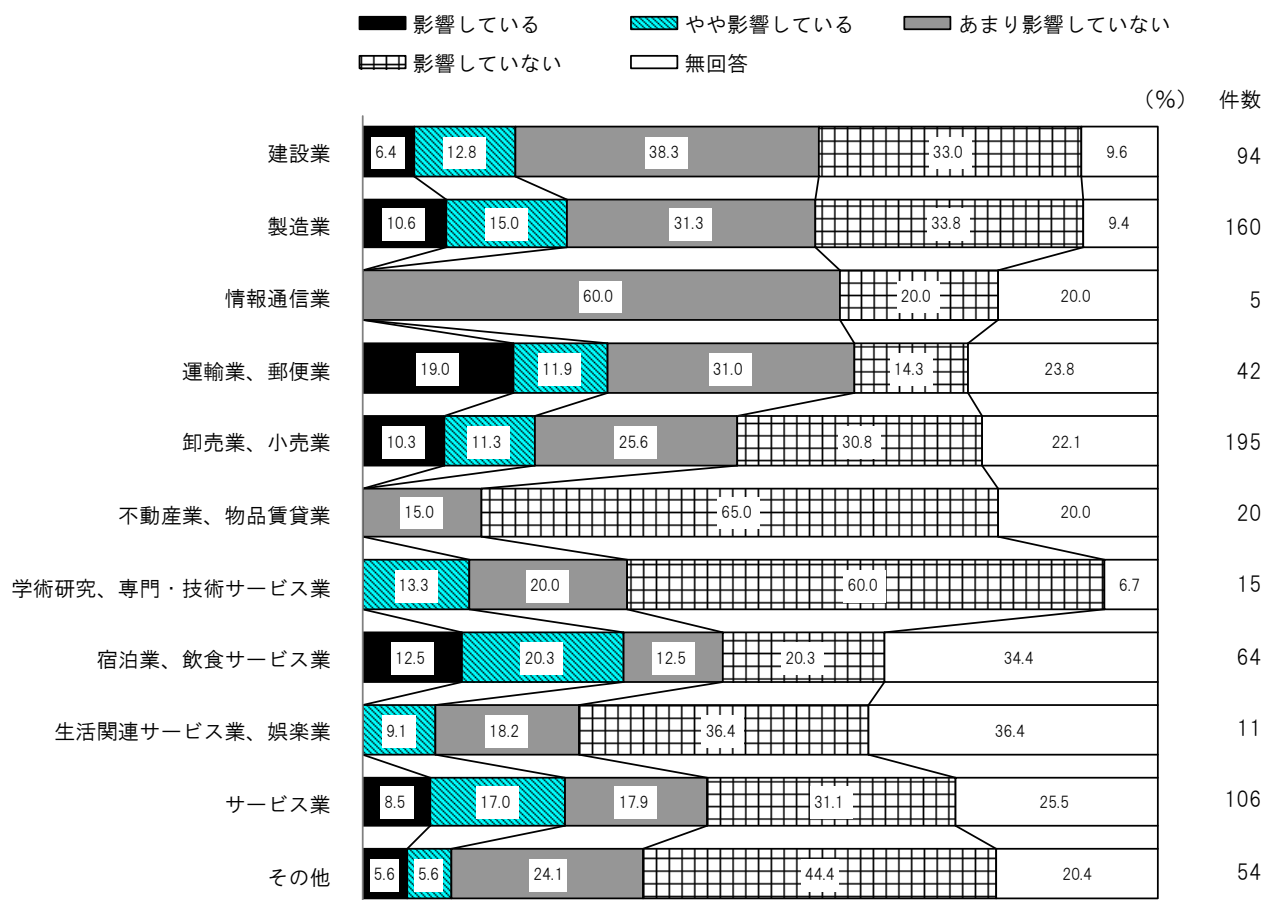
問 22 前問(問 21-1)の【人数の推移】の変化には、東日本大震災の景気悪化による影響はありますか。



東日本大震災以降の景気悪化について、「影響している」9.0%、「やや影響している」12.8%をあわせた【影響している】割合は21.8%、一方「影響していない」31.8%、「あまり影響していない」25.3%をあわせた【影響していない】割合は57.1%となっている。

【業種別】

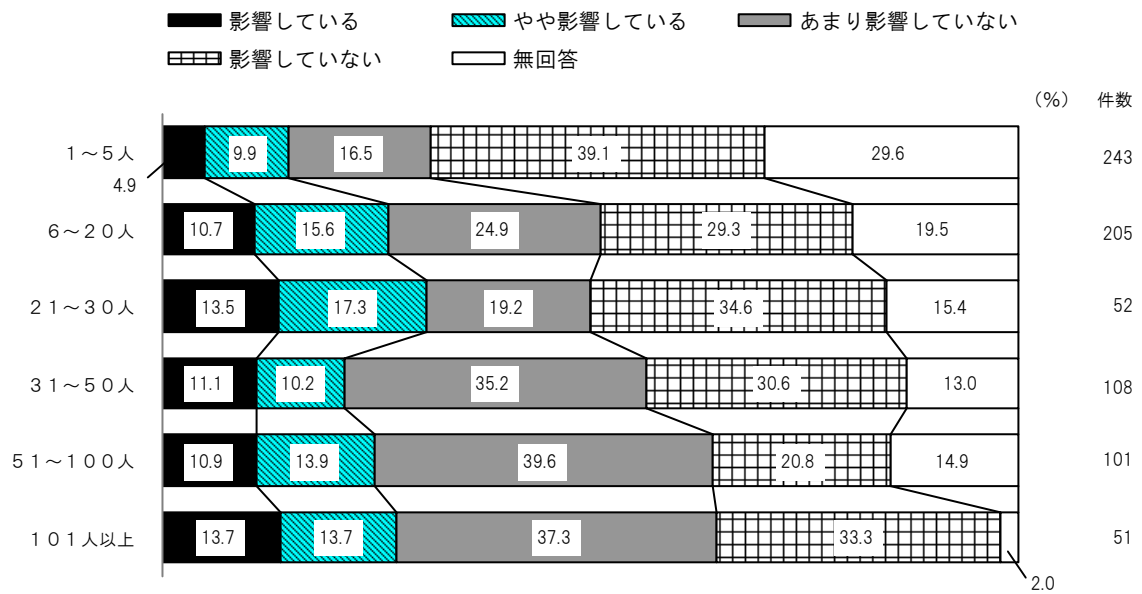
業種別にみると、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業などで【影響している】割合が高くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

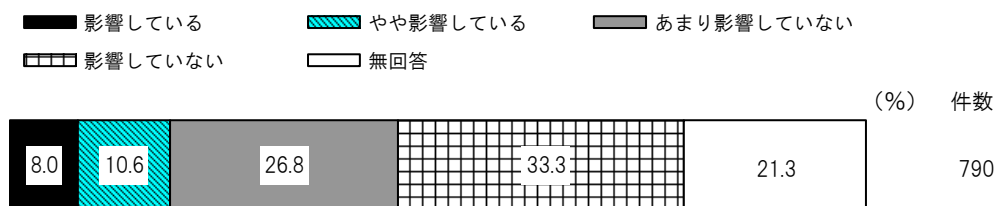
従業員規模別にみると、従業員総数 31 人以上の企業（事業所）では【影響していない】割合が 6 割以上を占めている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(3)-3 円高(平成23年6月以降)の景気悪化による影響

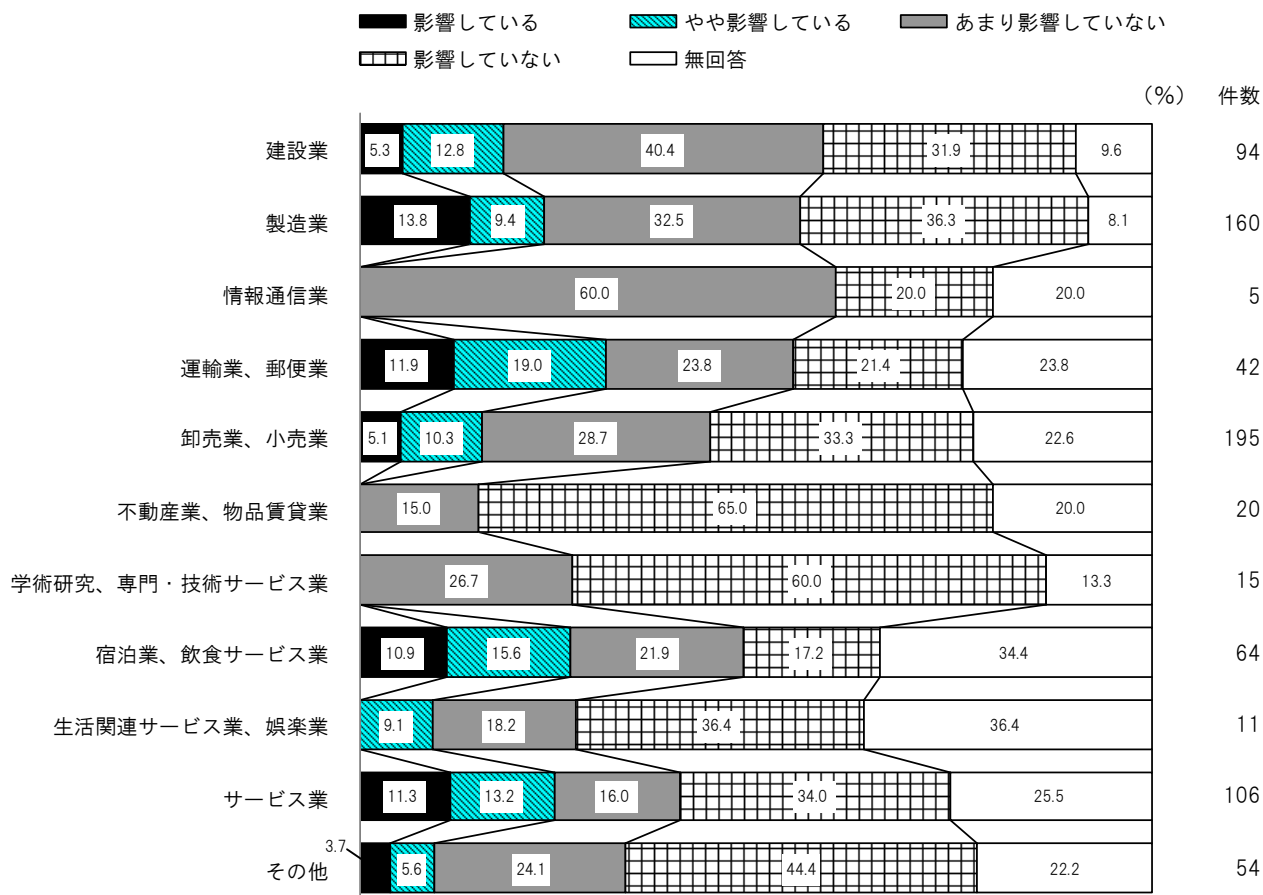
問 22 前問(問 21-1)の【人数の推移】の変化には円高の景気悪化による影響はありますか。



円高以降の景気悪化について、「影響している」8.0%、「やや影響している」10.6%をあわせた【影響している】割合は18.6%、一方「影響していない」33.3%、「あまり影響していない」26.8%をあわせた【影響していない】割合は60.1%となっている。

【業種別】

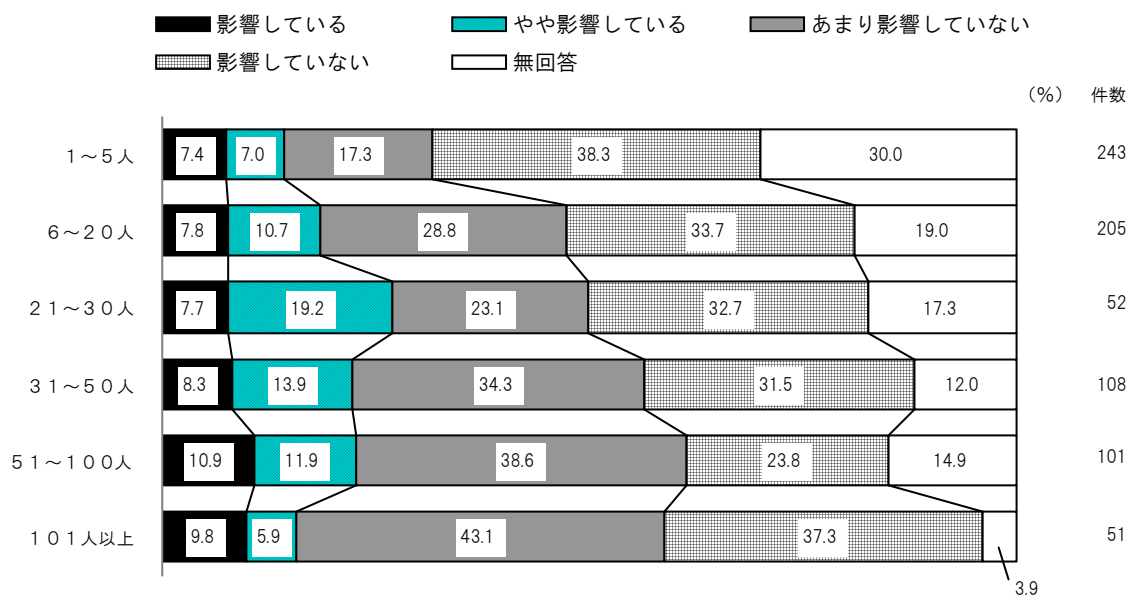
業種別にみると、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業などで【影響している】割合が高くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

従業員規模別にみると、従業員総数 101 人以上の企業（事業所）では【影響していない】割合が約 8割（80.4%）を占めている。



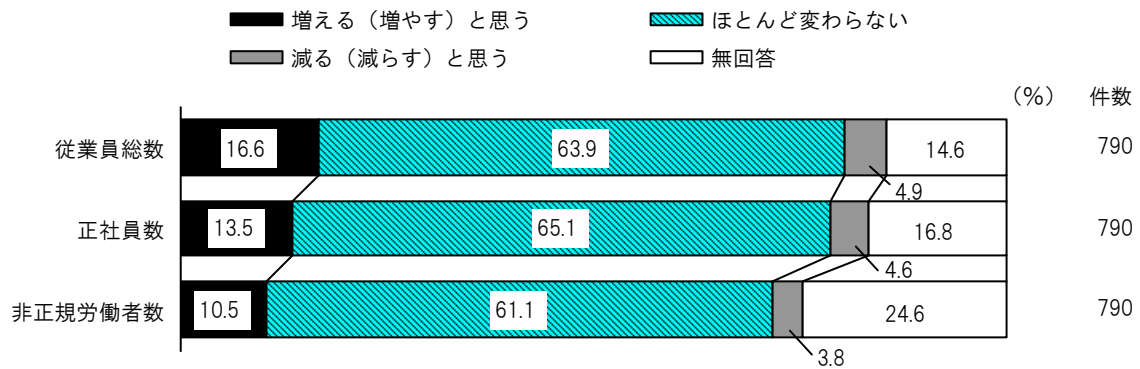
※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

5 雇用の見込み

(1) 雇用人数の見込み

問 23 昨今の景気動向を踏まえ、この先1年程の間に、貴社の雇用形態ごとの人数は、どのように推移すると思いますか。増える（増やす）または減る（減らす）場合には、〔 〕内に人数もご記入ください。

【雇用人数の見込み】



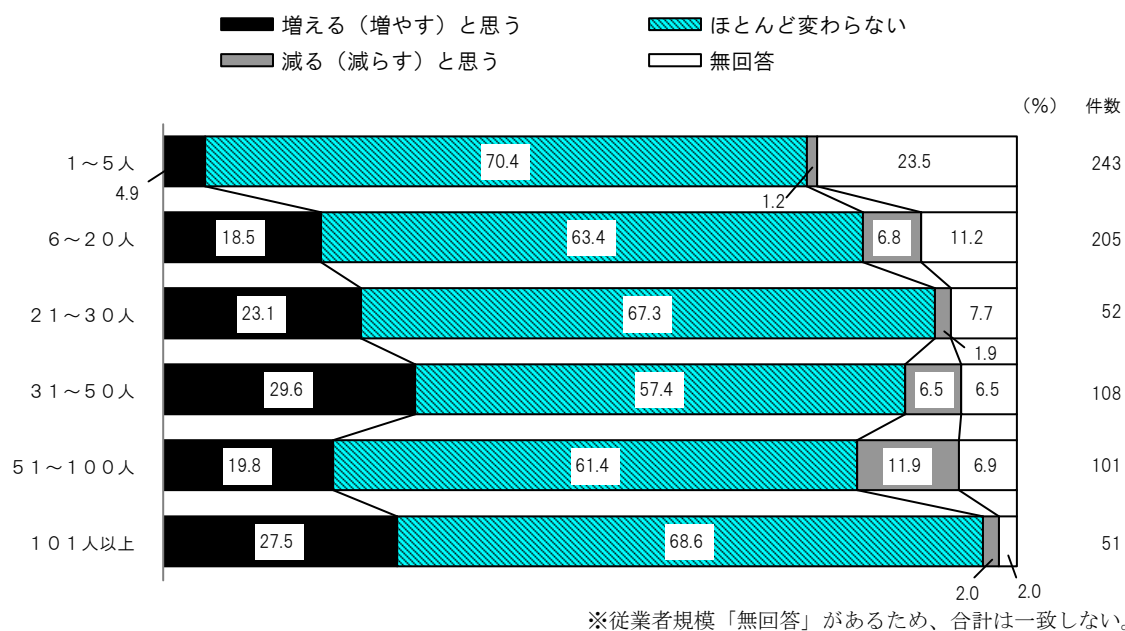
	【増加人数】						【減少人数】					
	全 体	1 ～ 2 人	3 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 人 以上	無 回 答	全 体	1 ～ 2 人	3 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 人 以上	無 回 答
従業員総数	131 100.0	69 52.7	27 20.6	5 3.8	14 10.7	16 12.2	39 100.0	17 43.6	15 38.5	1 2.6	3 7.7	3 7.7
正社員数	107 100.0	70 65.4	18 16.8	3 2.8	7 6.5	9 8.4	36 100.0	11 30.6	12 33.3	1 2.8	3 8.3	9 25.0
非正規労働者数	83 100.0	43 51.8	21 25.3	2 2.4	8 9.6	9 10.8	30 100.0	16 53.3	7 23.3	-	2 6.7	5 16.7

この先1年程度における雇用の見込みは、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「減る（減らす）と思う」より「増える（増やす）と思う」の割合が高く、「増える（増やす）と思う」は10～16%程度、「減る（減らす）と思う」は4～5%程度となっている。

増加・減少の人数は、従業員総数、正社員数、非正規労働者数いずれも「1～5人」が6～8割程度を占めている。

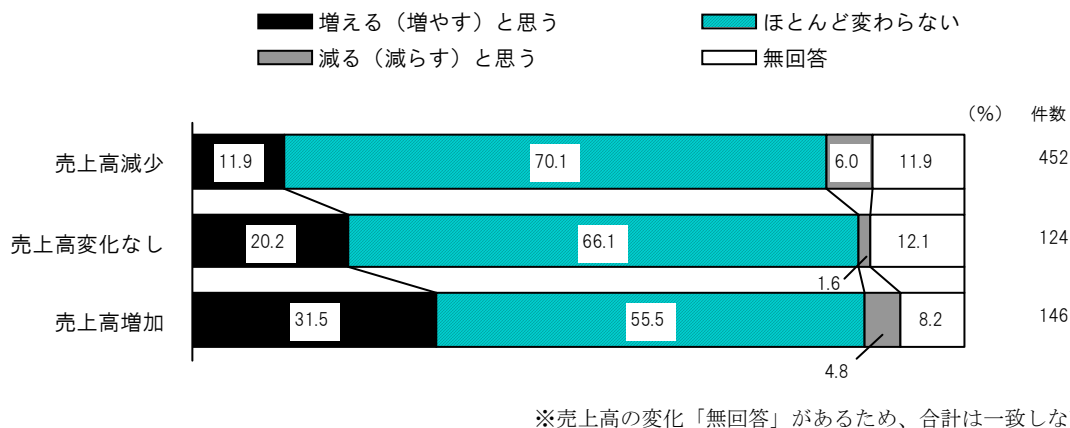
【雇用人数の見込み(従業員総数)～従業者規模別】

従業者規模別にみると、従業者総数 1～5 人の企業（事業所）を除いて「増える（増やす）と思う」割合が高くなっている。しかし、51 人～100 人の企業（事業所）では「減る（減らす）と思う」割合もまた高くなっている。



【雇用人数の見込み(従業員総数)～売上高の変化別】

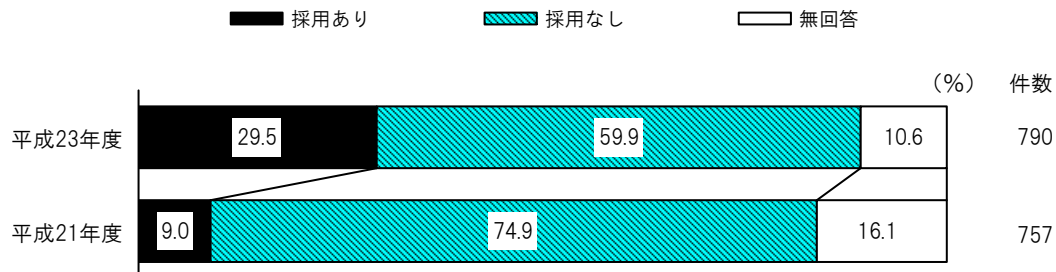
売上高の変化別にみると、売上高が増加している企業（事業所）の方が減少している企業（事業所）より「増える（増やす）と思う」割合が高くなっている。



(2)平成 23 年度(平成 21 年度)の採用状況

問 24 貴社の平成 23 年度（平成 21 年度）の採用者の有無・人数はどのようになっていますか。「1 採用あり」の場合には、〔 〕内に人数もご記入ください。

【採用の有無】



	新卒							既卒						
	全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以 上	無 回 答	全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以 上	無 回 答
新卒・既卒別	233 100.0	32 13.7	61 26.2	30 12.9	9 3.9	12 5.2	89 38.2	233 100.0	31 13.3	75 32.2	29 12.4	11 4.7	9 3.9	78 33.5
	市内							市外						
	全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以 上	無 回 答	全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以 上	無 回 答
市内・市外別	233 100.0	17 7.3	102 43.8	49 21.0	6 2.6	8 3.4	51 21.9	233 100.0	36 15.5	77 33.0	15 6.4	7 3.0	6 2.6	92 39.5

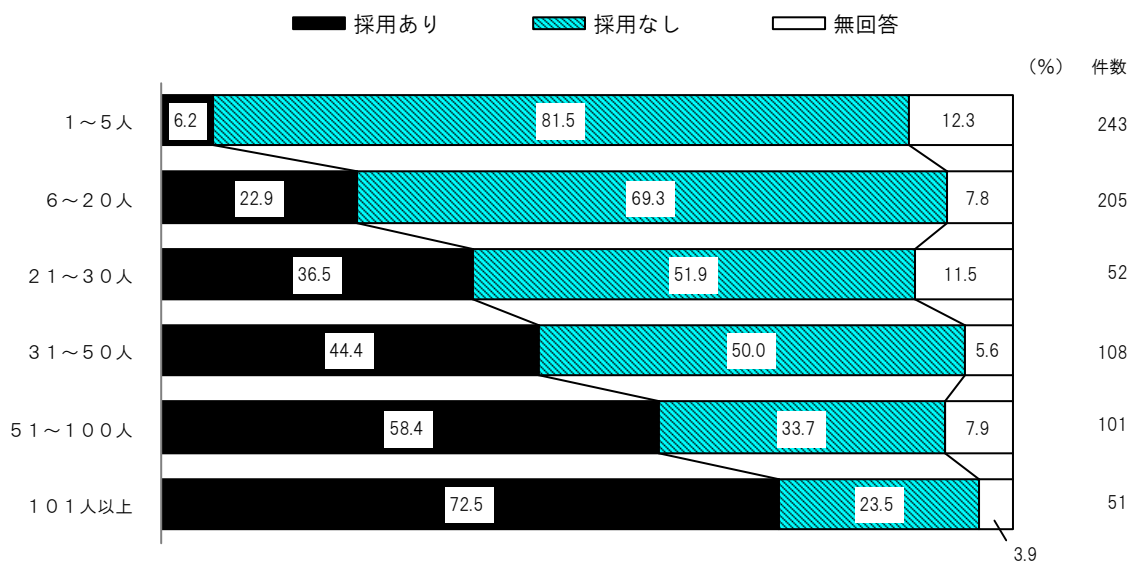
平成 23 年度に「採用あり」は 29.5%、「採用なし」は 59.9%となっている。

「採用あり」のうち、新卒を採用した企業（事業所）は 48.2%、既卒を採用した企業（事業所）は 53.2%となっている。市内・市外別でみると、市内の者を採用した企業（事業所）は 70.8%、市外の者を採用した企業（事業所）は 45.0%となっている。

前回調査（平成 21 年度）と比較すると、今回調査では「採用あり」の割合が大きく上昇している。

【従業員規模別】

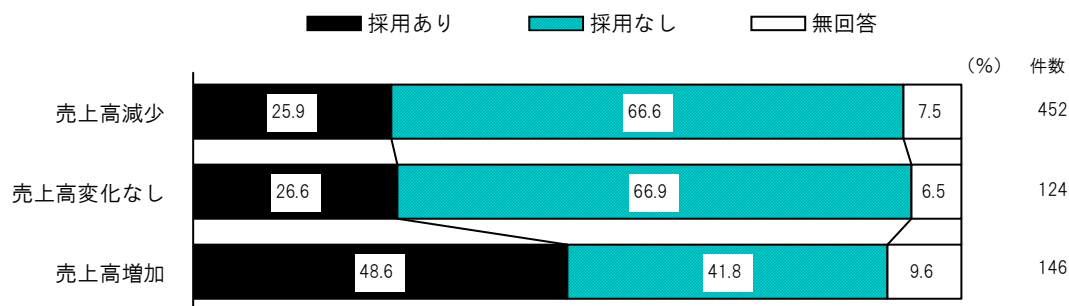
従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど「採用あり」の割合が高くなっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

【売上高の変化別】

売上高の変化別にみると、売上高が増加している企業（事業所）で「採用あり」の割合が高く、約5割（48.6%）となっている。

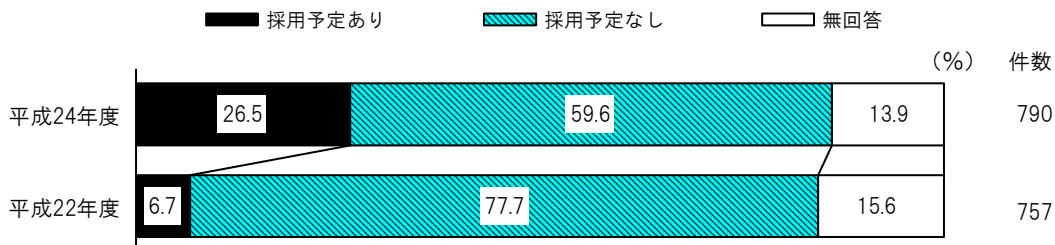


※売上高の変化「無回答」があるため、合計は一致しない。

(3)平成 24 年度(平成 22 年度)の採用見込み

問 25 貴社の平成 24 年度（平成 22 年度）の採用者の有無・人数はどのようになっていますか。「1 採用予定あり」の場合には、〔 〕内に人数もご記入ください。

【採用予定の有無】



	新卒							既卒						
	全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以上	無 回 答	全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 9 人	1 0 人 以上	無 回 答
市内・市外別	209 100.0	13 6.2	65 31.1	23 11.0	7 3.3	11 5.3	90 43.1	209 100.0	26 12.4	64 30.6	23 11.0	- -	4 1.9	92 44.0

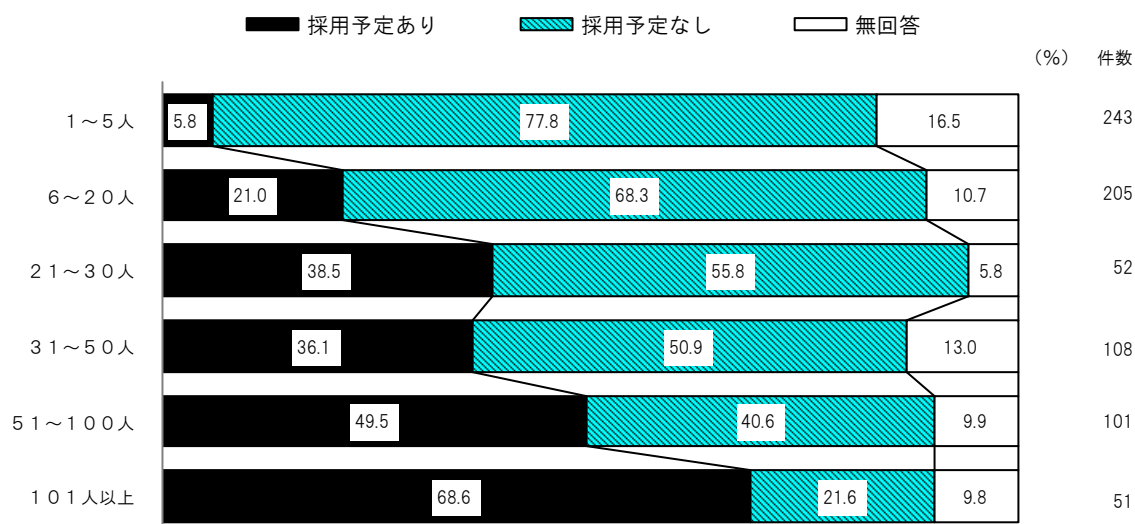
平成 24 年度に「採用予定あり」は 26.5%、「採用なし」は 59.6%と、平成 23 年度の採用実績より若干採用する企業（事業所）の割合が低下している。

「採用予定あり」のうち、新卒を採用する企業（事業所）は 50.7%、既卒を採用する企業（事業所）は 43.5%となっている。

前回調査（平成 22 年度）と比較すると、今回調査では「採用あり」の割合が大きく上昇している。

【従業員規模別】

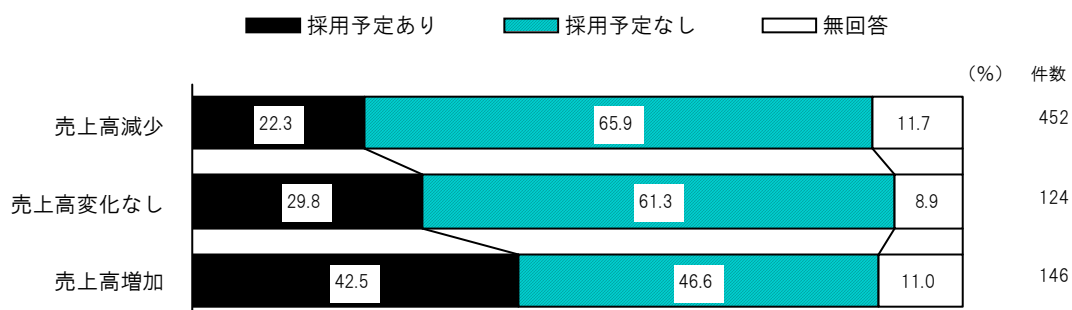
従業員規模別にみると、従業員規模 101 人以上では、「採用予定あり」の割合が約 7 割（68.6%）と高くなっている。



※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

【売上高の変化別】

売上高の変化別にみると、採用実績と同様に、売上高が増加している企業（事業所）で「採用予定あり」の割合が高く、約 4 割（42.5%）となっている。

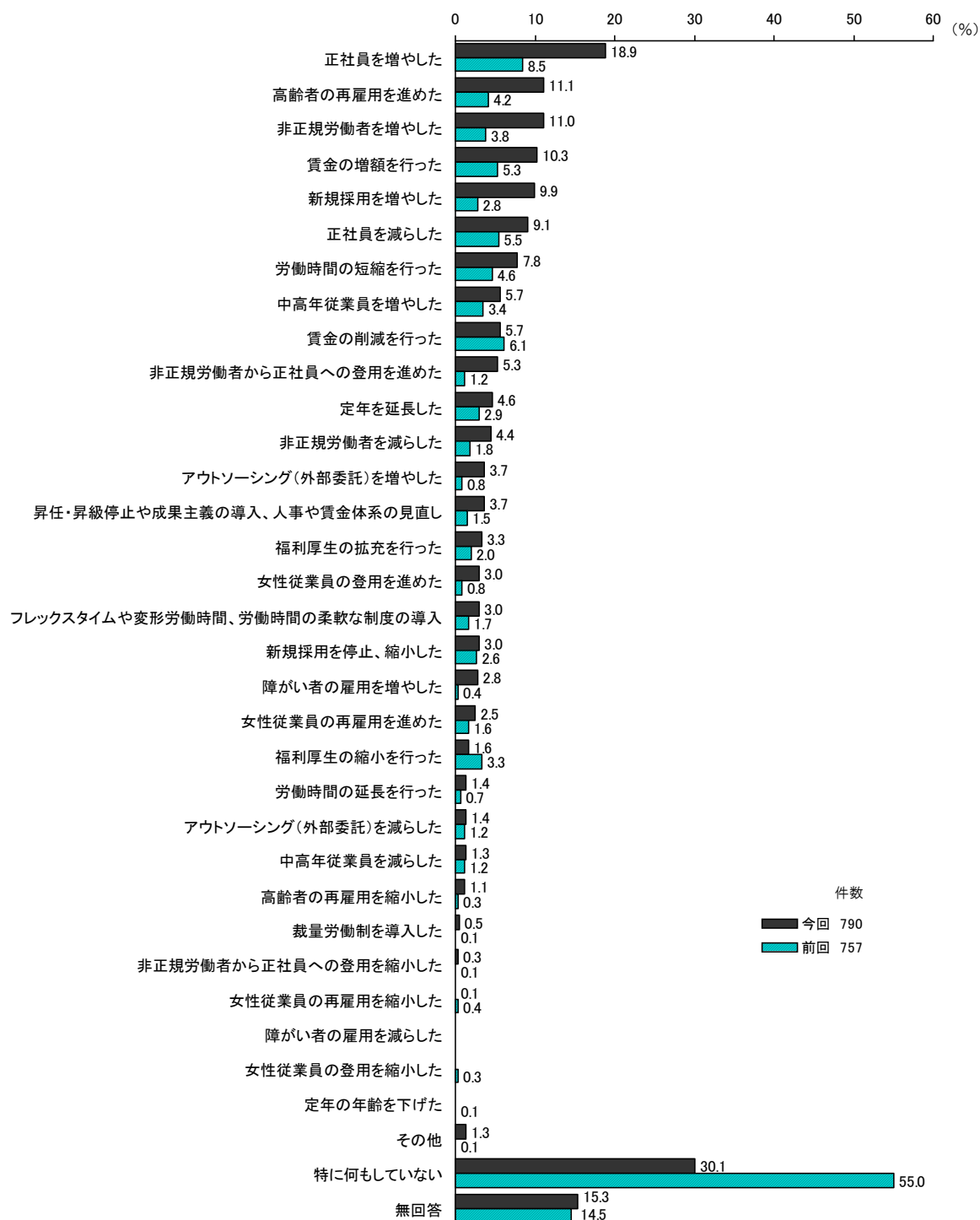


※売上高の変化「無回答」があるため、合計は一致しない。

(4)雇用管理の状況

問 26 貴社では、過去3年間に何らかの雇用管理を行いましたか。(○はいくつでも)

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



過去3年間に行った雇用管理は、約3割(30.1%)が「特に何もしていない」と回答している。回答が多かったものとしては「正社員を増やした」18.9%、「高齢者の再雇用を進めた」11.1%、「非正規労働者を増やした」11.0%、「賃金の増額を行った」10.3%など、雇用人数と賃金を調整した企業(事業所)が多くなっている。

前回調査と比較すると、全体的に何らかの雇用管理を行ったと回答した割合が上昇し、「特に何もしていない」の割合が大きく低下している。

【業種別】

業種別にみると、「正社員を増やした」については建設業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、「高齢者の再雇用を進めた」については建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、「非正規労働者を増やした」については運輸業、郵便業、学術研究、専門・サービス業、サービス業などで割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

業種別	全体	業種別																	
		正社員を増やした	新規採用を増やした	中高年従業員を増やした	非正規労働者を増やした	障がい者の雇用を増やした	女性従業員の再雇用を進めた	高齢者の再雇用を進めた	非正規労働者から正社員への登用を進めた	女性従業員の登用を進めた	アウトソーシング（外注）を増やした	労働時間の延長を行った	賃金の増額を行った	福利厚生を拡充を行った	定年を延長した	金銭的見直し	昇任・昇級停止や成果主義の導入、人事や成果	柔軟な制度の導入	フレックスタイムや労働時間の変更
建設業	94 100.0	32 34.0	15 16.0	14 14.9	8 8.5	1 1.1	2 2.1	13 13.8	3 3.2	3 3.2	4 4.3	-	7 7.4	4 4.3	6 6.4	11 11.7	-	-	1 1.1
製造業	160 100.0	40 25.0	20 12.5	7 4.4	19 11.9	6 3.8	2 1.3	24 15.0	14 8.8	1 0.6	10 6.3	2 1.3	16 10.0	3 1.9	8 5.0	2 1.3	6 3.8	1 0.6	
情報通信業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	3 60.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-
運輸業、郵便業	42 100.0	8 19.0	6 14.3	6 14.3	6 14.3	2 4.8	1 2.4	12 28.6	4 9.5	2 4.8	3 7.1	-	2 4.8	3 7.1	3 7.1	2 4.8	1 2.4	-	
卸売業、小売業	195 100.0	31 15.9	17 8.7	7 3.6	21 10.8	9 4.6	5 2.6	23 11.8	12 6.2	6 3.1	6 3.1	2 1.0	27 13.8	9 4.6	10 5.1	5 2.6	10 5.1	1 0.5	
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	-	-	-	1 5.0	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	-	3 20.0	-	1 6.7	-	-	3 20.0	-	-	2 13.3	1 6.7	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	3 4.7	1 1.6	-	6 9.4	-	2 3.1	-	-	2 3.1	1 1.6	2 3.1	10 15.6	3 4.7	2 3.1	2 3.1	1 1.6	1 1.6	
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	-	-	1 9.1	1 9.1	-	-	
サービス業	106 100.0	18 17.0	6 5.7	4 3.8	15 14.2	3 2.8	5 4.7	7 6.6	4 3.8	3 2.8	2 1.9	4 3.8	10 9.4	1 0.9	4 3.8	2 1.9	2 1.9	-	
その他	54 100.0	9 16.7	7 13.0	4 7.4	7 13.0	-	1 1.9	5 9.3	3 5.6	2 3.7	1 1.9	1 1.9	6 11.1	2 3.7	5 9.3	3 5.6	3 5.6	-	
業種別		正社員を減らした	新規採用を停止、縮小	中高年従業員を減らした	非正規労働者を減らした	障がい者の雇用を減らした	女性従業員の再雇用を縮小した	高齢者の再雇用を縮小した	非正規労働者から正社員への登用を縮小した	女性従業員の登用を縮小した	アウトソーシング（外注）を減らした	労働時間の短縮を行った	賃金の削減を行った	福利厚生を縮小を行った	定年の年齢を下げた	その他	特に何もしていない	無回答	
建設業	9 9.6	3 3.2	5 5.3	3 3.2	-	-	2 2.1	1 1.1	-	2 2.1	2 2.1	9 9.6	2 2.1	-	1 1.1	23 24.5	6 6.4		
製造業	21 13.1	9 5.6	2 1.3	14 8.8	-	-	5 3.1	-	-	5 3.1	15 9.4	5 3.1	2 1.3	-	5 3.1	38 23.8	11 6.9		
情報通信業	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-		
運輸業、郵便業	7 16.7	3 7.1	1 2.4	3 7.1	-	-	1 2.4	-	-	1 2.4	-	2 4.8	-	-	-	11 26.2	5 11.9		
卸売業、小売業	23 11.8	3 1.5	-	8 4.1	-	-	-	-	-	2 1.0	24 12.3	12 6.2	3 1.5	-	1 0.5	60 30.8	33 16.9		
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.0	1 5.0	-	-	5 65.0	13 15.0	3		
学術研究、専門・技術サービス業	-	1 6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	3 20.0	2 13.3	-	-	2 13.3	6 40.0	-		
宿泊業、飲食サービス業	4 6.3	3 4.7	-	1 1.6	-	-	-	1 1.6	-	-	10 15.6	6 9.4	-	-	-	21 32.8	17 26.6		
生活関連サービス業、娯楽業	-	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 36.4	2 18.2		
サービス業	4 3.8	1 0.9	2 1.9	4 3.8	-	1 0.9	1 0.9	-	-	1 0.9	3 2.8	5 4.7	6 5.7	-	-	39 36.8	20 18.9		
その他	3 5.6	-	-	2 3.7	-	-	-	-	-	-	4 7.4	3 5.6	-	-	-	20 37.0	3 5.6		

※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業者規模別】

従業者規模別にみると、従業者総数 51 人以上の企業（事業所）については 3 割以上が「正社員を増やした」と回答している。31 人以上の企業（事業所）では、約 2 割が「非正規労働者を増やした」と回答している。また、31～50 人、101 人以上の企業（事業所）では、「高齢者の再雇用を進めた」割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

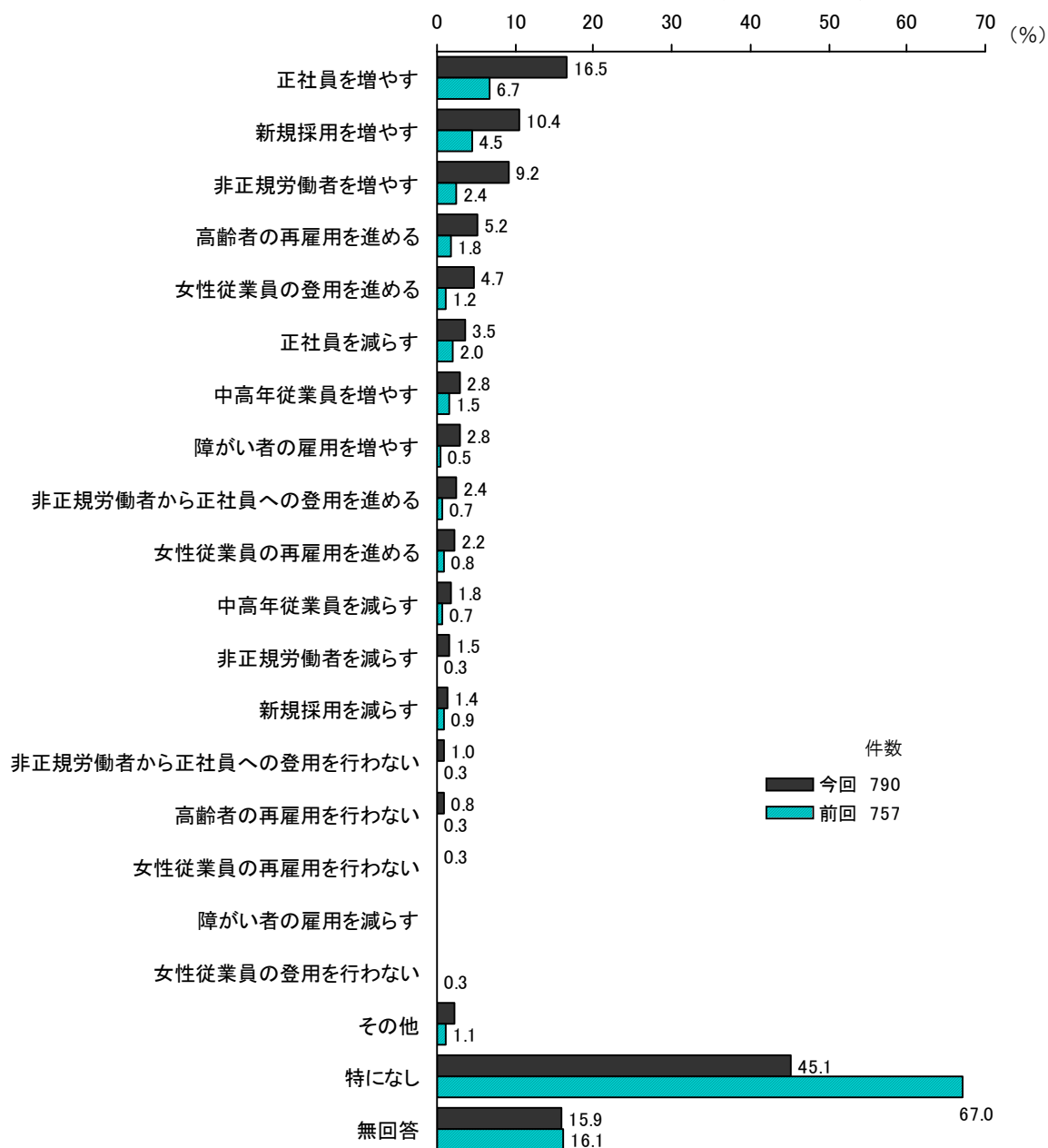
従業者規模別	全 体	正社員を増やした	新規採用を増やした	中高年従業員を増やした	非正規労働者を増やした	障がい者の雇用を増やした	女性従業員の再雇用を進めた	高齢者の再雇用を進めた	非正規労働者から正社員への雇用を進めた	女性従業員の雇用を進めた	アウトソーシング（外委託）を増やした	労働時間の延長を行った	賃金の増額を行った	福利厚生者の拡充を行った	定年を延長した	金銭的見直し	昇任・昇級停止や成果主義の導入、人事や賃金の見直し	柔軟な制度の導入	フレックスタイムや労働時間の変更	裁量労働制を導入した	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
従業者規模別	1～5人	243 100.0	10 4.1	4 1.6	2 0.8	5 2.1	-	-	5 2.1	2 0.8	4 1.6	2 0.8	9 3.7	3 1.2	2 0.8	-	-	-	2 0.8	2 0.8	
	6～20人	205 100.0	40 19.5	12 5.9	14 6.8	24 11.7	2 1.0	7 3.4	16 7.8	2 1.0	11 5.4	3 1.5	20 9.8	9 4.4	15 7.3	10 4.9	5 2.4	10 4.9	5 2.4	5 2.4	1 0.5
	21～30人	52 100.0	14 26.9	6 11.5	2 3.8	6 11.5	1 1.9	-	6 11.5	1 1.9	1 1.9	2 3.8	7 13.5	2 3.8	4 7.7	4 7.7	1 1.9	1 1.9	2 3.8	3 5.8	-
	31～50人	108 100.0	31 28.7	18 16.7	14 13.0	21 19.4	2 1.9	5 4.6	27 25.0	12 11.1	2 1.9	5 4.6	3 2.8	18 16.7	3 2.8	8 7.4	6 5.6	8 7.4	6 5.6	8 7.4	-
	51～100人	101 100.0	33 32.7	24 23.8	7 6.9	19 18.8	7 6.9	5 5.0	19 18.8	10 9.9	3 3.0	10 9.9	1 1.0	14 13.9	6 5.9	7 6.9	6 5.9	6 5.9	3 3.0	3 3.0	1 1.0
	101人以上	51 100.0	19 37.3	13 25.5	6 11.8	11 21.6	9 17.6	3 5.9	12 23.5	14 27.5	5 9.8	4 7.8	-	12 23.5	3 5.9	-	-	-	6 11.8	3 5.9	1 2.0
従業者規模別	正社員を減らした		新規採用を停止、縮小	中高年従業員を減らし	非正規労働者を減らし	障がい者の雇用を減らし	女性従業員の再雇用を縮小	高齢者の再雇用を縮小	非正規労働者から正社員への雇用を縮小	女性従業員の雇用を縮小	アウトソーシング（外委託）を減らした	労働時間の短縮を行った	賃金の削減を行った	福利厚生者の縮小を行った	定年の年齢を下げた	その他	特に何もしていない		無回答		
	1～5人	12 4.9	2 0.8	2 0.8	1 0.4	-	-	-	-	-	2 0.8	10 4.1	14 5.8	2 0.8	-	4 1.6	137 56.4	49 20.2			
	6～20人	22 10.7	7 3.4	1 0.5	8 3.9	-	-	1 0.5	1 0.5	-	4 2.0	25 12.2	16 7.8	4 2.0	-	1.0	25.9	11.7			
	21～30人	7 13.5	1 1.9	-	1 1.9	-	-	1 1.9	1 1.9	-	-	5 9.6	2 3.8	1 1.9	-	-	14 26.9	7 13.5			
	31～50人	15 13.9	5 4.6	4 3.7	3 2.8	-	-	3 2.8	-	-	3 2.8	9 8.3	6 5.6	2 1.9	-	0.9	15 13.9	11 10.2			
	51～100人	11 10.9	5 5.0	-	11 10.9	-	-	2 2.0	-	-	-	1 7.9	8 4.0	4 3.0	-	2 2.0	11 10.9	11 10.9			
101人以上	4 7.8	4 7.8	3 5.9	10 19.6	-	1 2.0	2 3.9	-	-	-	1 7.8	4 3.9	2 2.0	-	2 2.0	4 7.8	2 3.9				

※従業者規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

(5) 従業員採用方針

問 27 今後、3年間に於ける貴社の従業員採用方針はありますか。(○はいくつでも)

※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



今後3年間に於ける従業員採用方針は、「特になし」が約半数(45.1%)を占めている。回答が多かったものとしては「正社員を増やす」16.5%、「新規採用を増やす」10.4%、「非正規労働者を増やす」9.2%などとなっている。

前回調査と比較すると、全体的に従業員採用方針があると回答した割合が上昇し、「特になし」の割合が大きく低下している。

【業種別】

業種別にみると、「正社員を増やす」については建設業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、「新規採用を増やす」については建設業、学術研究、専門・技術サービス業、「非正規労働者を増やす」については製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

	全 体	正 社 員 を 増 や す	新 規 採 用 を 増 や す	中 高 年 従 業 員 を 増 や す	非 正 規 労 働 者 を 増 や す	障 が い 者 の 雇 用 を 増 や す	進 め る 女 性 従 業 員 の 再 雇 用 を	高 齢 者 の 再 雇 用 を 進 め る	非 正 規 労 働 者 か ら 正 社 員 へ の 登 用 を 進 め る	女 性 従 業 員 の 登 用 を 進 め る	正 社 員 を 減 ら す	新 規 採 用 を 減 ら す	中 高 年 従 業 員 を 減 ら す	非 正 規 労 働 者 を 減 ら す	障 が い 者 の 雇 用 を 減 ら す	女 性 従 業 員 の 再 雇 用 を 行 わ な い	高 齢 者 の 再 雇 用 を 行 わ な い
建設業	94 100.0	30 31.9	18 19.1	5 5.3	5 5.3	2 2.1	-	4 4.3	1 1.1	2 2.1	2 2.1	3 3.2	3 3.2	1 1.1	-	-	3 3.2
製造業	160 100.0	25 15.6	15 9.4	3 1.9	19 11.9	4 2.5	2 1.3	16 10.0	5 3.1	10 6.3	7 4.4	2 1.3	4 2.5	6 3.8	-	2 1.3	1 0.6
情報通信業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	42 100.0	10 23.8	5 11.9	4 9.5	5 11.9	1 2.4	-	5 11.9	-	3 7.1	1 2.4	2 4.8	1 2.4	1 2.4	-	-	-
卸売業、小売業	195 100.0	28 14.4	24 12.3	4 2.1	20 10.3	9 4.6	10 5.1	7 3.6	8 4.1	11 5.6	11 5.6	2 1.0	2 1.0	4 2.1	-	-	1 0.5
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	-	-	1 6.7	-	1 6.7	-	2 13.3	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	8 12.5	3 4.7	2 3.1	10 15.6	2 3.1	1 1.6	2 3.1	2 3.1	3 4.7	6 9.4	1 1.6	1 1.6	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	-
サービス業	106 100.0	14 13.2	9 8.5	2 1.9	8 7.5	3 2.8	2 1.9	4 3.8	2 1.9	5 4.7	-	1 0.9	3 2.8	-	-	-	1 0.9
その他	54 100.0	9 16.7	4 7.4	1 1.9	5 9.3	1 1.9	1 1.9	2 3.7	1 1.9	1 1.9	-	-	-	-	-	-	-
業種別		非 正 規 労 働 者 か ら 正 社 員 へ の 登 用 を 行 わ な い	女 性 従 業 員 の 登 用 を 行 わ な い	そ の 他	特 に な し	無 回 答											
建設業	2 2.1	-	3 3.2	35 37.2	6 6.4												
製造業	2 1.3	-	3 1.9	74 46.3	11 6.9												
情報通信業	-	-	-	4 80.0	1 20.0												
運輸業、郵便業	1 2.4	-	2 4.8	14 33.3	6 14.3												
卸売業、小売業	1 0.5	-	1 0.5	93 47.7	32 16.4												
不動産業、物品賃貸業	-	-	1 5.0	16 80.0	3 15.0												
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	1 6.7	7 46.7	1 6.7												
宿泊業、飲食サービス業	1 1.6	-	1 1.6	25 39.1	17 26.6												
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	4 36.4	3 27.3												
サービス業	1 0.9	-	3 2.8	50 47.2	21 19.8												
その他	-	-	1 1.9	32 59.3	4 7.4												

※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【従業員規模別】

従業員規模別にみると、「正社員を増やす」については従業員総数 6 人以上の企業（事業所）、「新規採用を増やす」については 21 人以上の企業（事業所）、「非正規労働者を増やす」については 21～30 人、51 人以上の企業（事業所）の割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

		全 体	正 社 員 を 増 や す	新 規 採 用 を 増 や す	中 高 年 従 業 員 を 増 や す	非 正 規 労 働 者 を 増 や す	障 が い 者 の 雇 用 を 増 や す	進 め る 女 性 従 業 員 の 再 雇 用 を	高 齢 者 の 再 雇 用 を 進 め る	非 正 規 労 働 者 か ら 正 社 員 へ の 登 用 を 進 め る	め る 女 性 従 業 員 の 登 用 を 進 め る	正 社 員 を 減 ら す	新 規 採 用 を 減 ら す	中 高 年 従 業 員 を 減 ら す	非 正 規 労 働 者 を 減 ら す	障 が い 者 の 雇 用 を 減 ら す	行 わ な い 女 性 従 業 員 の 再 雇 用 を	高 齢 者 の 再 雇 用 を 行 わ な い	
従業員規模別	1～5人	243 100.0	11 4.5	9 3.7	1 0.4	14 5.8	-	2 0.8	3 1.2	-	4 1.6	3 1.2	-	-	1 0.4	-	1 0.4	-	
	6～20人	205 100.0	42 20.5	18 8.8	8 3.9	14 6.8	2 1.0	5 2.4	7 3.4	5 2.4	12 5.9	7 3.4	2 1.0	3 1.5	6 2.9	-	-	3 1.5	
	21～30人	52 100.0	11 21.2	8 15.4	2 3.8	6 11.5	1 1.9	1 1.9	-	-	1 1.9	4 7.7	1 1.9	2 3.8	-	-	-	-	
	31～50人	108 100.0	22 20.4	15 13.9	4 3.7	9 8.3	4 3.7	3 2.8	13 12.0	6 5.6	5 4.6	6 5.6	4 3.7	4 3.7	1 0.9	-	-	2 1.9	
	51～100人	101 100.0	24 23.8	18 17.8	5 5.0	17 16.8	7 6.9	4 4.0	10 9.9	2 2.0	8 7.9	6 5.9	2 2.0	4 4.0	3 3.0	-	-	-	
	101人以上	51 100.0	15 29.4	13 25.5	2 3.9	11 21.6	7 13.7	2 3.9	5 9.8	6 11.8	6 11.8	2 3.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0	-	-	1 2.0	
		員非 正 規 の 登 用 を 行 わ な い 社	わ 女 性 従 業 員 の 登 用 を 行	そ の 他	特 に な し	無 回 答													
従業員規模別	1～5人	-	-	3 1.2	157 64.6	48 19.8													
	6～20人	3 1.5	-	4 2.0	88 42.9	30 14.6													
	21～30人	2 3.8	-	1 1.9	28 53.8	3 5.8													
	31～50人	2 1.9	-	3 2.8	38 35.2	15 13.9													
	51～100人	1 1.0	-	2 2.0	27 26.7	12 11.9													
	101人以上	-	-	4 7.8	11 21.6	3 5.9													

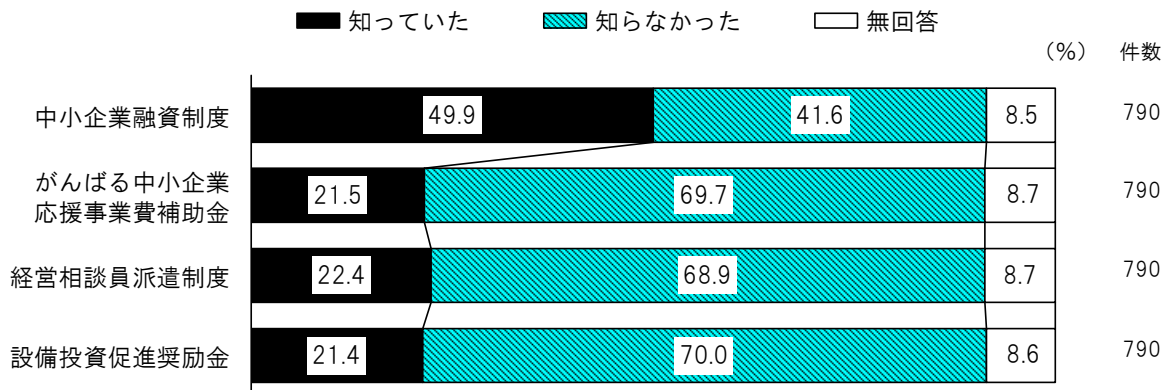
※従業員規模「無回答」があるため、合計は一致しない。

6 行政の支援策

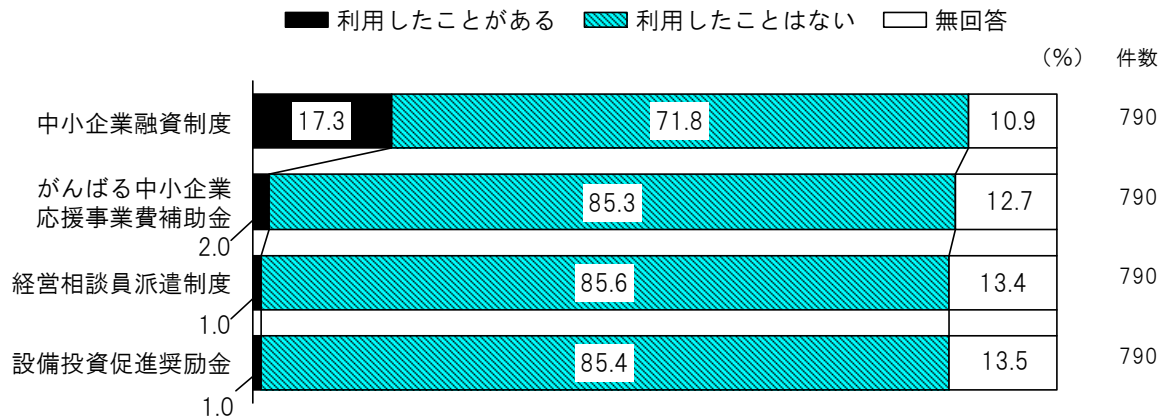
(1) 各種支援制度の認知度・利用経験・利用希望

問 28 倉敷市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。また、利用経験、今後の利用希望についてもあわせてお答え下さい（下記の制度は平成 23 年 11 月現在の制度です）。

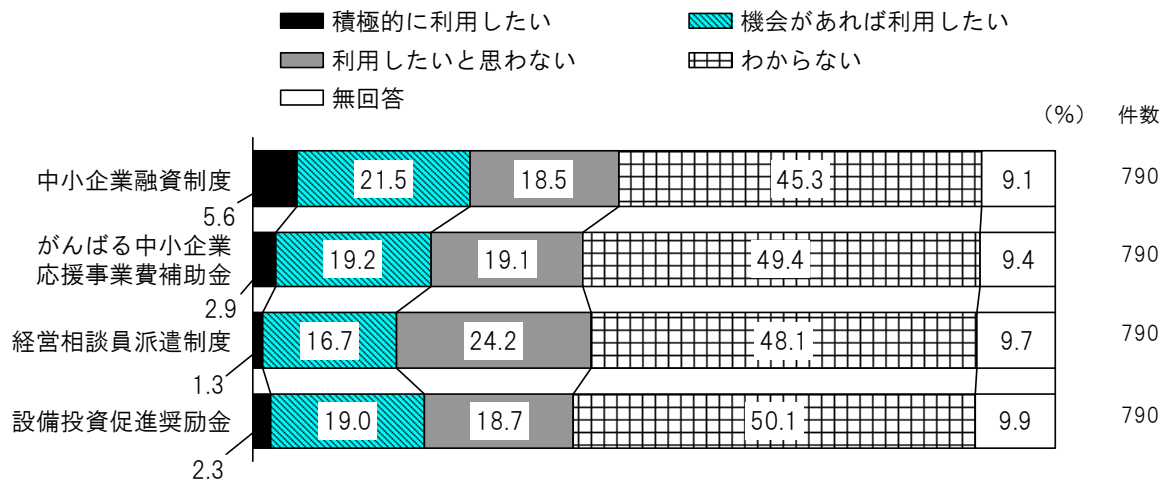
【認知度】



【利用経験】



【今後の利用希望】



【認知度】

各種支援制度の認知度については、中小企業融資制度が圧倒的に高く、49.9%が「知っていた」と回答している。他の制度は概ね2割程度の認知度にとどまっている。これは、他の制度は倉敷市独自の制度であるのに対して、中小企業融資制度は全国的に実施されている施策であるためと考えられる。

【利用経験】

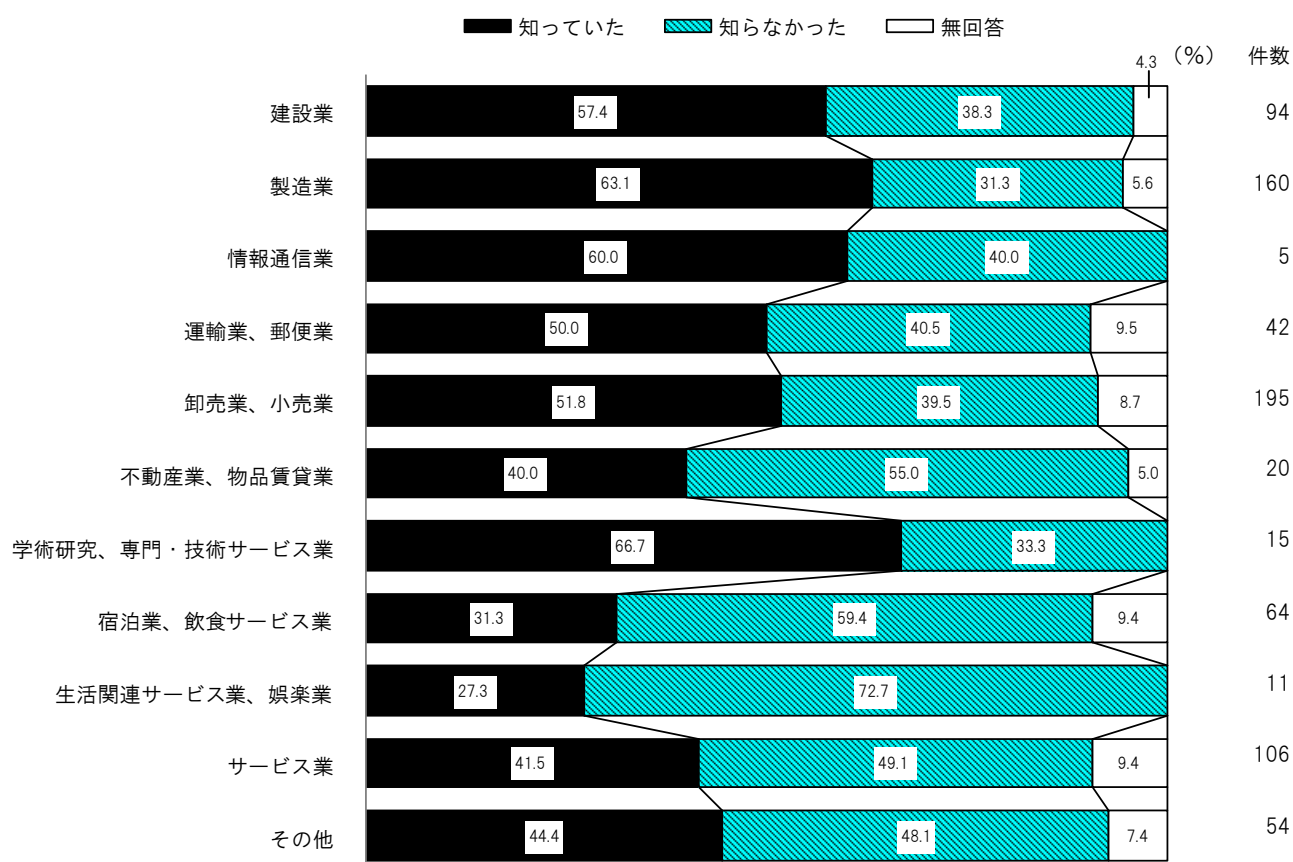
各種支援制度の利用経験についても、認知度の高い中小企業融資制度の割合が高く、17.3%が「利用したことがある」と回答している。他の制度については、「利用したことがある」のは1~2%であり、本調査の対象企業（事業所）の中では、ほとんど利用がみられなかった。

【今後の利用希望】

各種支援制度の今後の利用希望についても、認知度の高い中小企業融資制度の割合が高く、5.6%が「積極的に利用したい」、21.5%が「機会があれば利用したい」と回答している。他の制度については、概ね1~3%程度の企業（事業所）が「積極的に利用したい」と回答し、約2割が「機会があれば利用したい」と回答している。一方で、どの制度についても「わからない」の回答が約半数に及んでいることから、制度の認知度が上がれば利用希望の結果も変化する可能性があると思われる。

【認知度(中小企業融資制度)~業種別】

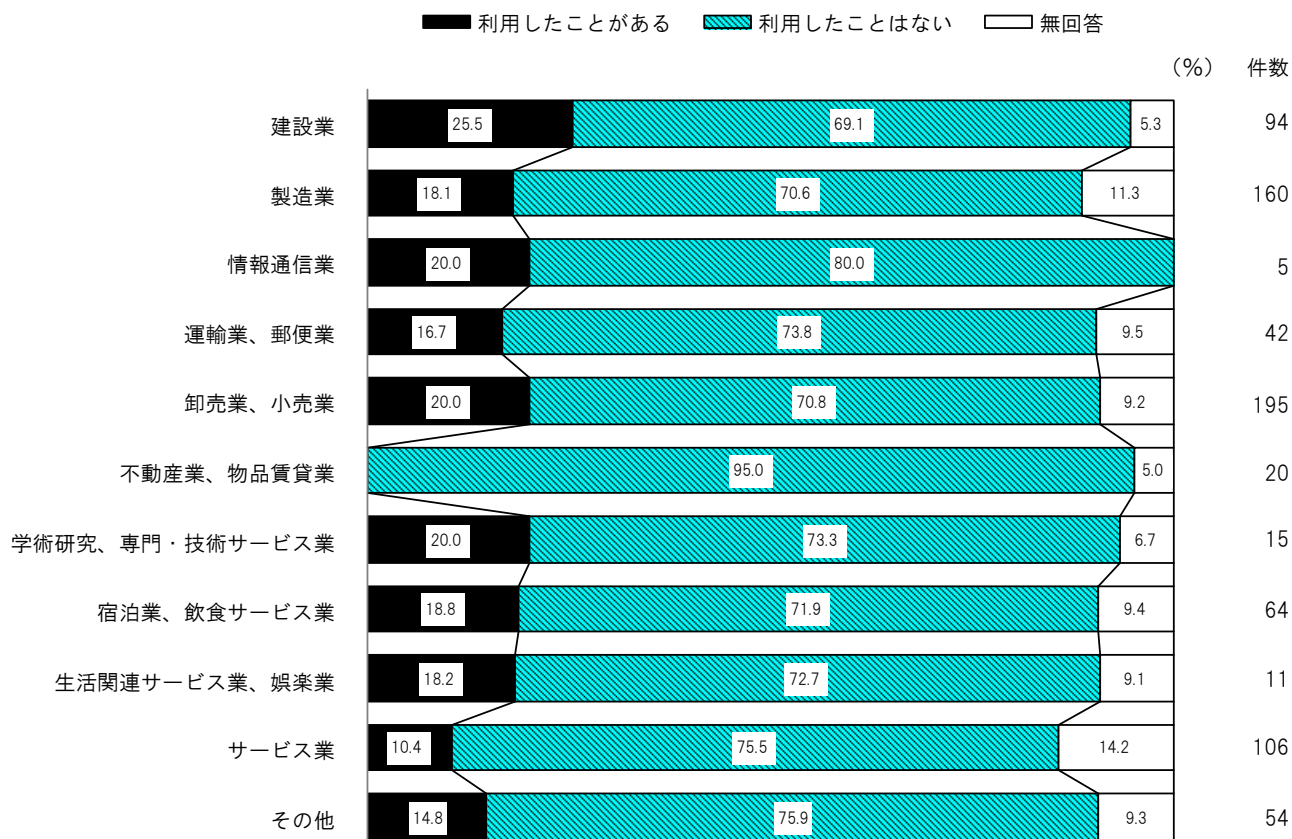
中小企業融資制度の認知度を業種別にみると、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業などで「知っていた」割合が高く、6割以上が認知している。一方で、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などで「知っていた」割合が低くなっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【利用経験(中小企業融資制度)～業種別】

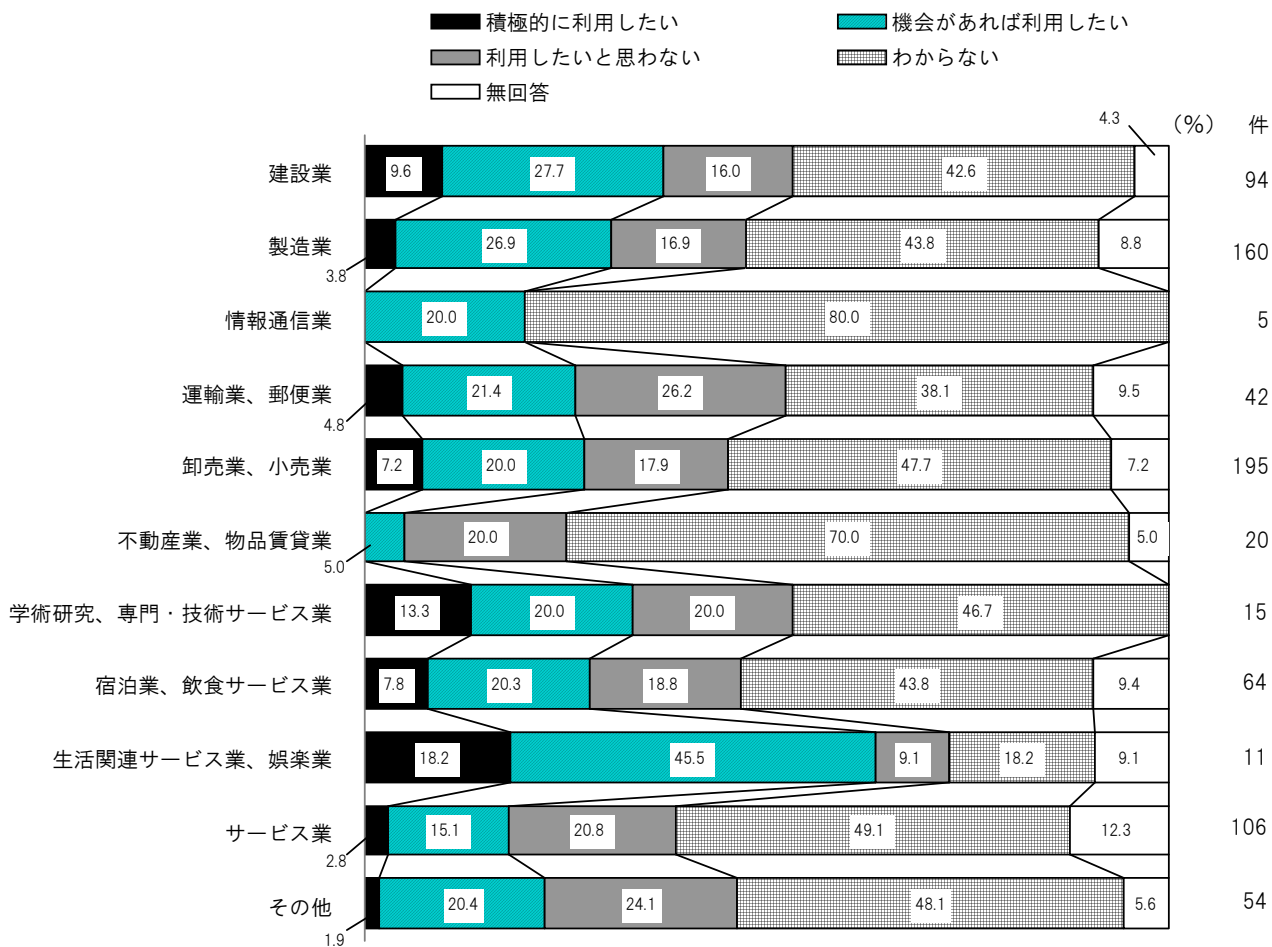
中小企業融資制度の利用経験を業種別にみると、「利用したことがある」は建設業が最も高く、25.5%となっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

【今後の利用希望(中小企業融資制度)～業種別】

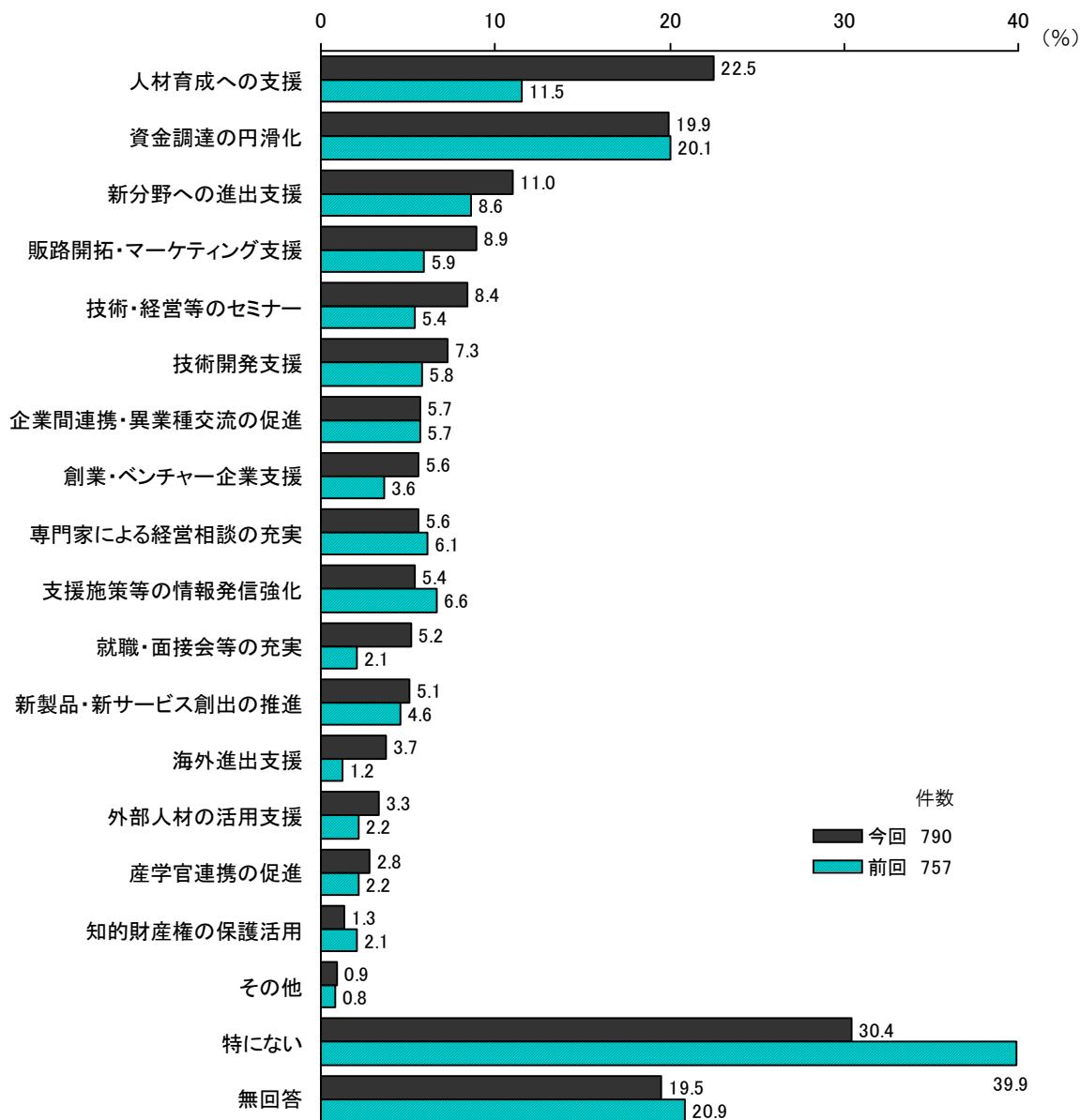
中小企業融資制度の今後の利用希望を業種別にみると、生活関連サービス業、娯楽業では「積極的に利用したい」「機会があれば利用したい」の割合が高く、あわせて約6割(63.7%)となっている。



※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

(2) 充実すべき中小企業支援策

問 29 中小企業支援策について、今後充実すべきと思われる施策はどのようなことですか。(〇は
いくつでも) ※複数回答のため、回答の合計は調査数を上回ることがある。



充実すべき中小企業支援策は、「人材育成への支援」が22.5%、「資金調達の円滑化」が19.9%と約2割を占めており、以下「新分野への進出支援」11.0%、「販路開拓・マーケティング支援」8.9%、「技術・経営等のセミナー」8.4%となっている。

前回調査と比較すると、全体的に何らかの施策に回答している割合が上昇し、特に「人材育成への支援」が大きく上昇している。

【業種別】

業種別にみると、「新分野への進出支援」については製造業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、「資金調達の円滑化」については建設業、生活関連サービス業、娯楽業、「人材育成への支援」については運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業などで割合が高くなっている。

上段：件数、下段：%

	全 体	新 分 野 へ の 進 出 支 援	支 創 業 ・ ベン チャー 企 業	ナ イ テ ク ニ ク ・ 経 営 等 の セ ミ	資 金 調 達 の 円 滑 化	強 化 支 援 施 策 等 の 情 報 発 信	海 外 進 出 支 援	販 路 開 拓 ・ マー ケ ティ ン グ 支 援	外 部 人 材 の 活 用 支 援	知 的 財 産 権 の 保 護 活 用	技 術 開 発 支 援	産 学 官 連 携 の 促 進	流 企 業 間 連 携 ・ 異 業 種 交 渉	専 門 家 に よ る 経 営 相 談	新 製 品 ・ 新 サ ー ビ ス 創 出	人 材 育 成 へ の 支 援	就 職 ・ 面 接 会 等 の 充 実		
業 種 別	建設業	94 100.0	12 12.8	4 4.3	12 12.8	28 29.8	3 3.2	2 2.1	9 9.6	5 5.3	2 2.1	8 8.5	2 2.1	7 7.4	8 8.5	2 2.1	30 31.9	6 6.4	
	製造業	160 100.0	26 16.3	9 5.6	17 10.6	34 21.3	11 6.9	14 8.8	21 13.1	11 6.9	3 1.9	20 12.5	9 5.6	17 10.6	9 5.6	14 8.8	50 31.3	11 6.9	
	情報通信業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	
	運輸業、郵便業	42 100.0	6 14.3	4 9.5	5 11.9	11 26.2	5 11.9	2 4.8	3 7.1	1 2.4	-	1 2.4	1 2.4	2 4.8	1 2.4	-	14 33.3	3 7.1	
	卸売業、小売業	195 100.0	18 9.2	13 6.7	14 7.2	40 20.5	12 6.2	5 2.6	29 14.9	5 2.6	5 2.6	15 7.7	5 2.6	10 5.1	11 5.6	14 7.2	42 21.5	12 6.2	
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	2 10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.0	1 5.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	4 26.7	-	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	5 33.3	1 6.7	1 6.7	-	1 6.7	3 20.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	3 4.7	5 7.8	2 3.1	11 17.2	2 3.1	1 1.6	4 6.3	1 1.6	-	-	1 1.6	1 1.6	3 4.7	2 3.1	8 12.5	1 1.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	-	-	-	1 9.1	-	1 9.1	-	3 27.3	-	5 45.5	2 18.2	
	サービス業	106 100.0	12 11.3	3 2.8	6 5.7	12 11.3	6 5.7	2 1.9	2 1.9	-	-	6 5.7	2 1.9	7 6.6	6 5.7	2 1.9	16 15.1	3 2.8	
	その他	54 100.0	4 7.4	3 5.6	6 11.1	11 20.4	3 5.6	1 1.9	1 1.9	1 1.9	-	2 3.7	1 1.9	1 1.9	3 5.6	3 5.6	9 16.7	3 5.6	
		その他		特 に な い															無 回 答
	業 種 別	建設業	1 1.1	25 26.6	11 11.7														
		製造業	1 0.6	42 26.3	19 11.9														
		情報通信業	-	4 80.0	-														
運輸業、郵便業		-	11 26.2	7 16.7															
卸売業、小売業		2 1.0	52 26.7	42 21.5															
不動産業、物品賃貸業		-	15 75.0	-															
学術研究、専門・技術サービス業		-	6 40.0	-															
宿泊業、飲食サービス業		-	21 32.8	19 29.7															
生活関連サービス業、娯楽業		-	2 18.2	1 9.1															
サービス業		1 0.9	34 32.1	31 29.2															
その他		2 3.7	21 38.9	7 13.0															

※業種「無回答」があるため、合計は一致しない。

IV 自由意見

問 30 最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由に記入してください。

意見	件数
道路整備、活性化等、まちづくりの推進	15
人材確保・育成が困難、支援を求める	9
資金調達が困難	6
税金が高いので安くしてほしい	5
景気回復	5
大企業、大型店の参入により競争が激化	5
仕事の受発注を確保することが困難	5
税金の免除、優遇	4
公共事業減、地元企業を優先してほしい	3
市に期待することはない	3
後継者がいない	2
観光客の誘致	2
事業所税の廃止を求める	2
主婦の雇用に関する支援	2
仕事が減少して困っている	2
入札制度の見直し	1
格安店増、料金規制をしてほしい	1
その他	30
計	102

「道路整備、活性化等、まちづくりの推進」「人材確保・育成が困難、支援を求める」「資金調達が困難」「税金が高いので安くしてほしい」「景気回復」「大企業、大型店の参入により競争が激化」などの意見が多くなっている。

V 調査結果からみた課題と目指す方向性

1 倉敷市の中小企業の経済状況

我が国の中小企業がおかれた経済状況は非常に厳しく、様々な課題を抱えているといわれている。それでも2010年度は海外経済の改善や各種政策の効果により、2008年9月のいわゆる「リーマンショック」後の景気後退から持ち直しに向けた動きが見られていた。しかしながら、2011年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生したことで状況が一転し、長期化する円高の影響もあいまって、景気は再び悪化・停滞の局面に入りつつあるとされている（2011年版中小企業白書）。

本調査では、リーマンショック、東日本大震災、円高が、どの程度倉敷市の中小企業に対して影響を及ぼしたのか比較を行った。調査結果によれば、資金繰りの状況が【苦しい】（「苦しい」＋「やや苦しい」）と回答した中小企業は、リーマンショック後では32.2%、東日本大震災後では26.2%、円高後では22.1%となっている。平成21年度の「倉敷市中小企業経営状況等に関するアンケート調査」（以下、「前回調査」）では、リーマンショック後の影響のみを調査しているが、【苦しい】と回答する中小企業は55.6%であった。また、金融機関の貸出姿勢について、「厳しくなった」と回答する中小企業はリーマンショック後では10.1%、東日本大震災後では6.2%、円高後では6.8%となっており、前回調査では15.1%であった。さらに、雇用人数の推移について、リーマンショックの影響があったとする中小企業は約3割（30.1%）で、東日本大震災、円高では約2割（それぞれ21.8%、18.6%）となっている。

業績動向をみると、3年前と比べた売上高について【減少】したとする中小企業が57.2%であるのに対し、【増加】は18.5%、「ほとんど変化なし」は15.7%となっている。前回調査では【減少】が75.7%であり、【増加】は7.2%と1割に満たない。また、粗利益高も同様の傾向で、【減少】した中小企業は55.1%であるのに対し、【増加】は16.7%、「ほとんど変化なし」は18.6%となっている。前回調査では【減少】が74.6%であり、【増加】は6.3%と1割に満たない。さらに、経営上の問題点については「売上の停滞・減少」をあげる中小企業が最も多いが、前回調査では約7割（69.6%）にのぼっていたのに対し、今回は約6割（57.7%）となっている。これらの状況をうけて、今後の事業展開について「拡大」の見通しであるとする中小企業は、前回の4.9%から今回は14.9%に10ポイント上昇している。

上記のように、資金繰りの状況、金融機関の貸し出し姿勢、雇用人数の推移、売上高、粗利益高、今後の事業展開の6つの観点からみると、倉敷市の中小企業は、全国的な傾向と同様に、東日本大震災と円高の影響により、一部の中小企業で景気の持ち直しに向けた動きが鈍ってはいるものの、リーマンショック直後の景気後退の状況よりは改善の傾向がみられる。

- ◆3年前に比べて、全体的には売上高・粗利益高の改善がみられる。
- ◆ただし、東日本大震災・円高により、資金繰りが苦しくなった中小企業が約2割存在する。
また、雇用人数の推移について景気悪化による影響を受けた中小企業も約2割存在する。
- ◆全体としては、リーマンショック直後の景気後退の状況からは一定の改善の傾向がみられる。

2 倉敷市の中小企業が抱える問題

前述のとおり業績動向については一定の改善の傾向がみられるが、一方で、他にも対応が必要な課題は多い。経営上の問題点について、次点以下を前回調査と比較すると、「同業者間の競争の激化」は30.3%から36.2%に5.9ポイント上昇、「利幅の縮小」は20.5%から23.8%に3.3ポイント上昇、「求人難（人材不足）」は10.3%から21.9%と11.6ポイント上昇、「原材料高」は13.3%から19.4%と6.1ポイント上昇、「人件費の増加」は7.5%から15.2%と7.7ポイント上昇している。

これらの課題を外部要因と内部要因に切り分けて考えると、「同業者間の競争の激化」「原材料高」は前者に、「求人難（人材不足）」「人件費の増加」は後者に、「利幅の縮小」は両者の複合による結果としてとらえることができる。

第一に、外部要因として、「同業者間の競争の激化」については、市場環境の変化が主な要因としてあげられる。周知の通り、我が国の少子高齢化問題は深刻化しており、人口減少によって国内市場は収縮する方向にある。加えて、消費者ニーズは多様化しており、以前よりもきめ細かなサービスが求められるようになってきている。これらの市場環境の変化にいかに対応するかという点において、同業者間の競争は激化していると考えられる。「原材料高」については、世界金融危機や中東の政情悪化を原因とする原油の高騰などの要因が指摘されることである。しかしながら、新興国の近代化が達成され、ますます経済が拡大するなかで、構造的に資源の貴重性が高まっているための価格上昇であるとする見方もあり、原材料高は一時的なものにとどまらない可能性を念頭においたうえで、コスト削減と向き合う必要がある。

第二に、内部要因として「求人難（人材不足）」「人件費の増加」は密接な関係にあり、また企業にとってつねに関心の大部分を占める事柄であるといえる。企業のコストの大半を占めるのが原価と人件費であるが、上記のように外部要因による原価の上昇は即効性のある対策を講じることが困難であるのに対して、人件費は人員配置の転換等により企業内部である程度調整することが可能である。ところが、事業目標に応じた適切な人員配置をはかろうにも、事業に必要な能力要件を満たす求人がない、あるいは少ない等の理由から、「求人難（人材不足）」を感じている企業が多いと考えられる。実際の調査結果をみても、雇用人数の過不足感について約3割（27.6%）の中小企業が【不足】（「不足」+「やや不足」）と感じている。これは前回調査（15.6%）よりも12ポイント高い。

「利幅の縮小」については、外部要因と内部要因が複合的に組み合わさった結果もたらされたものと考えられる。上述のように、国内市場の収縮や消費者ニーズの多様化により、売上高が減少する一方で、原材料高や人件費の増加により、コスト削減が進まない（またはコストが増加する）とき、利幅が縮小することになる。また、売上高を確保するために、利益率の悪い事業を多く受注した場合にも、利幅が縮小するものと想像できる。さらに、売上高を確保するために受注を増やしたとき、人件費の増加を懸念して人員配置を変更しないままだと、一人当たりが対応しなければならない業務量が多くなり、忙しさが増して「人材不足」と感じられる度合いも強くなると想像される。

- ◆ 「同業者間の競争の激化」に対応するには、縮小する国内市場への対応と、多様化する消費者ニーズへの対応が必要である。
- ◆ 「原材料高」は構造的な現象ととらえ、コスト削減へ向けた抜本的な体制の転換が必要である。
- ◆ 「求人難（人材不足）」「人件費の増加」に対応するには、能力要件を満たす人材を確保し、事業目標に応じた適切な人材配置を実現することが必要である。
- ◆ 「利幅の縮小」に対応するには、生産性を向上させることが必要である。

3 倉敷市の中小企業に必要な支援

企業の生産性を向上させるには、一般に、「コスト削減」「顧客数の拡大」「顧客単価の上昇」などの方策を考えることができる。「コスト削減」については、業務効率化によって販売原価や人件費を低減させる必要がある。また、「顧客数の拡大」については、現況の商品・サービスの安定的な品質の維持はもちろん、消費者ニーズに合わせた新商品・サービスの開発・提供が必要となる。「顧客単価の上昇」については、顧客への提案力の強化や、差別性の高い商品・サービスの開発・提供により、同業者よりも高い単価で受注することが重要である。

調査結果によれば、経営上の問題点を解決するための取り組みとして、「人材育成・確保」(38.5%)「販路拡大・開拓」(27.1%)「原材料・商品等仕入れ価格の低減」(22.3%)と回答する中小企業が多かった。また「新技術・新製品・新サービスの開発」(14.4%)「新分野進出」(11.0%)も一定数の回答があり、技術革新と新たな販売領域の開拓へ取り組もうとしていることがわかる。さらに、これは売上高を伸ばしている企業ほど回答の割合が高く、その傾向は前回調査と同様である。コスト削減のための企業体質改善には比較的時間を要するのに対して、既存製品の改良、研究開発、製造方法の改善など、技術革新がもたらす効果は相対的に発現が早いことが知られている。

しかし、売上高を伸ばしている中小企業だからこそ、新技術を開発したり、新分野へ進出したりするための取り組みに投資ができるという側面も考えることができる。売上高・粗利益高が減少している中小企業にとって、採算性の不透明な領域へ投資することは大きなリスクを伴う。生産性を向上させるための取り組みは、中小企業の自助努力だけでは限界があると考えられるべきであろう。

調査結果によれば、「充実すべき中小企業支援策」について、「特にない」と回答した中小企業が前回は39.9%であったのに対し、今回は30.4%と9.5ポイント低下していることから、支援を必要としている中小企業が増えていることがうかがえる。要望の多かった支援策は、「人材育成への支援」「資金調達の円滑化」「新分野への進出支援」等であるが、とりわけ「人材育成への支援」と回答した中小企業は22.5%と前回調査(11.5%)より11ポイント上昇している。前述のとおり「経営上の問題点」として「求人難(人材不足)」を挙げる企業が多いこと、雇用人数について「不足」と感じている企業が上昇していることからわかるように、人材の確保・育成は、現在最も支援が必要な項目であるということができる。また、「新分野への進出支援」は8.6%から11.0%に、「販路開拓・マーケティング支援」は5.9%から8.9%にそれぞれ微増しており、イノベーションのための取り組み支援に期待する声も高まっていると考えられる。

- ◆生産性の向上には、「コスト削減」「顧客数の拡大」「顧客単価の上昇」などの方策が必要。
- ◆売上高を伸ばしている企業は「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」などのイノベーションの推進に取り組んでいる。
- ◆支援を必要としている中小企業が増えている。
- ◆特に必要とされているのは「人材育成への支援」「資金調達の円滑化」「新分野への進出支援」。
- ◆経営上の問題点として「求人難(人材不足)」を挙げる企業が多いこと、雇用人数が「不足」と感じている企業が増えていることから、「人材育成への支援」が最も必要な支援である。
- ◆イノベーションのための取り組み支援に期待する声も高まっている。

4 人材の確保・育成に向けて

最も支援が必要であると思われる「人材の確保・育成」について、具体的な問題としては「労働力人口の減少」と「技能継承」を考えることができる。

「労働力人口の減少」については、少子高齢化により国内市場の収縮していることは先述のとおりであるが、労働力市場においても、長期的に人口が不足することが懸念されている。他方、総務省「労働力調査」によれば、平成 23 年の完全失業率（季節調整値）は 4.6%、完全失業者数は 275 万人であり、若年層の就業問題や非正規雇用の問題など就業機会が得られず困窮している層が一定数存在することも事実である。このように、企業側では労働力が不足しており、人材難であるとされる一方で、求職者には「働く先がない」といういわゆる「雇用のミスマッチ」状況がある。

「技能継承」については、団塊の世代が退職することで、専門的な技能を指導し継承させていく人材が不足することが懸念されている。厚生労働省の「平成 22 年度能力開発基本調査」においても、「人材育成に関する問題点」として「指導する人材が不足している」と回答する事業所が最も多い。熟練社員から若手社員へいかにノウハウを継承していくかが重要となっている。

これらの問題を解決するためには、企業と求職者を仲介するような支援策が必要である。第一に、若年層に対しては、パート、派遣、契約社員等の非正規雇用者の増加や、60 万人超といわれるニート（15～34 歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）の存在の事実を踏まえて、正社員経験が少ない人に対する雇用対策として、ハローワークにおける新卒者・既卒者の就労支援、ジョブ・カード制度による職業能力開発等を行うことが有効であると考えられる。第二に、労働力人口の確保だけでなく、男女の雇用機会・労働条件の均等化の視点から、女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備が重要である。第三に、高齢者に対しては、意欲と能力があれば年齢にかかわらず働ける雇用機会の拡充が必要である。高齢者の再雇用については、平成 23 年版厚生労働白書においても「特有の専門能力や長年の経験や知識を活かして製造技術・品質管理能力の蓄積と伝承が可能である」「勤務態度がまじめで責任感が強く、リーダーシップが期待できる」などの利点があげられており、人材育成の観点から、前述の「技能継承」の問題を解決する糸口にもなりうる。

調査結果では、「今後 3 年間における従業員採用方針」で、「正社員を増やす」と回答した中小企業は 16.5%であり、前回調査（6.7%）より 9.8 ポイント高い。また「新規採用を増やす」「非正規労働者を増やす」「高齢者の再雇用を進める」「女性従業員の登用を進める」などの「増やす」方向での回答が多くなっており、採用へ向けた企業のニーズは高まっている。

倉敷市では、倉敷商工会議所において「地域ジョブ・カードセンター倉敷」を設置し、ジョブ・カード制度の普及を進めているほか、「おかやま若者就職支援センター」において、正社員としての就職を希望しながら就職活動をしている 40 歳未満までの若者（学生含む）に対して就職支援サービスを提供している。このような取り組みのさらなる普及啓発が必要である。

- ◆ 「労働力人口の減少」「技能継承」の課題に対応することが必要である。
- ◆ 若年層に対しては、正社員経験が少ない人に対する雇用対策として、ジョブ・カード制度による職業能力開発等の支援が有効であると考えられる。
- ◆ 女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備が重要である。
- ◆ 高齢者の再雇用により、長年の経験や知識を活かして人材を育成し、技能を継承することが期待される。

5 おわりに

これまで述べたように、わが国は、中長期的には、労働力人口は減少し国内市場も収縮していく傾向にある。また、コスト削減を実施しようにも、原材料高をはじめとする様々な外部要因のために、劇的な削減は困難である。生産性を向上させるための取り組みとしては、人材の確保・育成による効率化とともに、中小企業のイノベーションを推進することが必要である。

2011年版中小企業白書によれば、国内需要の大幅な拡大が見込めない以上、高い経済成長が続く国外からの事業機会を取り込んでいくことが必要であるという。それは、単に海外で事業を展開するというだけでなく、「国内にいながら国外から流入してくる様々な経営資源等を、自らの成長に取り込んでいくことで発展を遂げる」ということを意味している。倉敷市の中小企業の多くもその重要性を認識しているように、中長期的な視点では、「新分野進出」「販路拡大・開拓」「新技術・新製品・新サービスの開発」などのイノベーションの推進に注力しなければならない局面を迎えると想像できる。

倉敷市では、こうした中小企業を支援するため、「中小企業融資制度」の他にも様々な支援制度を実施している。「がんばる中小企業応援事業費補助金」では、市内の中小企業者等が行う新製品・新技術等の研究開発、産業財産権の取得、見本市出展等の販路開拓、市指定の教育機関が実施する研修の受講等人材育成について、経費の一部を補助している。「経営相談員派遣制度」では、経営上の様々な問題に困っている中小企業に対し、自宅または事業所へ専門の相談員を派遣して、相談に応じている。「設備投資促進奨励金」では、市内に製造工場、研究所、物流施設を有する事業者が工場等の増設などを行う場合に奨励金を交付している。

しかし、調査結果では「中小企業融資制度」以外の制度の認知度は約2割にとどまっており、また利用経験と今後の利用希望についても数%にとどまっている。「中小企業融資制度」は全国的に実施されている制度であるため、趣旨・内容はもとより、交付申請手続等まで理解している中小企業が多いゆえに、利用される機会も多くなっていると想像できる。その反面、倉敷市独自の制度については、制度を利用したくても条件に適合しないという理由を除けば、やはり内容について十分に認知されていないため、利用経験・利用希望が少ないと考えられる。あるいは、いわゆる「即戦力」を求める中小企業にとって、制度を利用しても課題の解決に寄与しないと考えられている可能性もある。

前述のとおり、支援を必要としている中小企業は多いにもかかわらず、今後の利用希望で「わからない」の回答が約半数に及んでいることを鑑みると、制度の内容についての理解が進めば、また、中小企業にとって本当の意味で効果のある支援策であると理解されれば、今後利用される機会も増えていく可能性はあり、むしろ潜在的ニーズがあることを示していると考えられるべきであろう。

今後、イノベーションの推進が重要になってくるなかで、各種の補助金制度、専門家のコンサルティングによる相談制度は、中小企業が抱える経営上の問題を解決する上で非常に有用であると考えられる。これらの制度を利用促進していくためには、ホームページをはじめとする多様な媒体を活用して各種制度について情報公開するとともに、制度の内実について詳細に説明する講習会等の機会を設けるなど、広報活動の在り方自体にも工夫が必要である。また、中小企業の求める利用しやすい支援策とはどのようなものであるかを再度吟味し、より充実させていくことが必要である。

- ◆中小企業への支援策の必要性は高まっているが、支援制度の認知度が低いことが課題である。
- ◆制度の利用促進のため、制度の内実について詳細に説明する広報活動が必要である。
- ◆中小企業の求める支援策、利用しやすい支援策を提供することが必要である。

倉敷市 中小企業経営状況等に関するアンケート調査

【ご記入にあたってのお願い】

- 1 ご回答は、企業（事業所）単位の調査ですので、企業（事業所）単位で各設問にお答えください。
- 2 ご回答は、貴社の経営や業務全般について把握されている方をお願いいたします。
- 3 ご回答は、濃いえんぴつか、黒または青のボールペンか、万年筆をご使用ください。
- 4 ご回答は、実数を記入するものと、あらかじめ設けてある選択肢の中から選ぶものがあります。次の要領をお願いいたします。
 - 実数を記入するものにつきましては、なるべく正確にご記入ください。
 - 選択肢の中から選ぶものにつきましては、回答の○の数は、(○は1つ)、(○は3つまで)、(○はいくつでも)などと指定していますので、それに合わせてください。
 - ご自分の答えが選択肢の中にない場合は、「その他（ ）」を選び、()内にその内容を具体的に記入してください。
- 5 この調査は、**平成23年11月1日(火)を基準日**としてお答えください。
- 6 調査結果は統計的な分析にのみ使用するものであり、個々の企業が特定される形で情報やご意見が外部に漏れたり、他の目的に使用されることは決してありませんが、統計的な取りまとめ結果等については、平成24年3月頃、倉敷市ホームページ上に掲載を予定しております。

【アンケート調査票の回収について】

- 1 調査票のご記入はなるべくお早めをお願いいたします。
- 2 回収には**平成23年11月14日(月)から平成24年1月20日(金)の間に**、(株)サーベイリサーチセンターの調査員が事前に連絡をさしあげて、ご指定いただいた回収日時にお伺いします。
- 3 お伺いしたときに、まだご記入いただいていない場合は、回収日をご指示ください。

【お問い合わせ先】

◆ 調査の内容および回収についてのお問い合わせは下記をお願いいたします。

【調査員の訪問・回収等に関するお問合せ先】

調査委託先／(株)サーベイリサーチセンター岡山事務所

〒700-0913 岡山市北区大供2丁目1番1号

電話：0120-898-212

午前9時00分～午後5時00分（土日・祝日を除きます）

【調査の趣旨等についてのお問合せ先】

調査主体／倉敷市 文化産業局 商工労働部 商工課

〒710-8565 倉敷市西中新田640

電話：086-426-3405 / FAX：086-421-0121

午前8時30分～午後5時15分（土日・祝日を除きます）

⑩	事業所展開 (〇はいくつでも)	1 市内 2 県内 (倉敷市を除く) 3 中国・四国 (岡山県を除く)	4 全国 (中国・四国を除く) 5 海外
⑪	主要事業内容 (〇は1つ)	1 建設業 2 製造業 3 情報通信業 4 運輸業、郵便業 5 卸売業、小売業 6 不動産業、物品賃貸業	7 学術研究、専門・技術サービス業 8 宿泊業、飲食サービス業 9 生活関連サービス業、娯楽業 10 サービス業 11 その他 []
⑫	主な業務及び取扱商品	具体的に：	
⑬	貴社の強み・弱み	強み	具体的に：
		弱み	具体的に：
⑭	水島コンビナート企業との取引	1 ある (直接的)	2 ある (間接的) 3 ない
⑮	売上高の内訳 (⑪で「製造業」とお答えの場合に)	取引先が水島コンビナート内の企業	() %
		取引先が水島コンビナート内以外の市内企業	() %
		取引先が倉敷市以外の県内企業	() %
		取引先が県外企業	() %
		取引先が海外企業	() %
⑯	製品の出荷手段 (⑪で「製造業」とお答えの場合に)	1 陸送 2 海上 (利用港	港)

2 貴社の業績動向と経営方針等について

問2 3年ほど前と比べた貴社の売上高はどのように変化しましたか。(○は1つ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 10%以上減少 | 5 1%以上～5%未満増加 |
| 2 5%以上～10%未満減少 | 6 5%以上～10%未満増加 |
| 3 1%以上～5%未満減少 | 7 10%以上増加 |
| 4 ほとんど変化なし | |

問3 3年ほど前と比べた貴社の粗利益高はどのように変化しましたか。(○は1つ)

※粗利益高…(売上－仕入)の金額で経費は算入しない

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 10%以上減少 | 5 1%以上～5%未満増加 |
| 2 5%以上～10%未満減少 | 6 5%以上～10%未満増加 |
| 3 1%以上～5%未満減少 | 7 10%以上増加 |
| 4 ほとんど変化なし | |

問4 粗利益が増加した要因・減少した要因は具体的にどのようなことですか。

--

問5 今後の事業展開は、どのような見通しでしょうか。(○は1つ)

- | | | |
|------|--------|------|
| 1 拡大 | 2 現状維持 | 3 縮小 |
|------|--------|------|

問6 現在、貴社の経営上の問題点は何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 売上の停滞・減少 | 13 人件費以外の経費の増加 |
| 2 求人難(人材不足) | 14 工場・機械の狭小・老朽化 |
| 3 後継者不足 | 15 生産能力の不足 |
| 4 大手企業との競争の激化 | 16 借入難 |
| 5 同業者間の競争の激化 | 17 返済難 |
| 6 輸入製品との競争の激化 | 18 代金回収の悪化 |
| 7 合理化の不足 | 19 地場産業の衰退 |
| 8 利幅の縮小 | 20 大手企業・工場の縮小・撤退 |
| 9 原材料高 | 21 在庫の増加・過剰 |
| 10 販売納入先からの値下げ要請 | 22 為替レートの変動 |
| 11 仕入先からの値上げ要請 | 23 その他() |
| 12 人件費の増加 | 24 特になし |

問7 経営上の問題点を解決するために、今後どのようなことに力を入れる必要があると考えますか。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1 原材料・商品等仕入価格の低減 | 12 人件費削減 |
| 2 製造工程改善・業務効率化等によるコストダウン | 13 人材育成・確保 |
| 3 生産抑制 | 14 財務内容の改善 |
| 4 生産拡大 | 15 新技術・新製品・新サービスの開発 |
| 5 生産効率の向上 | 16 新分野進出 |
| 6 設備投資の抑制 | 17 業務提携 |
| 7 設備投資の拡大 | 18 販路拡大・開拓 |
| 8 不採算部門の見直し | 19 販売価格の引き上げ |
| 9 操業時間の見直し | 20 広告宣伝の強化 |
| 10 外注先の整理・変更 | 21 その他 () |
| 11 組織の統廃合 | 22 特にない |

問8 新製品または新技術の研究、開発を行いましたか。(○は1つ)

- | | |
|------------|---------------|
| 1 研究開発を行った | 2 研究開発を行っていない |
|------------|---------------|

(問8で「1 研究開発を行った」に○をされた場合に)

問9 新製品または新技術の研究、開発に要した費用はどのくらいですか。

--

(問8で「1 研究開発を行った」に○をされた場合に)

問10 研究開発促進税制(中小企業技術基盤強化税制)を利用しましたか。(○は1つ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1 利用している | 2 利用していない |
|----------|-----------|

(問8で「1 研究開発を行った」に○をされた場合に)

問11 所有する特許権、実用新案権、意匠権がありますか。(○は1つ)

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

(問7で「15」「16」のいずれかに○をされた場合に)

問12 「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」に関するアイデアや発想の源として重視することは何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 顧客の動向や顧客ニーズ | 8 原材料・部品等の仕入先の動向 |
| 2 消費者の動向や消費者ニーズ | 9 経営者個人の創意工夫やアイデア |
| 3 自社の技術シーズ | 10 従業員の創意工夫やアイデア |
| 4 大学や研究機関の技術シーズ | 11 学会や論文、セミナーや講演 |
| 5 競合他社や業界団体の動向 | 12 国の政策や制度 |
| 6 同業種他社との交流 | 13 産業構造や社会構造の変化 |
| 7 異業種他社との交流 | 14 その他 () |

(問7で「15」「16」のいずれかに○をされた場合に)

問13 「新技術・新製品・新サービスの開発」「新分野進出」するにあたって連携したい相手はどこですか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1 販売先 | 9 広告会社 |
| 2 外注先 | 10 コンサルタント |
| 3 仕入先 | 11 弁護士、弁理士 |
| 4 同業種他社 | 12 その他専門サービス業 |
| 5 異業種他社 | 13 商社 |
| 6 行政または行政の支援機関 | 14 物流会社 |
| 7 大学や研究機関 | 15 その他 () |
| 8 デザイン会社 | 16 特になし |

問14 チェーン組織への加入の状況についてお答えください。(○は1つ)

- | |
|-----------------------|
| 1 ボランタリーチェーンに加盟している |
| 2 フランチャイズチェーンに加盟している |
| 3 「1」、「2」のいずれも加盟していない |

3 貴社の資金繰りの状況について

問 15 資金の借入状況についてお答えください。(○は1つ)

1 借入をしている	2 借入をしていない
-----------	------------

問 16 メインバンクと認識している金融機関についてお答えください。(○は1つ)

1 都市銀行・信託銀行	5 「4」以外の政府系金融機関など
2 地銀・第二地銀	6 農林系金融機関
3 信用金庫・信用組合	7 その他(外資系金融機関など)
4 政府系中小企業金融機関	

問 17 メインバンクからの借入条件についてお答えください。(○はいくつでも)

1 経営者本人保証の提供	4 公的信用保証の提供
2 物的保証の提供	5 「1」～「4」いずれも提供していない
3 第三者保証の提供	6 メインバンクからの借入はない

(問 15 で「1 借入をしている」とお答えの場合に)

問 18 3年ほど前と比べて、金融機関からの借入残高はどのように変化しましたか。(○は1つ)

1 増加した	2 ほとんど変わっていない	3 減少した
--------	---------------	--------

問 19 リーマンショック、東日本大震災、円高、それぞれの時期と比べて、貴社の資金繰りの状況はどのように変化しましたか。(○は1つ)

	苦しい	やや苦しい	変わらない	やや楽	楽
リーマンショック (平成20年9月以降)	1	2	3	4	5
東日本大震災 (平成23年3月11日以降)	1	2	3	4	5
円高 (平成23年6月以降)	1	2	3	4	5

問 20 リーマンショック、東日本大震災、円高、それぞれの時期と比べて、金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。(○は1つ)

	厳しくなった	緩くなった	変化はない	その他
リーマンショック (平成20年9月以降)	1	2	3	4
東日本大震災 (平成23年3月11日以降)	1	2	3	4
円高 (平成23年6月以降)	1	2	3	4

(問 20 で、「1 厳しくなった」とお答えの場合に)

問 20-1 貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。次の中から選んでください。(○はいくつでも)

	求められた 担保・保証人の追加を 求められた	政府系金融機関の利 用を勧められた	借入申込を断られた	審査期間が長期化し た	既存債務の返済を求 められた	借入申込額を減額さ れた	借入申込額を減額さ を求められた	以前よりも高い金利 を求められた	割引手形取り入れ銘 柄が厳しくなった	借入期間の短縮を求 められた	信用保証付を求めら れるようになった	その他
リーマンショック (平成20年 9月以降)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	11
東日本大震災 (平成23年 3月11日以降)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	11
円高 (平成23年 6月以降)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	11



「11 その他」の内容

(問 20 で、「1 厳しくなった」とお答えの場合に)

問 20-2 厳しくなったことで、貴社の事業はどのような対応を余儀なくされましたか。次の中から選んでください。(○は3つまで)

	事業所・店舗等を整理・縮小した	事業の縮小・撤退をした	開発等を減らした	設備投資や製品・商品	先等を整理した	採算が良くない取引	仕入れができなくなった	従業員を削減した	従業員をリストラした	廃業や転業を考えた	その他
リーマンショック (平成20年9月以降)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
東日本大震災 (平成23年3月11日以降)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
円高 (平成23年6月以降)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		



「9 その他」の内容

4 雇用の推移について

問21-1 貴社では、リーマンショック、東日本大震災、円高、それぞれの時期で、次の雇用形態ごとの人数は、どのように推移しましたか。増加または減少した場合には、〔 〕内に人数もご記入ください。(○はそれぞれ1つずつ)

	従業員総数			正社員数			非正規労働者数		
	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少
リーマン ショック	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人
東日本 大震災	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人
円高	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人	1 〔 〕人	2	3 〔 〕人

問21-2 現在の人数の過不足感についてお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)

	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
従業員総数	1	2	3	4	5
正社員数	1	2	3	4	5
非正規社員数	1	2	3	4	5

問22 前問（問21－1）の【人数の推移】の変化には、リーマンショック、東日本大震災、円高、それぞれの時期の景気悪化による影響はありますか。（○は1つ）

	影響している	やや影響している	あまり影響していない	影響していない
リーマンショック （平成20年9月以降）	1	2	3	4
東日本大震災 （平成23年3月11日以降）	1	2	3	4
円高 （平成23年6月以降）	1	2	3	4

5 雇用の見込みについて

問23 昨今の景気動向を踏まえ、この先1年程の間に、貴社の雇用形態ごとの人数は、どのように推移すると思いますか。増える（増やす）または減る（減らす）場合には、[]内に人数もご記入ください。（○はそれぞれ1つずつ）

（1）従業員総数

- 1 [] 人程度増える（増やす）と思う
 2 ほとんど変わらない
 3 [] 人程度減る（減らす）と思う

（2）正社員数

- 1 [] 人程度増える（増やす）と思う
 2 ほとんど変わらない
 3 [] 人程度減る（減らす）と思う

（3）非正規労働者数

- 1 [] 人程度増える（増やす）と思う
 2 ほとんど変わらない
 3 [] 人程度減る（減らす）と思う

問 24 貴社の平成 23 年度の採用者の有無・人数はどのようになっていますか。「1 採用あり」の場合には、[] 内に人数もご記入ください。(○は 1 つ)

<p>1 採用あり</p> <p>新卒 [] 人、既卒 [] 人</p> <p>倉敷市内 [] 人、倉敷市外 [] 人</p>	<p>2 採用なし</p>
---	---------------

問 25 貴社の平成 24 年度の採用者の有無・人数はどのようになっていますか。「1 採用予定あり」の場合には、[] 内に人数もご記入ください。(○は 1 つ)

<p>1 採用予定あり</p> <p>新卒 [] 人、既卒 [] 人</p>	<p>2 採用予定なし</p>
--	-----------------

問 26 貴社では、過去 3 年間に何らかの雇用管理を行いましたか。(○はいくつでも)

<p>1 正社員を増やした</p> <p>2 新規採用を増やした</p> <p>3 中高年従業員を増やした</p> <p>4 非正規労働者を増やした</p> <p>5 障がい者の雇用を増やした</p> <p>6 女性従業員の再雇用を進めた</p> <p>7 高齢者の再雇用を進めた</p> <p>8 非正規労働者から正社員への登用を進めた</p> <p>9 女性従業員の登用を進めた</p> <p>10 アウトソーシング(外部委託)を増やした</p> <p>11 労働時間の延長を行った</p> <p>12 賃金の増額を行った</p> <p>13 福利厚生を拡充を行った</p> <p>14 定年を延長した</p> <p>15 昇任・昇級停止や成果主義の導入など、人事や賃金体系の見直しを行った</p> <p>16 フレックスタイムや変形労働時間など、労働時間の柔軟な制度を導入した</p> <p>17 裁量労働制を導入した</p>	<p>18 正社員を減らした</p> <p>19 新規採用を停止、縮小した</p> <p>20 中高年従業員を減らした</p> <p>21 非正規労働者を減らした</p> <p>22 障がい者の雇用を減らした</p> <p>23 女性従業員の再雇用を縮小した</p> <p>24 高齢者の再雇用を縮小した</p> <p>25 非正規労働者から正社員への登用を縮小した</p> <p>26 女性従業員の登用を縮小した</p> <p>27 アウトソーシング(外部委託)を減らした</p> <p>28 労働時間の短縮を行った</p> <p>29 賃金の削減を行った</p> <p>30 福利厚生を縮小を行った</p> <p>31 定年の年齢を下げた</p> <p>32 その他 ()</p> <p>33 特に何もしていない</p>
--	---

問27 今後、3年間における貴社の従業員採用方針はありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1 正社員を増やす | 10 正社員を減らす |
| 2 新規採用を増やす | 11 新規採用を減らす |
| 3 中高年従業員を増やす | 12 中高年従業員を減らす |
| 4 非正規労働者を増やす | 13 非正規労働者を減らす |
| 5 障がい者の雇用を増やす | 14 障がい者の雇用を減らす |
| 6 女性従業員の再雇用を進める | 15 女性従業員の再雇用を行わない |
| 7 高齢者の再雇用を進める | 16 高齢者の再雇用を行わない |
| 8 非正規労働者から正社員への登用を進める | 17 非正規労働者から正社員への登用を行わない |
| 9 女性従業員の登用を進める | 18 女性従業員の登用を行わない |
| | 19 その他 () |
| | 20 特になし |

6 行政の支援策について

問28 倉敷市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答え下さい（下記の制度は平成23年11月現在の制度です）。

※詳しい内容は市商工課にお問い合わせください。

	認知度		利用経験		今後の利用希望			
	知っていた	知らなかった	利用したことがある	利用したことがない	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない
「中小企業融資制度」 市内の中小企業者等を対象とした各種の融資制度があります（小口資金融資、小口零細企業資金融資、特別小口資金融資、企業安定資金融資、創業等支援資金融資）。	1	2	1	2	1	2	3	4
「がんばる中小企業応援事業費補助金」 市内の中小企業者等が行う新製品・新技術等の研究開発、産業財産権の取得、見本市出展等の販路開拓、市指定の教育機関が実施する研修の受講等人材育成について、経費の一部を補助する制度です。	1	2	1	2	1	2	3	4
「経営相談員派遣制度」 市内の中小企業者が、経営上の様々な問題でお困りの点・お悩みの点について、自宅または事業所へ専門の相談員を派遣して、相談に応じてもらう制度です。	1	2	1	2	1	2	3	4
「設備投資促進奨励金」 市内に製造工場、研究所、物流施設を有する事業者が工場等の増設などを行う場合に奨励金を交付します。	1	2	1	2	1	2	3	4

問29 中小企業支援策について、今後充実すべきと思われる施策はどのようなことですか。

(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 新分野への進出支援 | 10 技術開発支援 |
| 2 創業・ベンチャー企業支援 | 11 産学官連携の促進 |
| 3 技術・経営等のセミナー | 12 企業間連携・異業種交流の促進 |
| 4 資金調達の円滑化 | 13 専門家による経営相談の充実 |
| 5 支援施策等の情報発信強化 | 14 新製品・新サービス創出の推進 |
| 6 海外進出支援 | 15 人材育成への支援 |
| 7 販路開拓・マーケティング支援 | 16 就職・面接会等の充実 |
| 8 外部人材の活用支援 | 17 その他 () |
| 9 知的財産権の保護活用 | 18 特にない |

問30 最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由に記入してください。

お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。